

山口県外来医療計画 (素案)

※数値等について、今後、
変わる可能性があります

令和元年（2019年）12月
山 口 県

目 次

第1章 基本的事項	・・・ p 1
1 計画策定の趣旨	・・・ p 1
2 計画の位置付け	・・・ p 1
3 計画の期間	・・・ p 2
4 対象区域の設定	・・・ p 2
5 協議の場の設置	・・・ p 3
6 計画の推進方法	・・・ p 3
(1) 計画の推進体制	
(2) PDCAサイクルを活用した計画の推進	
第2章 本県の外来医療提供体制	・・・ p 5
1 外来医療提供体制	・・・ p 5
2 住民の受療状況及び医療需要の推移	・・・ p 6
(1) 外来患者数	・・・ p 6
(2) 患者の受療動向	・・・ p 6
(3) 人口及び医療需要の推移	・・・ p 7
3 医療提供施設及び医療従事者の状況	・・・ p 13
(1) 医療提供施設の状況	・・・ p 13
(2) 医療従事者の状況	・・・ p 17
第3章 外来医療機能に係る現状と課題	・・・ p 23
第1節 外来医療機能	・・・ p 23
1 外来医師偏在の状況（外来医師偏在指標及び外来医師多数区域）	・・・ p 23
(1) 外来医師偏在指標及び外来医師多数区域の設定	・・・ p 23
(2) 留意事項	・・・ p 24
2 外来医師多数区域における対応の方向性	・・・ p 24
3 地域で必要な外来医療機能の提供状況	・・・ p 25
(1) 夜間や休日等における地域の初期救急医療の提供状況	・・・ p 25
(2) 在宅医療の提供状況	・・・ p 26
(3) 産業医・学校医・予防接種等の公衆衛生に係る医療提供状況	・・・ p 27
第2節 医療機器の共同利用	・・・ p 28
1 医療機器の配置状況（調整人口あたり台数）	・・・ p 28
2 共同利用施設の状況	・・・ p 29
3 各圏域における対応の方向性	・・・ p 29
第4章 各保健医療圏の現状と今後の取組	・・・ p 31

1	岩国保健医療圏	・ ・ ・ p 31
	(1) 地域の概況	
	(2) 外来医療提供体制に関する事項	
	(3) 医療機器の共同利用に関する事項	
2	柳井保健医療圏	・ ・ ・ p 43
3	周南保健医療圏	・ ・ ・ p 60
4	山口・防府保健医療圏	・ ・ ・ p 72
5	宇部・小野田保健医療圏	・ ・ ・ p 84
6	下関保健医療圏	・ ・ ・ p 97
7	長門保健医療圏	・ ・ ・ p107
8	萩保健医療圏	・ ・ ・ p116
第5章	目指すべき医療提供体制を実現するための施策	・ ・ ・ p129
1	目指すべき方向	・ ・ ・ p129
2	施策	・ ・ ・ p129
3	評価	・ ・ ・ p130

第1章 基本的事項

1 計画策定の趣旨

外来医療については、地域で中心的に外来医療を担う無床診療所の開設状況が都市部に偏っていること、診療所の診療科の専門分化が進んでいること、救急医療提供体制の構築等の医療機関間の連携の取組が、個々の医療機関の自主的な取組に委ねられていることなどが課題となっています。

この課題に対応するため、平成30年（2018年）7月に公布された「医療法及び医師法の一部を改正する法律」（医療法の改正）に基づき、地域における外来医療に係る医療提供体制の確保に関する事項（以下、「外来医療計画」という。）を策定するものです。

この計画では、外来医師偏在指標の算出等により、地域ごとの外来医療機能の偏在等の客観的な把握を可能にし、その情報を可視化して提供することで、新たに開業しようとしている医療関係者等が経営判断に当たって参照し、個々の医師の行動変容を促し、偏在是正につなげていくことを、基本的な考え方としています。

加えて、地域における救急医療提供体制の構築や医療機器の共同利用等、充実が必要な外来医療機能等に関する医療機関間での機能分化・連携の方針等については、地域ごとに協議・検討し、方針決定することが有益であるとされていることから、地域での協議結果・方針等について示し、必要な外来医療提供体制の確保を図ることとします。

2 計画の位置付け

この計画は、医療法第30条の4第2項及び第30条の18の2第1項の規定に基づき、外来医療の提供体制に関する、以下の必要な事項を定めるものです。

- 医療法に規定する指標によって示される医師の数に関する情報を踏まえた外来医療に係る医療提供体制の状況に関する事項
- 病院及び診療所の機能の分化及び連携の推進に関する事項
- 複数の医師が連携して行う診療の推進に関する事項
- 医療提供施設の建物の全部または一部、設備、器械及び器具の効率的な活用に関する事項
- その他外来医療に係る医療提供体制を確保するために必要な事項

この計画は、第7次山口県保健医療計画の一部となるものです。

また、別に定める医師確保計画との整合性を保ちながら、連携して取組を推進します。

3 計画の期間

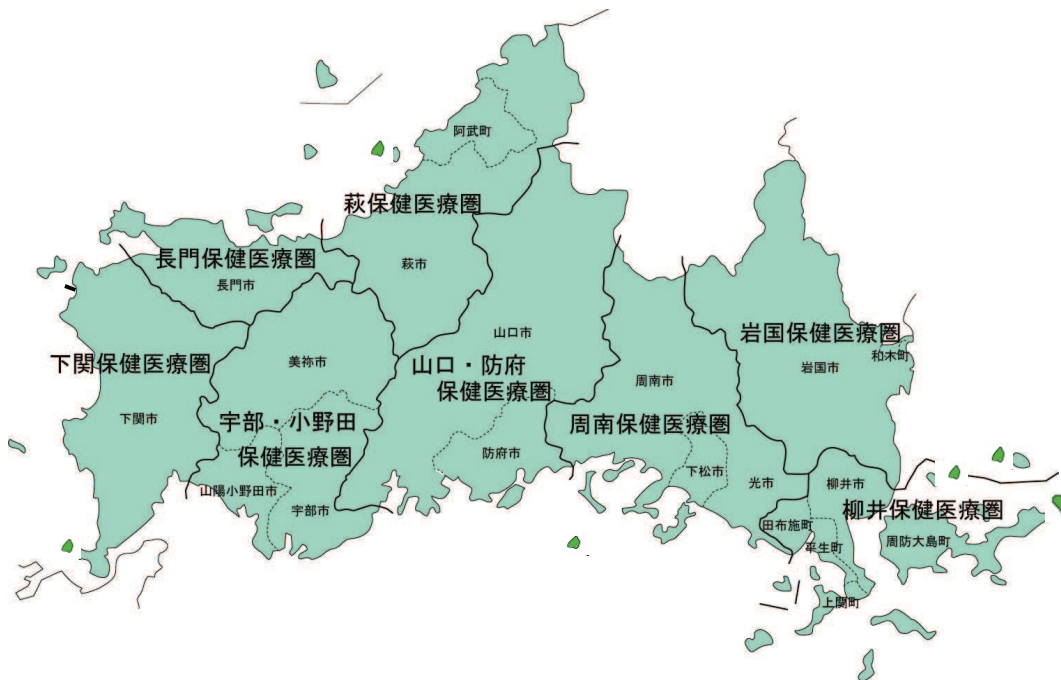
この計画の期間は、令和2年度（2020年度）から令和5年度（2023年度）までの4年間とします。

また、令和6年度（2024年度）以降は、3年ごとに見直すこととします。

4 対象区域の設定

外来医療計画における対象区域は、医療法の規定により、二次保健医療圏その他の知事が適当と認める区域を設定することとされています。

このため、本県では、外来医療が、本来、二次医療圏で完結することが想定されていることを踏まえ、これまでの医療計画の基本的な単位が二次医療圏であり、医療提供体制に関する検討も二次医療圏単位で行われていることとの整合性を図ることや、外来医師偏在指標が、必要なデータの関係から二次医療圏単位で算出されていることから、対象区域を二次保健医療圏とします。



対象区域（二次保健医療圏）	構成市町
岩国保健医療圏	岩国市、和木町
柳井保健医療圏	柳井市、周防大島町、上関町、田布施町、平生町
周南保健医療圏	下松市、光市、周南市
山口・防府保健医療圏	山口市、防府市
宇部・小野田保健医療圏	宇部市、美祢市、山陽小野田市
下関保健医療圏	下関市
長門保健医療圏	長門市
萩保健医療圏	萩市、阿武町

5 協議の場の設定

外来医療提供体制の確保に当たっては、医療法第30条の18の2第1項の規定に基づき、診療に関する学識経験者の団体その他の医療関係者、医療保険者その他の関係者との協議の場を設け、関係者との連携を図りつつ、必要な事項について協議を行うこととされています。

医療法第30条の18の2第3項の規定により、対象区域が構想区域等と一致する場合には、医療法第30条の14第1項に基づき設置された協議の場を活用することが可能であるとされていることから、「山口県地域医療構想」（平成28年7月）に基づき構想区域（二次保健医療圏）ごとに設置した「地域医療構想調整会議」を協議の場とし、調整会議における協議を通じて、外来医療提供体制の確保に向けた施策を推進します。

6 計画の推進方法

この計画の推進に当たっては、県、市町、保健・医療関係団体等が相互に協力・連携して施策を推進します。

併せて、県民に施策の積極的な公表を行い、その透明性を確保するとともに、実効性を高めます。

(1) 計画の推進体制

① 全県単位での推進

「山口県医療審議会」の審議を通じて、全県レベルで、計画の進捗状況の把握や計画の推進に向けた協議・検討を行います。

② 各保健医療圏での推進

各圏域に設けている「地域医療構想調整会議」において、地域の特性を踏まえた外来医療提供体制の確保に向けた施策の推進を図るため、必要な事項を協議するとともに、計画の見直しを行う場合には、「地域医療対策協議会」においても、進捗状況の把握や計画の推進に向けた協議・検討を行います。

③ 市町との連携

多様化する地域住民のニーズにきめ細かく対応するとともに、地域住民への外来医療に関する情報提供を促進していくため、住民に身近で、保健サービス等の主たる実施主体である市町との密接な連携を図り、各健康福祉センター及び下関市立下関保健所を核に、市町に対する情報提供をはじめ、専門的・技術的支援や広域的な調整を行います。

④ 保健医療関係団体等との連携

地域の保健・医療の推進に大きな役割を果たしている医師会、病院協会、薬剤師会等の保健・医療関係団体や、新規開業希望者と接点が多いと考えられる金融機関等と、情報提供の促進も含めた、より一層の連携及び協力体制の確立を図ります。

(2) PDCAサイクルを活用した計画の推進

地域に必要な外来医療提供体制を構築するため、指標を用いて現状の把握を行い、さらに、把握した現状を基に課題を抽出した上で、課題を解決するに当たっての数値目標を設定し、その目標を達成するための施策等を策定します。

また、医療審議会において1年毎に施策等の進捗状況等の報告を行うとともに、これを評価し、必要に応じて施策等を見直し、これらの情報を公開します。

計画の進捗状況や計画に関する地域医療の現状等については、県のホームページを活用し、県民に対し、適切に情報提供するよう努めます。

第2章 本県の外来医療提供体制

1 外来医療提供体制

限られた医療資源の中で適切な保健医療サービスを提供するため、外来医療においては、医療機関それぞれが役割を分担し、その病態に応じ、効率的で質の高い医療が提供できる体制を整備します。

外来医療機能の多くは診療所で提供されていることから、以下の項目では主に一般診療所について記述します。

【診療所を中心とした一次医療】

日常的な疾病管理や健康管理、緊急時の処置、他の適切な医師への紹介等を行う「プライマリ・ケア」を提供する医療であり、「かかりつけ医」等が主な役割を担います。

二次医療や三次医療を担う医療機関と機能分担や連携をし、在宅医療サービスの提供等、高齢化に伴う多様な医療ニーズにも対応します。

【病院を中心とした二次医療】

比較的専門性の高い外来医療等が提供されます。

表 病院と診療所の外来患者対応割合（NDBデータ）

（単位 回/月）

	病院		一般診療所		計	
岩 国	33,452	(23.1%)	111,529	(76.9%)	144,981	(100%)
柳 井	21,271	(24.2%)	66,737	(75.8%)	88,008	(100%)
周 南	64,693	(22.9%)	217,613	(77.1%)	282,306	(100%)
山口・防府	75,007	(22.1%)	264,324	(77.9%)	339,331	(100%)
宇部・小野田	80,972	(24.1%)	255,491	(75.9%)	336,464	(100%)
下 関	58,735	(18.4%)	260,262	(81.6%)	318,997	(100%)
長 門	17,205	(49.3%)	17,720	(50.7%)	34,925	(100%)
萩	13,984	(24.5%)	43,103	(75.5%)	57,087	(100%)
計	365,320	(22.8%)	1,236,779	(77.2%)	1,602,098	(100%)
全 国	31,557,269	(24.5%)	97,118,207	(75.5%)	128,675,476	(100%)

資料：厚生労働省データ集（平成29年度NDBデータ）

手法：NDBデータ（平成29年度初診・再診、外来診療料、小児科外来診療料、小児かかりつけ診療料、及び往診・在宅訪問診療の診療行為（入院外）の算定回数）（1ヶ月の平均延べ人数）

※年間の算定回数を月平均とし、項目ごとに四捨五入しているため、各項目の計が一致しない箇所がある。

2 住民の受療状況及び医療需要の推移

(1) 外来患者数

「平成 29 年（2017 年）患者調査」によれば、調査日当日に、本県の医療施設を受療した外来患者数は約 90,600 人（うち病院約 18,400 人、一般診療所約 58,300 人、歯科診療所約 13,900 人）、で、受療率（人口 10 万人に対する患者数）は外来 6,575 となっています。これは県民 15.2 人に 1 人が外来受療したことを意味し、全国平均（17.6 人に 1 人、受療率 5,675）より多くなっています（全国 4 位）。

そして、山口県内に住所を持っている外来患者が受療した施設を種類別にみると、病院での受療が 20.6%、一般診療所での受療が 64.4%、歯科診療所での受療が 15.0%（歯科を除いた場合、病院 24.2%、一般診療所 75.8%）となっています。

また、山口県内に住所を持っている患者で、県外の医療施設を外来受療している推計人数は約 1,900 人となっています。

(2) 患者の受療動向

各二次保健医療圏別の流出入状況は、表 1 のようになっています。

岩国・下関医療圏などで都道府県外への流出が生じています。

また、岩国・萩医療圏などでは、外来患者流出率（注 1）が 100%を下回っており、他の保健医療圏への流出が多くなっています。

表 患者流出入の状況

（単位 千人/日）

		A 施設所在地									
		岩国	柳井	周南	山口・防府	宇部・小野田	下関	長門	萩	都道府県外	計
B 患者 住所 地	岩国	6.4	0.1	0.2	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.7	7.5
	柳井	0.2	3.8	0.4	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.1	4.6
	周南	0.1	0.2	12.5	0.2	0.1	0.0	0.0	0.0	0.2	13.1
	山口・防府	0.0	0.0	0.1	15.2	0.7	0.0	0.0	0.0	0.2	16.3
	宇部・小野田	0.0	0.0	0.0	0.5	14.7	0.2	0.0	0.0	0.1	15.6
	下関	0.0	0.0	0.0	0.0	0.1	14.7	0.0	0.0	0.3	15.2
	長門	0.0	0.0	0.0	0.0	0.1	0.1	1.5	0.1	0.0	1.8
	萩	0.0	0.0	0.0	0.2	0.1	0.0	0.1	2.6	0.2	3.1
	都道府県外	0.1	0.0	0.0	0.1	0.0	0.1	0.0	0.0	-	-
	計	6.7	4.2	13.3	16.3	15.8	15.0	1.6	2.7	-	77.3
流出入（A-B）		-0.8	-0.4	0.2	0.1	0.2	-0.3	-0.1	-0.5		-1.6
外来患者流出率(注)		89.4%	90.4%	101.4%	100.4%	101.4%	98.3%	93.8%	85.5%		-

資料：厚生労働省データ集（平成 29 年患者調査、平成 29 年度 NDB データ）

手法：「平成 29 年患者調査（病院・一般診療所分）」の病院＋一般診療所の県内・県外の外来患者流出・流入数データを「NDB データ（平成 29 年度）」病院＋一般診療所における初再診・在宅医療の診療分データ（12 か月分算定回数）の県内二次医療圏間流出入割合に応じて集計したもの。（項目毎に四捨五入しているため計は一致しない）

注 1： $1 + (\text{地域の外来患者流入数 (千人)} - \text{地域の外来患者流出数 (千人)}) \div \text{地域の外来患者総数 (千人)}$

(3) 人口及び医療需要の推移

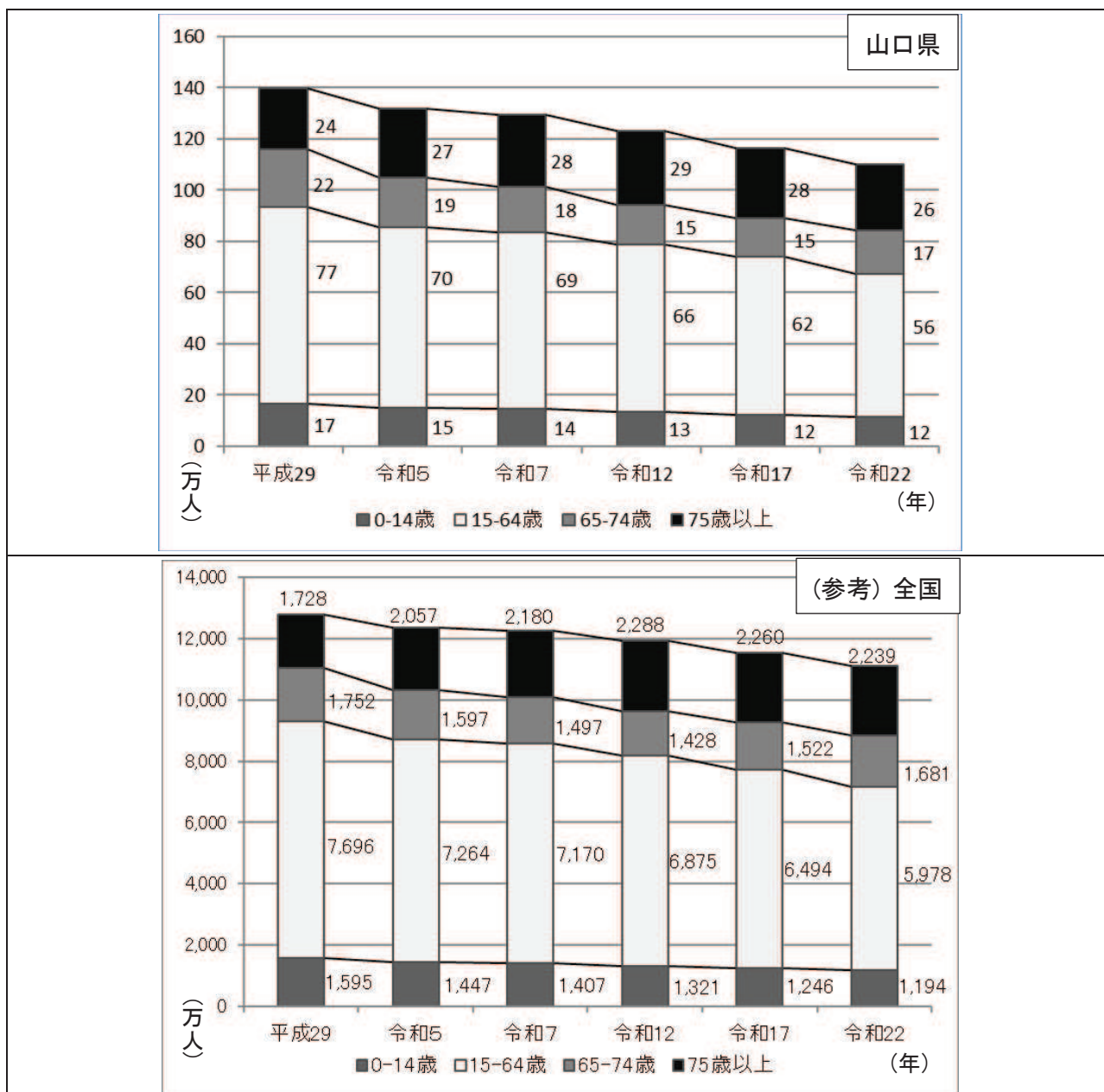
① 人口の推移

本県の総人口は、昭和60年（1985年）には、160万人に達しましたが、その後、減少が続き、平成29年（2017年）には1,396,197人となっています。

また、令和5年（2023年）には1,316,637人、令和7年（2025年）には1,292,809人、令和22年（2040年）には1,099,619人となり、平成29年に比べそれぞれ5.7%、7.4%、21.2%減少すると見込まれています。

なお、65歳以上の高齢者の割合は、山口県が全国よりも高い状態で、今後も増加することが見込まれます。

図 年齢別人口及び将来推計



資料：平成29年 「平成30年1月1日住民基本台帳年齢階級別人口（市区町村別）（総計）」総務省
 令和5～22年 「日本の地域別将来推計人口（平成30年推計）」国立社会保障・人口問題研究所

表 年齢3区分別人口及び将来推計（山口県）※割合は各年度の総数を100とした場合

	平成29年（2017年）		令和5年（2023年）		令和7年（2025年）		令和12年（2030年）	
総数	1,396,197人	(100.0%)	1,316,637人	(100.0%)	1,292,809人	(100.0%)	1,230,324人	(100.0%)
(内訳)								
0～14歳	166,366人	(11.9%)	149,867人	(11.4%)	144,656人	(11.2%)	133,287人	(10.8%)
15～64歳	767,882人	(55.0%)	704,362人	(53.5%)	688,805人	(53.3%)	655,033人	(53.2%)
65歳以上	461,949人	(33.1%)	462,408人	(35.1%)	459,348人	(35.5%)	442,004人	(35.9%)
(内訳)								
65～74歳	223,979人	(16.0%)	194,755人	(14.8%)	178,284人	(13.8%)	154,026人	(12.5%)
75歳以上	237,970人	(17.0%)	267,654人	(20.3%)	281,064人	(21.7%)	287,978人	(23.4%)

	令和17年（2035年）		令和22年（2040年）	
総数	1,165,692人	(100.0%)	1,099,619人	(100.0%)
(内訳)				
0～14歳	123,190人	(10.6%)	116,025人	(10.6%)
15～64歳	615,659人	(52.8%)	558,879人	(50.8%)
65歳以上	426,843人	(36.6%)	424,715人	(38.6%)
(内訳)				
65～74歳	151,267人	(13.0%)	168,145人	(15.3%)
75歳以上	275,576人	(23.6%)	256,570人	(23.3%)

表 対H29年（2017年）比増減数・H29年（2017年）を100とした場合の割合（山口県）

	平成29年（2017年）		令和5年（2023年）		令和7年（2025年）		令和12年（2030年）	
総数			△ 79,560人	(94.3%)	△ 103,388人	(92.6%)	△ 165,873人	(88.1%)
(内訳)								
0～14歳			△ 16,499人	(90.1%)	△ 21,710人	(87.0%)	△ 33,079人	(80.1%)
15～64歳			△ 63,520人	(91.7%)	△ 79,077人	(89.7%)	△ 112,849人	(85.3%)
65歳以上			460人	(100.1%)	△ 2,601人	(99.4%)	△ 19,945人	(95.7%)

	令和17年（2035年）		令和22年（2040年）	
総数	△ 230,505人	(83.5%)	△ 296,578人	(78.8%)
(内訳)				
0～14歳	△ 43,176人	(74.0%)	△ 50,341人	(69.7%)
15～64歳	△ 152,223人	(80.2%)	△ 209,003人	(72.8%)
65歳以上	△ 35,106人	(92.4%)	△ 37,234人	(91.9%)

表 年齢3区分別人口及び将来推計（全国）※割合は各年度の総数を100とした場合

	平成29年（2017年）		令和5年（2023年）		令和7年（2025年）		令和12年（2030年）	
総数	127,707,259人	(100.0%)	123,656,399人	(100.0%)	122,544,103人	(100.0%)	119,125,139人	(100.0%)
(内訳)								
0～14歳	15,951,158人	(12.5%)	14,473,629人	(11.7%)	14,072,742人	(11.5%)	13,211,912人	(11.1%)
15～64歳	76,958,685人	(60.3%)	72,643,469人	(58.7%)	71,700,512人	(58.5%)	68,753,641人	(57.7%)
65歳以上	34,797,416人	(27.2%)	36,539,301人	(29.5%)	36,770,849人	(30.0%)	37,159,586人	(31.2%)
(内訳)								
65～74歳	17,517,225人	(13.7%)	15,971,506人	(12.9%)	14,971,124人	(12.2%)	14,275,254人	(12.0%)
75歳以上	17,280,192人	(13.5%)	20,567,795人	(16.6%)	21,799,725人	(17.8%)	22,884,332人	(19.2%)

	令和17年（2035年）		令和22年（2040年）	
総数	115,215,698人	(100.0%)	110,918,555人	(100.0%)
(内訳)				
0～14歳	12,457,213人	(10.8%)	11,935,949人	(10.8%)
15～64歳	64,941,883人	(56.4%)	59,776,889人	(53.9%)
65歳以上	37,816,602人	(32.8%)	39,205,717人	(35.3%)
(内訳)				
65～74歳	15,219,341人	(13.2%)	16,813,910人	(15.2%)
75歳以上	22,597,261人	(19.6%)	22,391,807人	(20.2%)

表 対H29年（2017年）比増減数・H29年（2017年）を100とした場合の割合（全国）

	平成29年（2017年）		令和5年（2023年）		令和7年（2025年）		令和12年（2030年）	
総数			△ 4,050,860人	(96.8%)	△ 5,163,156人	(96.0%)	△ 8,582,120人	(93.3%)
(内訳)								
0～14歳			△ 1,477,529人	(90.7%)	△ 1,878,416人	(88.2%)	△ 2,739,246人	(82.8%)
15～64歳			△ 4,315,216人	(94.4%)	△ 5,258,173人	(93.2%)	△ 8,205,044人	(89.3%)
65歳以上			1,741,884人	(105.0%)	1,973,433人	(105.7%)	2,362,170人	(106.8%)

	令和17年（2035年）		令和22年（2040年）	
総数	△ 12,491,561人	(90.2%)	△ 16,788,704人	(86.9%)
(内訳)				
0～14歳	△ 3,493,945人	(78.1%)	△ 4,015,209人	(74.8%)
15～64歳	△ 12,016,802人	(84.4%)	△ 17,181,796人	(77.7%)
65歳以上	3,019,186人	(108.7%)	4,408,301人	(112.7%)

② 医療需要の推移

性・年齢により受療率は異なることから、推計により算出した平成29年度の外来受療率をもとに試算した外来患者数の今後見込（病院・診療所計）は次のとおりです。

本県の外来医療需要については、人口減少に伴い、平成29年（2017年）を100とした場合、令和5年（2023年）には98.5、令和7年（2025年）には97.8、令和22年（2040年）には86.1と減少していくことが見込まれます。

また、全国の医療需要については、平成29年（2017年）を100とした場合、令和5年（2023年）には101.9、令和7年（2025年）には102.3といった増加するものの、令和22年（2040年）には98.4と減少していくことが見込まれます。

なお、今後、65歳以上・75歳以上の人口割合が増加していくことで、外来受療率が上昇するだけでなく、かかりやすい傷病にも変化があることが想定されます。

表 性・年齢別外来受療率（全国）

	0～4	5～9	10～14	15～19	20～24	25～29	30～34	35～39	40～44
男性	6,372	3,465	2,405	1,446	1,180	1,316	1,485	1,641	1,973
女性	6,081	3,153	2,064	1,708	2,014	2,753	3,282	3,286	3,116

	45～49	50～54	55～59	60～64	65～69	70～74	75～79	80以上	全体
男性	2,343	2,940	3,568	4,637	6,036	7,837	9,951	10,741	4,576
女性	3,267	3,908	4,520	5,407	6,725	8,593	10,517	10,080	

資料：厚生労働省データ集（平成29年患者調査、平成30年1月1日住民基本台帳年齢階級別人口）

手法：「患者調査（平成29年）第11表推計患者数、病院—一般診療所・入院—外来×性・年齢階級別」に基づき、性・年齢階級別の外来患者数（歯科診療所分を除く、在宅医療含む、患者居住地ベース。調査日当日の推計外来患者数）を算出。上記の外来推計患者数を性・年齢階級別の人口で除して外来受療率を求めた。

表 外来受療率の推移（人口10万人対外来患者数）（試算）

	H29(2017)	R5(2023)	R7(2025)	R12(2030)	R17(2035)	R22(2040)
山口県	4,965	5,184	5,245	5,332	5,383	5,427
全国（参考）	4,576	4,814	4,877	4,990	5,085	5,184

※性・年齢階級別の推計人口及び受療率に基づき試算

表 外来医療需要の推移（試算）下記から抜粋

	H29(2017)	R5(2023)	R7(2025)	R12(2030)	R17(2035)	R22(2040)
山口県	69,319	68,259	67,807	65,602	62,746	59,674
H29を100とする割合	100%	98.5%	97.8%	94.6%	90.5%	86.1%

※性・年齢階級別の推計人口及び受療率に基づき試算

表 外来医療需要及び年齢3区分別需要割合の推移（山口県）

	平成29年(2017年)		令和5年(2023年)		令和7年(2025年)		令和12年(2030年)	
総数	69,319	(100.0%)	68,259	(100.0%)	67,807	(100.0%)	65,602	(100.0%)
(内訳)								
0～14歳	6,349	(9.2%)	5,710	(8.4%)	5,493	(8.1%)	5,076	(7.7%)
15～64歳	22,319	(32.2%)	20,615	(30.2%)	20,221	(29.8%)	19,558	(29.8%)
65歳以上	40,651	(58.6%)	41,934	(61.4%)	42,093	(62.1%)	40,968	(62.4%)
	令和17年(2035年)		令和22年(2040年)					
総数	62,746	(100.0%)	59,674	(100.0%)				
(内訳)								
0～14歳	4,732	(7.5%)	4,453	(7.5%)				
15～64歳	18,608	(29.7%)	16,642	(27.9%)				
65歳以上	39,406	(62.8%)	38,578	(64.6%)				

表 対H29年(2017年)比増減数・H29年(2017年)を100とした場合の割合（山口県）

	平成29年(2017年)		令和5年(2023年)		令和7年(2025年)		令和12年(2030年)	
総数			△ 1,059	(98.5%)	△ 1,512	(97.8%)	△ 3,717	(94.6%)
(内訳)								
0～14歳			△ 639	(89.9%)	△ 856	(86.5%)	△ 1,273	(80.0%)
15～64歳			△ 1,703	(92.4%)	△ 2,098	(90.6%)	△ 2,761	(87.6%)
65歳以上			1,283	(103.2%)	1,442	(103.5%)	317	(100.8%)
	令和17年(2035年)		令和22年(2040年)					
総数	△ 6,572	(90.5%)	△ 9,645	(86.1%)				
(内訳)								
0～14歳	△ 1,617	(74.5%)	△ 1,895	(70.1%)				
15～64歳	△ 3,710	(83.4%)	△ 5,676	(74.6%)				
65歳以上	△ 1,245	(96.9%)	△ 2,073	(94.9%)				

表 外来医療需要及び年齢3区分別需要割合の推移（全国）

	平成29年(2017年)		令和5年(2023年)		令和7年(2025年)		令和12年(2030年)	
総数	5,843,300	(100.0%)	5,952,815	(100.0%)	5,976,088	(100.0%)	5,944,527	(100.0%)
(内訳)								
0～14歳	615,559	(10.5%)	555,269	(9.3%)	538,371	(9.0%)	507,544	(8.5%)
15～64歳	2,185,124	(37.4%)	2,104,129	(35.3%)	2,091,878	(35.0%)	2,040,501	(34.3%)
65歳以上	3,042,617	(52.1%)	3,293,417	(55.3%)	3,345,838	(56.0%)	3,396,482	(57.1%)
	令和17年(2035年)		令和22年(2040年)					
総数	5,859,010	(100.0%)	5,749,763	(100.0%)				
(内訳)								
0～14歳	482,608	(8.2%)	461,617	(8.0%)				
15～64歳	1,943,399	(33.2%)	1,763,858	(30.7%)				
65歳以上	3,433,003	(58.6%)	3,524,287	(61.3%)				

表 対H29年（2017年）比増減数・H29年（2017年）を100とした場合の割合（全国）

	平成29年（2017年）		令和5年（2023年）		令和7年（2025年）		令和12年（2030年）	
総数			109,515	(101.9%)	132,788	(102.3%)	101,227	(101.7%)
(内訳)								
0～14歳			△ 60,290	(90.2%)	△ 77,187	(87.5%)	△ 108,015	(82.5%)
15～64歳			△ 80,995	(96.3%)	△ 93,246	(95.7%)	△ 144,623	(93.4%)
65歳以上			250,800	(108.2%)	303,221	(110.0%)	353,865	(111.6%)

	令和17年（2035年）		令和22年（2040年）	
総数	15,710	(100.3%)	△ 93,537	(98.4%)
(内訳)				
0～14歳	△ 132,951	(78.4%)	△ 153,941	(75.0%)
15～64歳	△ 241,725	(88.9%)	△ 421,266	(80.7%)
65歳以上	390,386	(112.8%)	481,670	(115.8%)

図 年齢別外来需要及び将来推計（試算）（平成29年（2017年）を100とした場合）

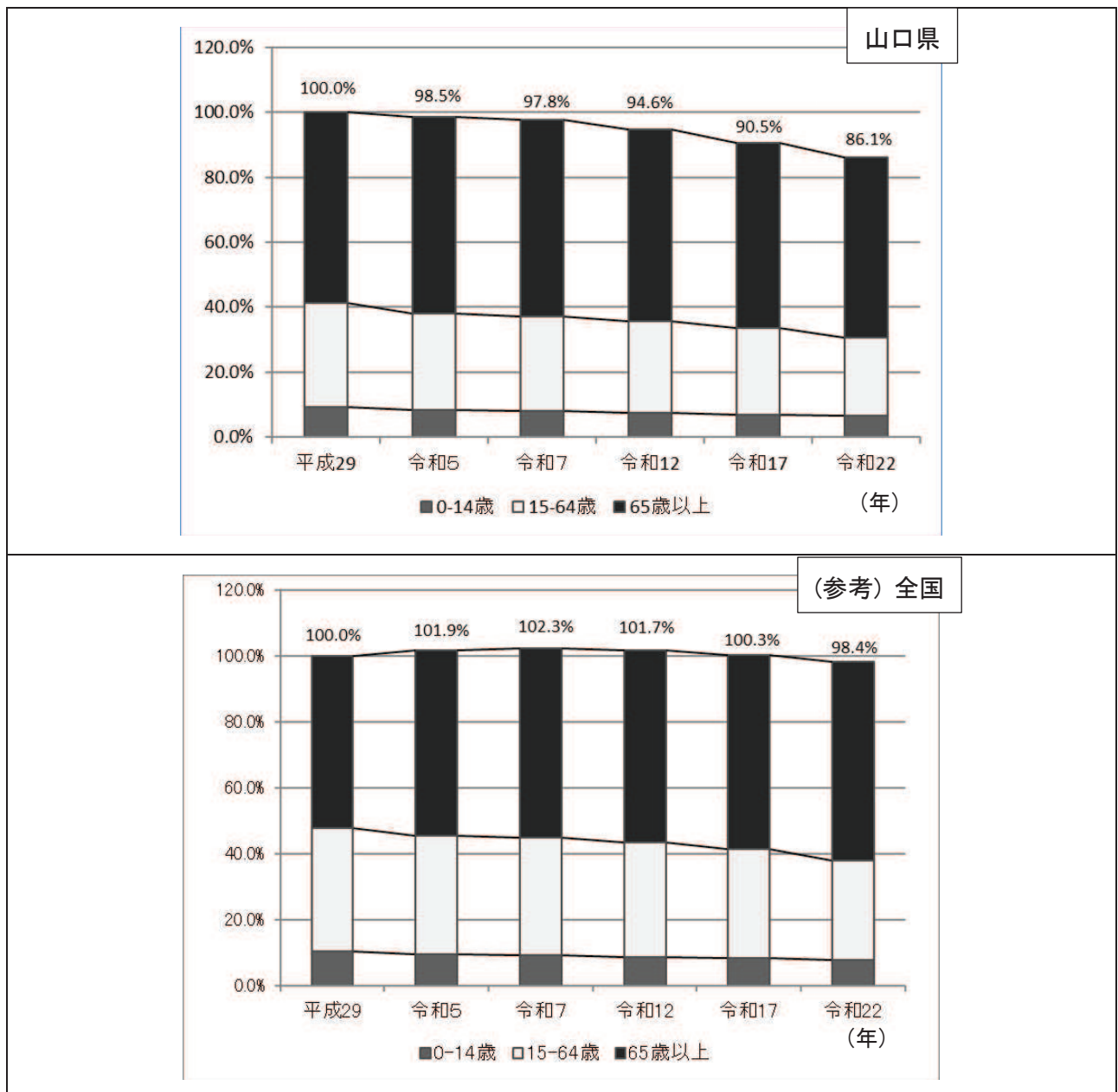


表 外来推計患者数(年齢階級・傷病大分類)

(単位:千人)

Table with 13 columns: 傷病大分類, 総数, 0~14歳, 15~34歳, 35~64歳, 65歳以上, 75歳以上(再掲), 総数, 0~14歳, 15~34歳, 35~64歳, 65歳以上, 75歳以上(再掲). Rows include categories like I 感染症及び寄生虫症, II 新生物(腫瘍), III 血液及び循環器の疾患, etc.

出典 平成29年患者調査(厚生労働省)、平成29年10月1日推計人口(総務省) 注:総数には、年齢不詳を含む。

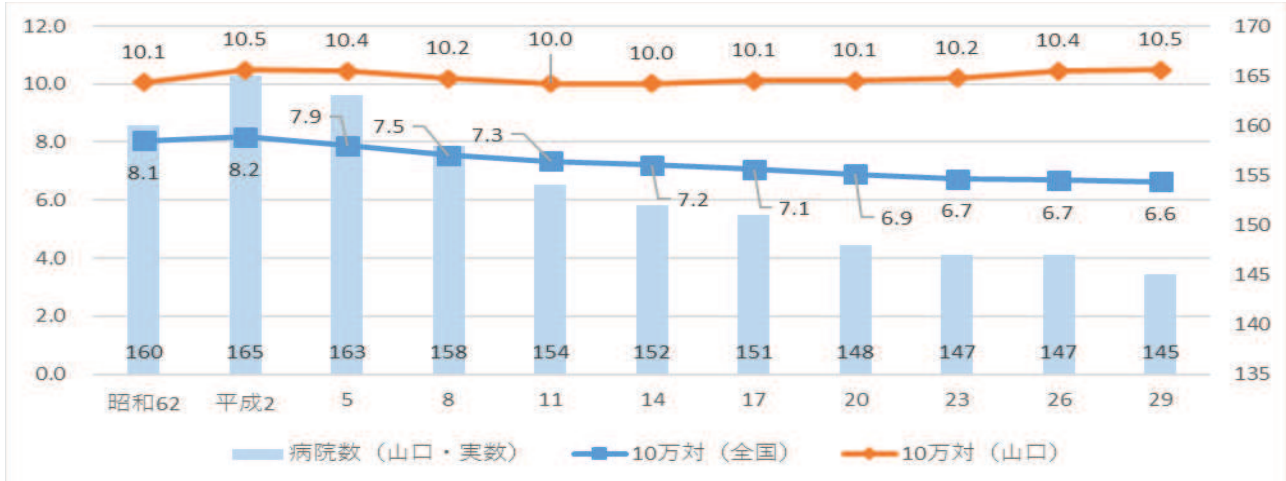
3 医療提供施設及び医療従事者の状況

(1) 医療提供施設の状況

平成 29 年（2017 年）10 月 1 日現在の県内の病院数は 145 施設で、平成 26 年（2014 年）調査時点に比べ、2 施設減少しています。

人口 10 万対では 10.5 施設と、全国平均（6.6 施設）を上回っています。

図 病院数の推移（人口 10 万対、実数）



資料：「医療施設調査」厚生労働省、「各年 10 月 1 日現在推計人口」（総務省）

また、標榜している診療科目ごとに病院の数をみると、内科標榜が 128 病院と最も多く、次いでリハビリテーション科 92 病院、整形外科 86 病院、外科 78 病院の順となっています。

表 標榜診療科目別病院数（重複計上 平成 29 年 10 月 1 日現在）

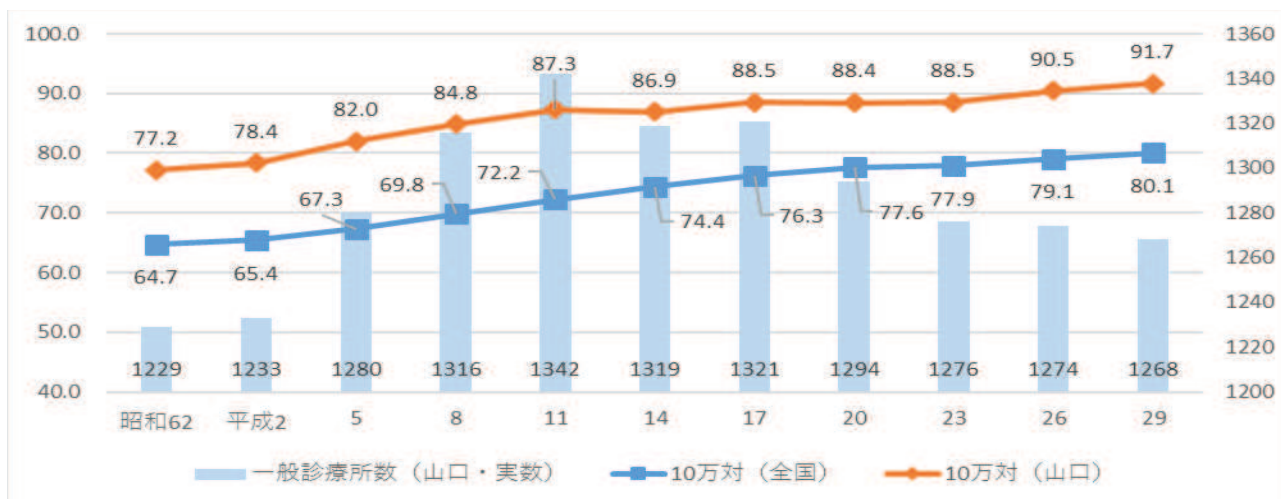
診療科目	病院数	診療科目	病院数
内科	128	肛門外科	20
呼吸器内科	45	脳神経外科	49
循環器内科	66	整形外科	86
消化器内科（胃腸内科）	67	形成外科	9
腎臓内科	12	美容外科	1
神経内科	53	眼科	37
糖尿病内科（代謝内科）	18	耳鼻いんこう科	32
血液内科	11	小児外科	7
皮膚科	45	産婦人科	21
アレルギー科	9	産科	2
リウマチ科	21	婦人科	7
感染症内科	0	リハビリテーション科	92
小児科	41	放射線科	61
精神科	51	麻酔科	38
心療内科	11	病理診断科	11
外科	78	臨床検査科	6
呼吸器外科	12	救急科	7
心臓血管外科	12	歯科	30
乳腺外科	14	矯正歯科	3
気管食道外科	1	小児歯科	3
消化器外科（胃腸外科）	23	歯科口腔外科	14
泌尿器科	45		

資料：「医療施設調査」厚生労働省

平成 29 年（2017 年）10 月 1 日現在の県内の一般診療所数は 1,268 施設（うち、精神科・歯科を主とする診療所を除いた数は 1,230 施設）で、平成 26 年（2014 年）調査時点に比べ、6 施設減少（同 5 施設減少）しています。

人口 10 万対では 91.7 施設と、全国平均（80.1 施設）を上回っています。（精神・歯科を主とする診療所を除いた 10 万対では、県内 88.9 施設、全国平均は 77.8 施設）

図 一般診療所数の推移（人口 10 万対、実数）



資料：「医療施設調査」厚生労働省、「各年 10 月 1 日現在推計人口」（総務省）

標榜している診療科目ごとに一般診療所の数をみると、内科を標榜する一般診療所が最も多く（811）、以下、消化器内科（259）、リハビリテーション科（228）、循環器内科（201）、外科（199）、小児科（194）の順になっています。

表 標榜診療科目別一般診療所（重複計上 平成 29 年 10 月 1 日現在）

診療科目	診療所数	診療科目	診療所数
内科	811	泌尿器科	35
呼吸器内科	133	肛門外科	46
循環器内科	201	脳神経外科	35
消化器内科（胃腸内科）	259	整形外科	158
腎臓内科	20	形成外科	18
神経内科	49	美容外科	6
糖尿病内科（代謝内科）	44	眼科	79
血液内科	10	耳鼻いんこう科	70
皮膚科	97	小児外科	3
アレルギー科	79	産婦人科	31
リウマチ科	67	産科	2
感染症内科	5	婦人科	13
小児科	194	リハビリテーション科	228
精神科	74	放射線科	87
心療内科	52	麻酔科	39
外科	199	救急科	2
呼吸器外科	4	歯科	21
心臓血管外科	4	矯正歯科	2
乳腺外科	8	小児歯科	3
気管食道外科	4	歯科口腔外科	4
消化器外科（胃腸外科）	18		

資料：「医療施設調査」厚生労働省

平成 26 年医療施設調査、平成 29 年医療施設調査の期間中に開設・廃止等をした医療施設数は次のとおりです。

表 病院の開設・廃止等の数（山口県）

	開設	廃止	休止	再開
平成 26 年度	*施設	*施設	0 施設	0 施設
平成 29 年度	0 施設	*施設	*施設	0 施設

資料：厚生労働省データ集（医療施設調査）（1－3の場合は*（秘匿数値））

26年度は25年10月から26年9月まで、29年度は28年10月から29年9月までの数。

開設者の変更も開設数・廃止数に含まれる。

表 一般診療所の開設・廃止等の数（山口県）

	開設	廃止	休止	再開
平成 26 年度	130 施設	131 施設	12 施設	7 施設
平成 29 年度	104 施設	113 施設	9 施設	*施設

資料：厚生労働省データ集（医療施設調査）（1－3の場合は*（秘匿数値））

26年度は25年10月から26年9月まで、29年度は28年10月から29年9月までの数。

開設者の変更や、病院又は診療所の事業として行われるものでない巡回診療等も開設数・廃止数に含まれる。

表 病院の開設・廃止等の数（全国・参考）

	開設	廃止	休止	再開
平成 26 年度	109 施設	149 施設	10 施設	*施設
平成 29 年度	89 施設	106 施設	18 施設	5 施設

資料：厚生労働省データ集（医療施設調査）（1－3の場合は*（秘匿数値））

26年度は25年10月から26年9月まで、29年度は28年10月から29年9月までの数。

開設者の変更も開設数・廃止数に含まれる。

表 一般診療所の開設・廃止等の数（全国・参考）

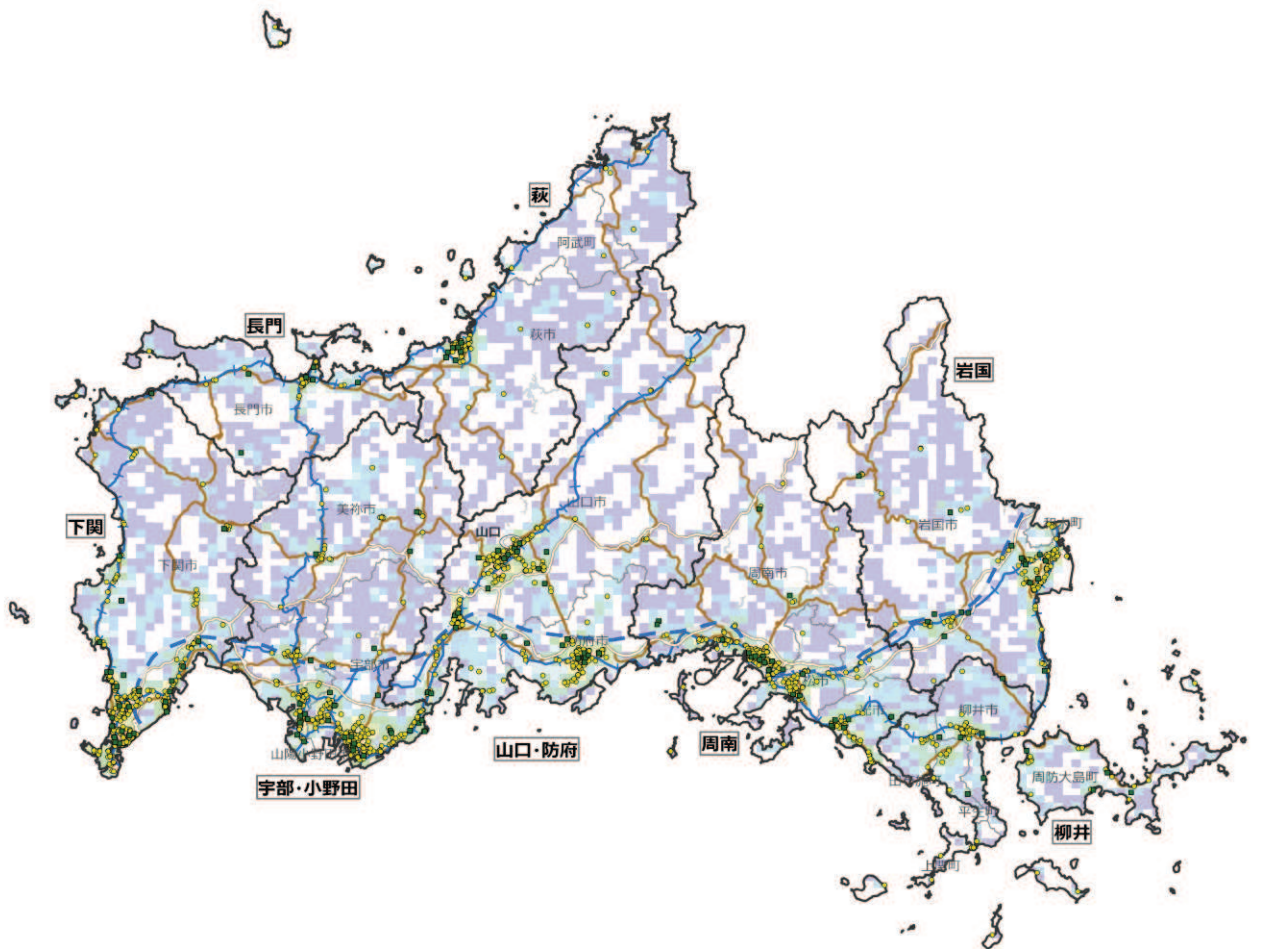
	開設	廃止	休止	再開
平成 26 年度	7,216 施設	6,730 施設	947 施設	394 施設
平成 29 年度	7,674 施設	7,168 施設	955 施設	391 施設

資料：厚生労働省データ集（医療施設調査）（1－3の場合は*（秘匿数値））

26年度は25年10月から26年9月まで、29年度は28年10月から29年9月までの数。

開設者の変更や、病院又は診療所の事業として行われるものでない巡回診療等も開設数・廃止数に含まれる。

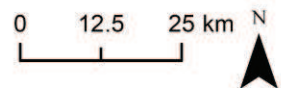
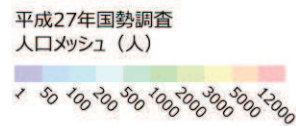
医療施設（病院／一般診療所）の所在地マップ^o（地方厚生局届出情報）



(c) Esri Japan

山口県

- 県庁所在地
- 医療施設（病院）
- 新幹線
- 医療施設（一般診療所）
- JR
- 高速道路
- 国道



注：地理情報は平成30年4月時点
この地図の作成にあたっては、国土地理院の承認を得て、同院発行の数値地図（国土基本情報）電子国土基本図（地図情報）を使用した。（承認番号 平30情使 第524-1号）

(2) 医療従事者の状況

平成 28 年（2016 年）に県内の医療施設に従事する医師数は 3,436 人で、うち病院医師数は 2,217 人、一般診療所医師数は 1,219 人となっています。

平成 26 年（2014 年）に比べ、医療施設従事医師数全体で 11 人の減、うち病院医師数は 22 人の増、一般診療所医師数は 33 人の減となっています。

人口比での医師数は全国を上回っていますが、平均年齢は 52.5 歳と全国一高い（全国平均 49.6 歳）状況にあります。（病院医師の平均年齢は 48.0 歳（全国平均 44.5 歳（全国 3 位））、一般診療所医師の平均年齢は 60.8 歳（全国平均 59.6 歳（全国 19 位））

医師の性別、年齢を考慮した平均労働時間から算出した標準化診療所医師数は、1,219 人で、実人員と同じとなります。医師の平均年齢が高い一方、比較的労働時間が長い傾向にある男性医師の割合が高いことが影響しているものと考えられます。

表 病院・一般診療所別医師数

	病院		診療所		合計	
	医師数	10 万対	医師数	10 万対	医師数	10 万対
岩 国	175 人	123.7	113 人	79.9	288 人	203.5
柳 井	104 人	130.3	58 人	72.7	162 人	203.0
周 南	292 人	116.4	205 人	81.7	497 人	198.1
山口・防府	414 人	132.4	254 人	81.2	668 人	213.6
宇部・小野田	715 人	278.9	256 人	99.8	971 人	378.7
下 関	423 人	159.2	274 人	103.1	697 人	262.3
長 門	45 人	129.0	17 人	48.7	62 人	177.7
萩	49 人	94.1	42 人	80.7	91 人	174.7
計	2,217 人	159.0	1,219 人	87.4	3,436 人	246.5
全 国	202,302 人	159.4	102,457 人	80.7	304,759 人	240.1

資料：「都道府県別推計人口（平成 28 年 10 月 1 日現在）」総務省「市町別推計人口（平成 28 年 10 月 1 日現在）」山口県「医師・歯科医師・薬剤師調査」（平成 28 年 12 月 31 日現在）厚生労働省（宇部・小野田の病院医師数には医育機関附属病院の勤務者 409 人を含む）

表 一般診療所医師の性・年齢別割合（平成 28 年 12 月 31 日現在）

区分	性別	総計	年 齢 別 割 合						
			～29	30～39	40～49	50～59	60～69	70～79	80～
山口県	男性	85.8%	0.2%	2.2%	11.2%	24.0%	29.3%	12.0%	6.8%
	女性	14.2%	0.0%	1.2%	4.0%	3.9%	3.9%	1.1%	0.1%
	計	100%	0.2%	3.4%	15.2%	27.9%	33.2%	13.1%	6.9%
全 国 (参考)	男性	81.1%	0.1%	2.4%	13.0%	23.8%	25.4%	10.2%	6.2%
	女性	18.9%	0.1%	2.0%	5.8%	5.5%	3.5%	1.2%	0.8%
	計	100%	0.2%	4.4%	18.8%	29.3%	28.9%	11.4%	7.0%

資料：厚生労働省データ集（医師・歯科医師・薬剤師調査（H28））

また、主たる診療科別の医師数では、内科が最も多く（743 人）、次いで整形外科（250 人）、外科（248 人）の順となっています。

専門医の医師数は外科専門医（243 人）、総合内科専門医（205 人）、整形外科専門医（202 人）、消化器病専門医（196 人）の順となっています。

表 主たる診療科目別の医療施設従事医師数（病院・一般診療所計）

対象区域 区分	全国（参考）			山口県		
	計	割合	10万対	計	割合	10万対
内科	60,855人	20.0%	47.9	743人	21.6%	53.3
呼吸器内科	5,987人	2.0%	4.7	42人	1.2%	3.0
循環器内科	12,456人	4.1%	9.8	167人	4.9%	12.0
消化器内科(胃腸内科)	14,236人	4.7%	11.2	185人	5.4%	13.3
腎臓内科	4,516人	1.5%	3.6	32人	0.9%	2.3
神経内科	4,922人	1.6%	3.9	55人	1.6%	3.9
糖尿病内科(代謝内科)	4,889人	1.6%	3.9	39人	1.1%	2.8
血液内科	2,650人	0.9%	2.1	22人	0.6%	1.6
皮膚科	9,102人	3.0%	7.2	91人	2.6%	6.5
アレルギー科	162人	0.1%	0.1	1人	0.0%	0.1
リウマチ科	1,613人	0.5%	1.3	8人	0.2%	0.6
感染症内科	492人	0.2%	0.4	1人	0.0%	0.1
小児科	16,937人	5.6%	13.3	176人	5.1%	12.6
精神科	15,609人	5.1%	12.3	202人	5.9%	14.5
心療内科	910人	0.3%	0.7	4人	0.1%	0.3
外科	14,423人	4.7%	11.4	248人	7.2%	17.8
呼吸器外科	1,880人	0.6%	1.5	18人	0.5%	1.3
心臓血管外科	3,137人	1.0%	2.5	31人	0.9%	2.2
乳腺外科	1,868人	0.6%	1.5	13人	0.4%	0.9
気管食道外科	84人	0.0%	0.1	1人	0.0%	0.1
消化器外科(胃腸外科)	5,375人	1.8%	4.2	59人	1.7%	4.2
泌尿器科	7,062人	2.3%	5.6	102人	3.0%	7.3
肛門外科	443人	0.1%	0.3	8人	0.2%	0.6
脳神経外科	7,360人	2.4%	5.8	109人	3.2%	7.8
整形外科	21,293人	7.0%	16.8	250人	7.3%	17.9
形成外科	2,593人	0.9%	2.0	14人	0.4%	1.0
美容外科	522人	0.2%	0.4	1人	0.0%	0.1
眼科	13,144人	4.3%	10.4	135人	3.9%	9.7
耳鼻いんこう科	9,272人	3.0%	7.3	102人	3.0%	7.3
小児外科	802人	0.3%	0.6	4人	0.1%	0.3
産婦人科	10,854人	3.6%	8.6	119人	3.5%	8.5
産科	495人	0.2%	0.4	3人	0.1%	0.2
婦人科	1,805人	0.6%	1.4	10人	0.3%	0.7
リハビリテーション科	2,484人	0.8%	2.0	33人	1.0%	2.4
放射線科	6,587人	2.2%	5.2	91人	2.6%	6.5
麻酔科	9,162人	3.0%	7.2	97人	2.8%	7.0
病理診断科	1,893人	0.6%	1.5	10人	0.3%	0.7
臨床検査科	613人	0.2%	0.5	5人	0.1%	0.4
救急科	3,244人	1.1%	2.6	27人	0.8%	1.9
臨床研修医	16,701人	5.5%	13.2	150人	4.4%	10.8
全科	252人	0.1%	0.2	1人	0.0%	0.1
その他	3,998人	1.3%	3.1	25人	0.7%	1.8
主たる診療科不詳	989人	0.3%	0.8			
不詳	1,088人	0.4%	0.9	2人	0.1%	0.1
総数	304,759人	100.0%	240.1	3,436人	100.0%	246.5

資料：「医師・歯科医師・薬剤師調査（平成28年）」厚生労働省、「推計人口（平成28年10月1日現在）」総務省
「主たる診療科不詳」については、都道府県・二次医療圏別では「不詳」に含まれる

表 主たる診療科目別の医療施設従事医師数（病院）

対象区域 区分	全国（参考）			山口県		
	人数	割合	10万対	人数	割合	10万対
内科	21,981人	10.9%	17.3	304人	13.7%	21.8
呼吸器内科	5,407人	2.7%	4.3	34人	1.5%	2.4
循環器内科	10,489人	5.2%	8.3	120人	5.4%	8.6
消化器内科(胃腸内科)	10,847人	5.4%	8.5	134人	6.0%	9.6
腎臓内科	3,689人	1.8%	2.9	27人	1.2%	1.9
神経内科	4,446人	2.2%	3.5	47人	2.1%	3.4
糖尿病内科(代謝内科)	4,040人	2.0%	3.2	32人	1.4%	2.3
血液内科	2,631人	1.3%	2.1	22人	1.0%	1.6
皮膚科	3,691人	1.8%	2.9	25人	1.1%	1.8
アレルギー科	95人	0.0%	0.1	1人	0.0%	0.1
リウマチ科	1,419人	0.7%	1.1	7人	0.3%	0.5
感染症内科	473人	0.2%	0.4	1人	0.0%	0.1
小児科	10,355人	5.1%	8.2	88人	4.0%	6.3
精神科	11,747人	5.8%	9.3	161人	7.3%	11.5
心療内科	264人	0.1%	0.2			
外科	11,293人	5.6%	8.9	179人	8.1%	12.8
呼吸器外科	1,867人	0.9%	1.5	18人	0.8%	1.3
心臓血管外科	3,046人	1.5%	2.4	31人	1.4%	2.2
乳腺外科	1,537人	0.8%	1.2	10人	0.5%	0.7
気管食道外科	83人	0.0%	0.1	1人	0.0%	0.1
消化器外科(胃腸外科)	5,117人	2.5%	4.0	55人	2.5%	3.9
泌尿器科	5,154人	2.5%	4.1	78人	3.5%	5.6
肛門外科	170人	0.1%	0.1			
脳神経外科	6,232人	3.1%	4.9	84人	3.8%	6.0
整形外科	13,497人	6.7%	10.6	147人	6.6%	10.5
形成外科	2,079人	1.0%	1.6	12人	0.5%	0.9
美容外科	9人	0.0%	0.0			
眼科	4,749人	2.3%	3.7	50人	2.3%	3.6
耳鼻いんこう科	3,839人	1.9%	3.0	42人	1.9%	3.0
小児外科	777人	0.4%	0.6	4人	0.2%	0.3
産婦人科	6,656人	3.3%	5.2	81人	3.7%	5.8
産科	394人	0.2%	0.3	1人	0.0%	0.1
婦人科	762人	0.4%	0.6	4人	0.2%	0.3
リハビリテーション科	2,326人	1.1%	1.8	31人	1.4%	2.2
放射線科	6,137人	3.0%	4.8	80人	3.6%	5.7
麻酔科	8,604人	4.3%	6.8	92人	4.1%	6.6
病理診断科	1,863人	0.9%	1.5	10人	0.5%	0.7
臨床検査科	607人	0.3%	0.5	5人	0.2%	0.4
救急科	3,226人	1.6%	2.5	26人	1.2%	1.9
臨床研修医	16,697人	8.3%	13.2	149人	6.7%	10.7
全科	136人	0.1%	0.1			
その他	3,059人	1.5%	2.4	23人	1.0%	1.6
主たる診療科不詳	294人	0.1%	0.2			
不詳	518人	0.3%	0.4	1人	0.0%	0.1
総数	202,302人	100%	159.4	2,217人	100%	159.0

資料：「医師・歯科医師・薬剤師調査（平成28年）」厚生労働省、「推計人口（平成28年10月1日現在）」総務省
「主たる診療科不詳」については、都道府県・二次医療圏別では「不詳」に含まれる

表 主たる診療科目別の医療施設従事医師数（一般診療所）

対象区域 区分	全国（参考）			山口県		
	人数	割合	10万対	人数	割合	10万対
内科	38,874人	37.9%	30.6	439人	36.0%	31.5
呼吸器内科	580人	0.6%	0.5	8人	0.7%	0.6
循環器内科	1,967人	1.9%	1.5	47人	3.9%	3.4
消化器内科(胃腸内科)	3,389人	3.3%	2.7	51人	4.2%	3.7
腎臓内科	827人	0.8%	0.7	5人	0.4%	0.4
神経内科	476人	0.5%	0.4	8人	0.7%	0.6
糖尿病内科(代謝内科)	849人	0.8%	0.7	7人	0.6%	0.5
血液内科	19人	0.0%	0.0			
皮膚科	5,411人	5.3%	4.3	66人	5.4%	4.7
アレルギー科	67人	0.1%	0.1			
リウマチ科	194人	0.2%	0.2	1人	0.1%	0.1
感染症内科	19人	0.0%	0.0			
小児科	6,582人	6.4%	5.2	88人	7.2%	6.3
精神科	3,862人	3.8%	3.0	41人	3.4%	2.9
心療内科	646人	0.6%	0.5	4人	0.3%	0.3
外科	3,130人	3.1%	2.5	69人	5.7%	4.9
呼吸器外科	13人	0.0%	0.0			
心臓血管外科	91人	0.1%	0.1			
乳腺外科	331人	0.3%	0.3	3人	0.2%	0.2
気管食道外科	1人	0.0%	0.0			
消化器外科(胃腸外科)	258人	0.3%	0.2	4人	0.3%	0.3
泌尿器科	1,908人	1.9%	1.5	24人	2.0%	1.7
肛門外科	273人	0.3%	0.2	8人	0.7%	0.6
脳神経外科	1,128人	1.1%	0.9	25人	2.1%	1.8
整形外科	7,796人	7.6%	6.1	103人	8.4%	7.4
形成外科	514人	0.5%	0.4	2人	0.2%	0.1
美容外科	513人	0.5%	0.4	1人	0.1%	0.1
眼科	8,395人	8.2%	6.6	85人	7.0%	6.1
耳鼻いんこう科	5,433人	5.3%	4.3	60人	4.9%	4.3
小児外科	25人	0.0%	0.0			
産婦人科	4,198人	4.1%	3.3	38人	3.1%	2.7
産科	101人	0.1%	0.1	2人	0.2%	0.1
婦人科	1,043人	1.0%	0.8	6人	0.5%	0.4
リハビリテーション科	158人	0.2%	0.1	2人	0.2%	0.1
放射線科	450人	0.4%	0.4	11人	0.9%	0.8
麻酔科	558人	0.5%	0.4	5人	0.4%	0.4
病理診断科	30人	0.0%	0.0			
臨床検査科	6人	0.0%	0.0			
救急科	18人	0.0%	0.0	1人	0.1%	0.1
臨床研修医	4人	0.0%	0.0	1人	0.1%	0.1
全科	116人	0.1%	0.1	1人	0.1%	0.1
その他	939人	0.9%	0.7	2人	0.2%	0.1
主たる診療科不詳	695人	0.7%	0.5			
不詳	570人	0.6%	0.4	1人	0.1%	0.1
総数	102,457人	100%	80.7	1,219人	100%	87.4

資料：「医師・歯科医師・薬剤師調査（平成28年）」厚生労働省、「推計人口（平成28年10月1日現在）」総務省
「主たる診療科不詳」については、都道府県・二次医療圏別では「不詳」に含まれる

表 取得している広告可能な医師の専門性に関する資格名及び麻酔科の標榜資格（複数回答）（県計）

区分	病院	10万対	一般診療所	10万対	計	10万対
総合内科専門医	136人	9.8	69人	4.9	205人	14.7
小児科専門医	67人	4.8	65人	4.7	132人	9.5
皮膚科専門医	12人	0.9	50人	3.6	62人	4.4
精神科専門医	88人	6.3	29人	2.1	117人	8.4
外科専門医	217人	15.6	26人	1.9	243人	17.4
整形外科専門医	118人	8.5	84人	6.0	202人	14.5
産婦人科専門医	73人	5.2	38人	2.7	111人	8.0
眼科専門医	33人	2.4	61人	4.4	94人	6.7
耳鼻咽喉科専門医	34人	2.4	52人	3.7	86人	6.2
泌尿器科専門医	62人	4.4	21人	1.5	83人	6.0
脳神経外科専門医	75人	5.4	23人	1.6	98人	7.0
放射線専門医	64人	4.6	17人	1.2	81人	5.8
麻酔科専門医	76人	5.5	12人	0.9	88人	6.3
病理専門医	10人	0.7			10人	0.7
救急科専門医	33人	2.4	4人	0.3	37人	2.7
形成外科専門医	9人	0.6	4人	0.3	13人	0.9
リハビリテーション科専門医	19人	1.4	11人	0.8	30人	2.2
呼吸器専門医	25人	1.8	13人	0.9	38人	2.7
循環器専門医	103人	7.4	72人	5.2	175人	12.6
消化器病専門医	118人	8.5	78人	5.6	196人	14.1
腎臓専門医	18人	1.3	9人	0.6	27人	1.9
肝臓専門医	47人	3.4	28人	2.0	75人	5.4
神経内科専門医	38人	2.7	9人	0.6	47人	3.4
糖尿病専門医	29人	2.1	19人	1.4	48人	3.4
内分泌代謝科専門医	9人	0.6	5人	0.4	14人	1.0
血液専門医	19人	1.4	8人	0.6	27人	1.9
アレルギー専門医	11人	0.8	7人	0.5	18人	1.3
リウマチ専門医	27人	1.9	28人	2.0	55人	3.9
感染症専門医	8人	0.6	2人	0.1	10人	0.7
心療内科専門医			2人	0.1	2人	0.1
呼吸器外科専門医	19人	1.4			19人	1.4
心臓血管外科専門医	21人	1.5	1人	0.1	22人	1.6
乳腺専門医	5人	0.4	1人	0.1	6人	0.4
気管食道科専門医	1人	0.1	1人	0.1	2人	0.1
消化器外科専門医	74人	5.3	2人	0.1	76人	5.5
小児外科専門医	4人	0.3			4人	0.3
超音波専門医	15人	1.1	12人	0.9	27人	1.9
細胞診専門医	8人	0.6	4人	0.3	12人	0.9
透析専門医	21人	1.5	10人	0.7	31人	2.2
老年病専門医	9人	0.6	3人	0.2	12人	0.9
消化器内視鏡専門医	79人	5.7	59人	4.2	138人	9.9
臨床遺伝専門医	8人	0.6			8人	0.6
漢方専門医	6人	0.4	15人	1.1	21人	1.5
レーザー専門医	7人	0.5	1人	0.1	8人	0.6
気管支鏡専門医	14人	1.0			14人	1.0
核医学専門医	6人	0.4			6人	0.4
大腸肛門病専門医	8人	0.6	6人	0.4	14人	1.0
婦人科腫瘍専門医	5人	0.4	1人	0.1	6人	0.4
ペインクリニック専門医	5人	0.4	4人	0.3	9人	0.6
熱傷専門医	2人	0.1	1人	0.1	3人	0.2
脳血管内治療専門医	12人	0.9	1人	0.1	13人	0.9
がん薬物療法専門医	4人	0.3			4人	0.3
周産期（新生児）専門医	6人	0.4	2人	0.1	8人	0.6
生殖医療専門医	4人	0.3	1人	0.1	5人	0.4
小児神経専門医	8人	0.6	1人	0.1	9人	0.6
一般病院連携精神医学専門医	1人	0.1			1人	0.1
麻酔科標榜医	87人	6.2	40人	2.9	127人	9.1

資料：「医師・歯科医師・薬剤師調査（平成28年）」厚生労働省、「推計人口（平成28年10月1日現在）」総務省

表 取得している広告可能な医師の専門性に関する資格名及び麻酔科の標榜資格（複数回答）（全国）

区分	病院	10万対	一般診療所	10万対	計	10万対
総合内科専門医	15,513人	12.2	7,009人	5.5	22,522人	17.7
小児科専門医	8,206人	6.5	5,345人	4.2	13,551人	10.7
皮膚科専門医	1,993人	1.6	3,616人	2.8	5,609人	4.4
精神科専門医	6,212人	4.9	2,965人	2.3	9,177人	7.2
外科専門医	18,317人	14.4	2,851人	2.2	21,168人	16.7
整形外科専門医	10,171人	8.0	6,292人	5.0	16,463人	13.0
産婦人科専門医	6,402人	5.0	4,840人	3.8	11,242人	8.9
眼科専門医	3,312人	2.6	6,500人	5.1	9,812人	7.7
耳鼻咽喉科専門医	2,934人	2.3	4,753人	3.7	7,687人	6.1
泌尿器科専門医	4,208人	3.3	1,795人	1.4	6,003人	4.7
脳神経外科専門医	5,553人	4.4	1,210人	1.0	6,763人	5.3
放射線専門医	4,922人	3.9	765人	0.6	5,687人	4.5
麻酔科専門医	6,270人	4.9	837人	0.7	7,107人	5.6
病理専門医	1,522人	1.2	81人	0.1	1,603人	1.3
救急科専門医	3,380人	2.7	415人	0.3	3,795人	3.0
形成外科専門医	1,395人	1.1	746人	0.6	2,141人	1.7
リハビリテーション科専門医	1,683人	1.3	833人	0.7	2,516人	2.0
呼吸器専門医	4,125人	3.2	1,289人	1.0	5,414人	4.3
循環器専門医	8,118人	6.4	4,052人	3.2	12,170人	9.6
消化器病専門医	11,933人	9.4	5,881人	4.6	17,814人	14.0
腎臓専門医	2,761人	2.2	1,227人	1.0	3,988人	3.1
肝臓専門医	3,887人	3.1	1,497人	1.2	5,384人	4.2
神経内科専門医	3,609人	2.8	909人	0.7	4,518人	3.6
糖尿病専門医	3,082人	2.4	1,686人	1.3	4,768人	3.8
内分泌代謝科専門医	1,428人	1.1	575人	0.5	2,003人	1.6
血液専門医	2,728人	2.1	439人	0.3	3,167人	2.5
アレルギー専門医	1,695人	1.3	1,411人	1.1	3,106人	2.4
リウマチ専門医	2,746人	2.2	1,817人	1.4	4,563人	3.6
感染症専門医	909人	0.7	232人	0.2	1,141人	0.9
心療内科専門医	144人	0.1	161人	0.1	305人	0.2
呼吸器外科専門医	1,344人	1.1	78人	0.1	1,422人	1.1
心臓血管外科専門医	1,906人	1.5	122人	0.1	2,028人	1.6
乳腺専門医	1,111人	0.9	243人	0.2	1,354人	1.1
気管食道科専門医	449人	0.4	567人	0.4	1,016人	0.8
消化器外科専門医	5,709人	4.5	527人	0.4	6,236人	4.9
小児外科専門医	475人	0.4	70人	0.1	545人	0.4
超音波専門医	1,165人	0.9	534人	0.4	1,699人	1.3
細胞診専門医	1,595人	1.3	324人	0.3	1,919人	1.5
透析専門医	2,824人	2.2	1,505人	1.2	4,329人	3.4
老年病専門医	813人	0.6	386人	0.3	1,199人	0.9
消化器内視鏡専門医	8,673人	6.8	4,864人	3.8	13,537人	10.7
臨床遺伝専門医	827人	0.7	146人	0.1	973人	0.8
漢方専門医	518人	0.4	1,200人	0.9	1,718人	1.4
レーザー専門医	113人	0.1	109人	0.1	222人	0.2
気管支鏡専門医	1,656人	1.3	202人	0.2	1,858人	1.5
核医学専門医	707人	0.6	105人	0.1	812人	0.6
大腸肛門病専門医	1,110人	0.9	458人	0.4	1,568人	1.2
婦人科腫瘍専門医	622人	0.5	55人	0.0	677人	0.5
ペインクリニック専門医	925人	0.7	376人	0.3	1,301人	1.0
熱傷専門医	252人	0.2	33人	0.0	285人	0.2
脳血管内治療専門医	854人	0.7	26人	0.0	880人	0.7
がん薬物療法専門医	961人	0.8	42人	0.0	1,003人	0.8
周産期（新生児）専門医	997人	0.8	66人	0.1	1,063人	0.8
生殖医療専門医	268人	0.2	229人	0.2	497人	0.4
小児神経専門医	630人	0.5	250人	0.2	880人	0.7
一般病院連携精神医学専門医	182人	0.1	48人	0.0	230人	0.2
麻酔科標榜医	7,644人	6.0	2,128人	1.7	9,772人	7.7

資料：「医師・歯科医師・薬剤師調査（平成28年）」厚生労働省、「推計人口（平成28年10月1日現在）」総務省

第3章 外来医療機能に係る現状と課題

(外来医師偏在指標が未確定のため、
数値・順位を変更する可能性がある)

第1節 外来医療機能

1 外来医師偏在の状況（外来医師偏在指標及び外来医師多数区域）

(1) 外来医師偏在指標及び外来医師多数区域の設定

対象区域における外来医療提供体制については、医療法に基づき、二次医療圏単位での医師の数に関する指標「外来医師偏在指標」を踏まえ、検討することとされています。

この「外来医師偏在指標」は、外来医療機能の偏在・不足等を客観的に把握できるように、外来医療の提供主体である診療所の医師数を基に、医師の性別・年齢分布や、地域の医療ニーズ及び人口構成とその変化などの要素を勘案して算出しています。

なお、診療科別の医師の偏在については、現在、国において診療行為と診療科の分類に関する研究が継続中であり、この指標には反映されていません。

本県の「外来医師偏在指標」及び二次医療圏別の状況は下記のとおりです。

外来医師偏在指標の値が全二次医療圏（335医療圏）中、上位33.3%（112位まで）に該当する二次医療圏を「外来医師多数区域」と設定することとされ、本県では「宇部・小野田」「下関」「萩」圏域がこれに該当します。

(外来医師偏在指標) ※人口10万人対医師数に代わるものとして指標化

標準化診療所医師数（注1）

人口(10万人単位) × 地域の標準化受療率比(注2) × 地域の診療所の外来患者対応割合(注3) × (病院・一般診療所外来患者流出調整係数)(注4)

注1：性・年齢別の平均労働時間を考慮した労働時間調整係数をかけた診療所医師数（圏域の診療所医師の人数）

注2：全国受療率（人口10万人対外来患者数）を1とした場合の地域の受療率

（性・年齢別の受療率（全国平均）×地域の性・年齢別人口で区分ごとに算定）

注3：地域の診療所の外来患者延べ数÷地域内の外来患者延べ数

注4：1 + {地域の外来患者流入数（千人） - 地域の外来患者流出数（千人）} ÷ 地域の外来患者総数（千人）

表 外来医師偏在指標

区分	外来医師偏在指標		外来医師多数区域	(参考)				
	全国順位	外来医師多数区域		10万対診療所医師数(注)	全国順位	労働時間調整係数	標準化受療率比	外来患者流出調整係数
岩国	104.0	127位		102.5	143位	0.997	1.099	0.894
柳井	88.5	232位		95.9	192位	0.999	1.197	0.904
周南	96.2	173位		104.6	134位	0.987	1.058	1.014
山口・防府	102.8	140位		105.3	129位	1.008	1.028	1.004
宇部・小野田	120.3	48位	○	131.9	36位	0.998	1.079	1.014
下関	116.3	59位	○	126.1	43位	1.000	1.102	0.983
長門	85.6	253位		96.0	190位	1.004	1.200	0.938
萩	106.9	106位	○	106.7	118位	1.037	1.211	0.855
全国	106.3	—	—	106.3	—	1	1	1

資料：厚生労働省データ集（医師・歯科医師・薬剤師調査（H28）、患者調査（H29）、NDBデータ（H29年度）、住民基本台帳年齢階級別人口（H30.1時点））

注：この「人口10万対診療所医師数」は一般診療所従事医師数を人口で割った後、診療所対応割合を掛けた数値「第4章(1)③ 医療提供施設及び医療従事者の状況」での数値とは、人口の時点が異なること、診療所対応割合を掛けていることから数値が異なる。（診療所対応割合は「第2章1 外来医療提供体制」に記載）

(2) 留意事項

外来医療については、本来、二次医療圏内で完結することが想定されており、計画の対象区域も二次医療圏で設定しています。

一方で、「外来医師偏在指標」は圏域を越えた患者の流出入を考慮して算出されているため、患者の流出が多い医療圏（岩国、萩等）では計算式の分母が小さくなりやすい傾向にあり、結果的に人口等を踏まえた地域の外来医療ニーズが十分反映されていない可能性があります。

また、へき地の住民への医療提供に欠かせない「へき地診療所」が多く設置され、医師が常駐している圏域では、診療所医師数が人口に対し多くなる傾向にあります。

「外来医師偏在指標」は、地域ごとの外来医療機能の偏在・不足等の客観的な把握が可能となるものですが、こうした指標の特性や地域の実情を踏まえて見ていく必要があります。

表 医師が常駐するへき地診療所数と一般診療所医師数

	岩国	柳井	周南	山口・防府	宇部・小野田	下関	長門	萩
医師が常駐するへき地診療所数	1箇所	1箇所	0箇所	0箇所	0箇所	1箇所	0箇所	8箇所
一般診療所医師数	113人	58人	205人	254人	256人	274人	17人	42人

※出典：「医師・歯科医師・薬剤師調査」（平成28年12月31日）厚生労働省、第7次保健医療計画

※医師が常勤（週4日以上）するへき地診療所数（H30.2）。病院からの派遣・委託・歯科を除く。

2 外来医師多数区域における対応の方向性

地域の外来医療ニーズに対して、診療所の医師が相対的に多い「外来医師多数区域」においては、必要な外来医療機能を確保する観点から、新規開業を希望する方に対し、「当該区域で不足する医療機能」を担うことを求め、求めに応じない場合は協議の場への出席を求めるとともに、協議結果等を住民等に対して公表とすることとされています。

なお、診療所の開設は、届出による自由開業制であり、外来医師多数区域においても開業の規制はありません。このため、新規開業を希望する方に、地域の外来医療の状況を理解していただき、地域医療への協力を求めるものであることに留意する必要があります。

また、「当該区域で不足する医療機能」については、「夜間や休日等における地域の初期救急医療に関する外来医療の提供状況」、「在宅医療の提供状況」、「産業医・学校医・予防接種等の公衆衛生に係る医療の提供状況等」の3機能が検討すべき外来医療機能として例示された上で、圏域ごとに協議を行うこととされており、本県の現状については「3 地域に必要な外来医療機能」、協議結果については「第4章 各保健医療圏の現状と今後の取組」において詳述します。

3 地域で必要な外来医療機能の提供状況

「当該区域で不足する医療機能」は、「外来医師多数区域」において、新規開業を希望する方に担っていただくことを求めるとともに、その他の二次医療圏においても、地域の外来医療機能の状況を明らかにする重要なものです。

(1) 夜間や休日等における地域の初期救急医療の提供状況

外来によって比較的軽症な救急患者を受け入れる「初期救急医療」は、市町を単位として、地域の医師会等との連携により、休日の昼間については主に「在宅当番医制度」、夜間については主に「休日夜間急患センター」により対応しています。

本県では全国に比べ、時間外等外来を実施する医療機関数（人口10万対）は多く、1施設あたりの患者延べ数も全国を下回る状況にあります。

ただし、「在宅当番医制度」「休日夜間急患センター」の運営を主に担う診療所の医師の高齢化率は全国平均に比べ高く、医師への負担の増大や、今後の担い手不足が懸念されます。

表 休日夜間急患センター名

圏 域	休日夜間急患センター名
岩 国	岩国市医療センター医師会病院
柳 井	柳井休日夜間応急診療所
周 南	下松市休日診療所、周南市休日夜間急病診療所、光市休日診療所
山口・防府	山口市休日・夜間急患診療所、防府市休日診療所
宇部・小野田	宇部市休日・夜間救急診療所、山陽小野田市急患診療所
下 関	下関市夜間急病診療所
長 門	長門応急診療所
萩	萩市休日急患診療センター

表 休日・夜間における初期救急医療体制

圏 域 名	岩 国	柳 井	周 南	山口・防府		宇部・小野田	下 関	長 門	萩
				防 府	山 口				
休日昼間	○	○	○	○	○	○	○	○	○
休日夜間	準夜 (内科のみ)	—	準夜	—	準夜	準夜	準夜	—	深夜
平日夜間	準夜	準夜	準夜	—	準夜	準夜	準夜	準夜	深夜
在宅当番地区数	2	1	3	1	4	4	1	—	2
急患センター数	1	1	3	1	1	2	1	1	1
小児センター数	—	—	1	—	1	—	—	—	—

資料：「山口県第7次保健医療計画（H30.3）」

表 初期救急医療の件数、実施施設数（人口10万対）

圏域名	A 時間外等外来患者延数（回／月）			B 時間外等外来施設数（月平均施設数）			C 1施設あたり患者延数（回／月） A/B		
	病院	一般診療所	計	病院	一般診療所	計	病院	一般診療所	計
全 国	649	772	1,421	5	27	32	128	29	44
山 口 県	563	887	1,450	8	32	40	73	28	37

資料：厚生労働省データ集（H29年度NDBデータ）、「住民基本台帳年齢階級別人口（H30.1時点）」山口県
 手法：H29年度NDBデータにおける医科レセプト（入院外）の初診・再診、外来診療料、小児科外来診療料、小児かかりつけ診療料の時間外等加算（時間外、夜間、休日、深夜）の診療行為の月平均算定回数及び月平均算定施設数。

表 診療所医師の人数・年齢構成

	～29歳	30～39歳	40～49歳	50～59歳	60～69歳	70～79歳	80歳以上	総計	うち65歳以上
全 国	181人	4,540人	19,252人	30,038人	29,580人	11,717人	7,149人	102,457人	32,624人
山 口 県	3人	42人	186人	341人	404人	159人	84人	1,219人	433人

	～29歳	30～39歳	40～49歳	50～59歳	60～69歳	70～79歳	80歳以上	総計	うち65歳以上
全 国	0.2%	4.4%	18.8%	29.3%	28.9%	11.4%	7.0%	100.0%	31.8%
山 口 県	0.2%	3.4%	15.3%	28.0%	33.1%	13.0%	6.9%	100.0%	35.5%

出典 厚生労働省データ集（医師・歯科医師・薬剤師調査（H28））

(2) 在宅医療の提供状況

在宅医療は、かかりつけ医により提供されており、定期的を実施する訪問診療や、病状の急変時に対応する往診が行われています。

本県では全国に比べ、訪問診療を実施する医療機関数（65歳以上人口10万対）は多く、1施設あたりの患者延べ数も全国を下回る状況にあります。

往診を実施する医療機関数（65歳以上人口10万対）は全国をやや下回っていますが、1施設あたりの患者延べ数は全国を下回っています。

ただし、高齢化の進行に伴い、今後、慢性期の医療ニーズが増大するとともに、在宅医療の必要量が伸びることが見込まれていることから、今後の在宅医療の提供体制の不足が懸念されます。

表 在宅患者訪問診療の実施状況（65歳以上人口10万対）

圏域名	A 在宅患者訪問診療患者延数（回／月）			B 在宅患者訪問診療実施施設数（月平均施設数）			C 1施設あたり在宅患者訪問診療患者延数（回／月）A/B		
	病院	一般診療所	計	病院	一般診療所	計	病院	一般診療所	計
全 国	481	3,635	4,116	9	62	70	56	59	58
山 口 県	474	2,861	3,335	11	64	75	42	45	45

資料：厚生労働省データ集（H29年度NDBデータ）、「住民基本台帳年齢階級別人口（H30.1時点）」山口県
 手法：NDBデータにおける医科レセプト（入院外）の在宅患者訪問診療の診療行為の月平均算定回数及び月平均算定施設数

表 往診の実施状況（65歳以上人口10万対）

圏域名	A 往診患者延数（回／月）			B 往診実施施設数（月平均施設数）			C 1施設あたり往診患者延数（回／月） A/B		
	病院	一般診療所	計	病院	一般診療所	計	病院	一般診療所	計
全 国	39	572	611	6	61	67	7	9	9
山 口 県	33	323	356	7	57	64	5	6	6

資料：厚生労働省データ集（H29年度NDBデータ）、「住民基本台帳年齢階級別人口（H30.1時点）」山口県
 手法：NDBデータにおける医科レセプト（入院外）の往診の診療行為の月平均算定回数及び月平均算定施設数

表 令和2年度（2020年）までの在宅医療の必要量（患者住所地ベース）

（単位：人）

県全体	岩 国	柳 井	周 南	山口・防府	宇部・小野田	下 関	長 門	萩
7,221	693	360	1,098	1,638	1,339	1,841	49	203

資料：「山口県第7次保健医療計画（H30.3）」

表 平成28年度（2016年）時点の在宅医療の現状（医療機関所在地ベース）

（単位：人）

県全体	岩 国	柳 井	周 南	山口・防府	宇部・小野田	下 関	長 門	萩
6,811	643	296	1,037	1,565	1,212	1,824	58	176

資料：「NDBデータ（平成28年度在宅患者訪問診療料算定数）」

(3) 産業医・学校医・予防接種等の公衆衛生に係る医療提供状況

児童生徒の心身の健康を保持・増進するとともに、学校生活を健康に過ごすことができるよう、心身の健康管理、疾病の予防と管理、学校環境衛生の管理は重要です。

また、青・壮年期の労働者の健康管理を図るためには、雇用者として、また、労働者が日常生活の多くの時間を過ごし、生活習慣などに大きな影響を与えている企業の果たす役割は重要です。

こうしたことから、幅広い年代で健康づくりの取組の推進を図るためには、地域の医師会等との連携のもと、児童生徒の健康診断や、事業者における健康管理・健康増進、予防接種等の充実を図っていく必要があります。

本県では全国に比べ、診療所医師総数に対し、学校医数が多いなど、公衆衛生分野において、医師1人あたりの負担が大きい傾向にあります。

表 学校医数と一般診療所従事医師数の比較

	学校医数 A	一般診療所 従事医師数 B	診療所医師 1名あたり 担当必要数 C = A/B	全国順位 (公立のみ) D
全国(公立学校)	94,657人	102,457人	0.93	-
山口(公立学校)	1,505人	1,219人	1.23	16位

出典 「学校基本調査（H28）」文部科学省、「医師・歯科医師・薬剤師調査（H28）」厚生労働省

公立学校は小中高特別支援学校の計（義務教育学校・中等教育学校含む）（国立・私立は都道府県別の内訳なし）

第2節 医療機器の共同利用

1 医療機器の配置状況（調整人口あたり台数）

病院・診療所の医療機器については、機器の種類ごとに人口当たりの台数に地域差がある中、将来に向けて、効率的な医療提供体制を構築するためには、医療機器の効率的な活用が必要となっており、そのためには共同利用が重要です。

性・年齢別のニーズを踏まえた調整人口あたりの医療機器（CT・MRI・PET・マンモグラフィ・放射線治療（リニアック及びガンマナイフ））の台数は、全国に比べいずれも多く、今後、人口減少が進む中、医療機関間での連携により、効率的な活用を図る必要があります。

（調整人口あたり台数）

対象医療機器台数

人口(10万人単位)×地域の標準化検査率比(注)

注：全国の検査率（人口10万人対検査数）を1とした場合の地域の期待検査率

（性・年齢別の検査率（全国平均）×地域の性・年齢別人口で区分ごとに算定）

表 人口及び調整人口あたりの医療機器台数

対象区域	調整人口あたり台数（台/10万人）					人口10万人対医療機器台数（台/10万人）				
	CT	MRI	PET	マンモグラフィ	放射線治療 (体外照射)	CT	MRI	PET	マンモグラフィ	放射線治療 (体外照射)
全 国	11.1	5.5	0.46	3.4	0.91	11.1	5.5	0.46	3.4	0.91
山 口 県	14.5	6.2	0.51	5.4	1.01	16.4	6.8	0.57	5.4	1.15

資料：厚生労働省データ集（平成29年医療施設調査）

表 医療機器保有状況（病院・診療所別）

対象区域	病院保有台数					一般診療所保有台数				
	CT	MRI	PET	マンモグラフィ	放射線治療 (体外照射)	CT	MRI	PET	マンモグラフィ	放射線治療 (体外照射)
全 国	8,344	4,787	457	2,699	1,041	5,782	2,209	129	1,649	119
山 口 県	133	63	7	47	15	96	32	1	29	1

圏域名	保有台数計				
	CT	MRI	PET	マンモグラフィ	放射線治療 (体外照射)
全 国	14,126	6,996	586	4,348	1,160
山 口 県	229	95	8	76	16

資料：厚生労働省データ集（平成29年医療施設調査）

2 共同利用施設の状況

地域医療支援病院を中心として、医療機器の共同利用が進められていますが、その他の医療機関についても、取組を進めていく必要があります。

表 地域医療支援病院の状況 (H31.4時点)

医療圏名	医療機関名	主な共同利用設備
岩 国	岩国市医療センター医師会病院	CT、MRI、X線、乳房撮影、透視、血管造影
	岩国医療センター	CT、MRI、RI
柳 井	周東総合病院	CT、MRI、RI
周 南	徳山医師会病院	CT、MRI、RI、X線、マンモグラフィー
	徳山中央病院	CT、MRI、PET、RI、骨塩定量
山 口・防 府	済生会山口総合病院	CT、MRI、RI、血管撮影装置
	県立総合医療センター	CT、MRI、RI、骨塩定量
	山口赤十字病院	CT、MRI、RI
宇部・小野田	山口労災病院	CT、MRI、血管撮影装置
	宇部興産中央病院	CT、MRI、RI
下 関	済生会下関総合病院	CT、MRI、PET、RI、骨塩定量
	関門医療センター	CT、MRI、PET、RI、SPECT等
	下関医療センター	CT、MRI、RI、骨塩定量
	下関市立市民病院	CT、MRI、骨塩定量
計	14病院	

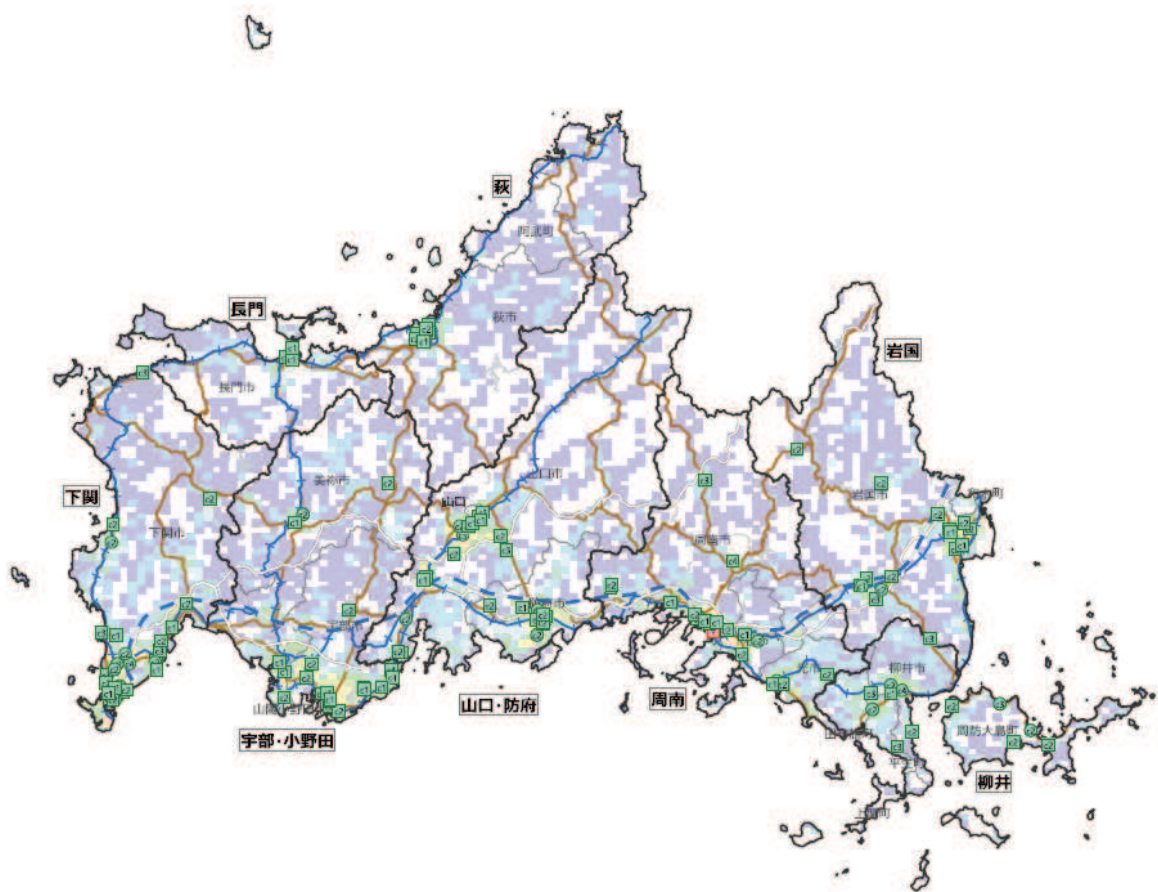
3 各圏域における対応の方向性

共同利用を推進する対象とされている医療機器（CT・MRI・PET・マンモグラフィー・放射線治療（リニアック及びガンマナイフ））については、医療機器の項目ごと及び圏域ごとに共同利用方針を定めることとされています。

共同利用方針は、「対象とする医療機器について、医療機関が医療機器を購入または更新する場合は、当該医療機器の共同利用計画を作成し、医療機器の協議の場において確認を求めること」が原則とされており、共同利用には、連携先の病院や診療所から紹介された患者のための利用も含まれます。

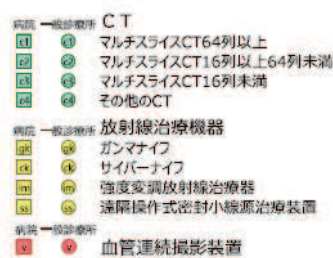
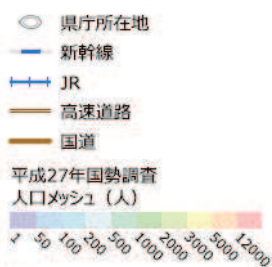
各圏域での協議結果については「第3章 各保健医療圏の現状と今後の取組」において詳述します。

医療機器保有施設の所在地マップ[®]（平成29年度病床機能報告データ）



(c) Esri Japan

山口県

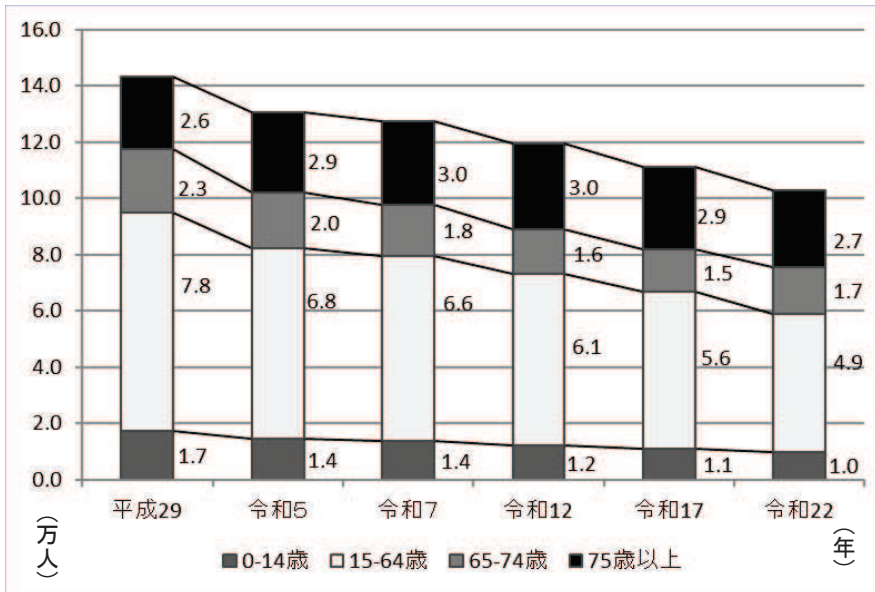


注：地理情報は平成30年4月時点

この地図の作成にあたっては、国土地理院の承認を得て、同院発行の数値地図（国土基本情報）電子国土基本図（地図情報）を使用した。（承認番号 平30情使 第524-1号）

岩国保健医療圏の人口推移（H29年度を100とした場合の増減数及び割合）

	平成29年（2017年）	令和5年（2023年）	令和7年（2025年）	令和22年（2040年）
総数		△ 12,546人（91.2%）	△ 15,777人（89.0%）	△ 40,492人（71.7%）
（内訳）				
0～14歳		△ 2,811人（83.6%）	△ 3,496人（79.6%）	△ 7,202人（58.0%）
15～64歳		△ 9,807人（87.4%）	△ 12,011人（84.6%）	△ 28,790人（63.0%）
65歳以上		73人（100.2%）	△ 270人（99.4%）	△ 4,500人（90.7%）
（内訳）				
65～74歳		△ 2,767人（87.7%）	△ 4,293人（81.0%）	△ 5,955人（73.6%）
75歳以上		2,840人（111.0%）	4,023人（115.6%）	1,455人（105.7%）



資料：平成29年 「平成30年1月1日住民基本台帳年齢階級別人口（市区町村別）（総計）」
 令和5～22年 「国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口（平成30年推計）」

外来医療需要は、平成29年（2017年）の7,205が、令和5年（2023年）には6,972（平成29年比-3.2%）、令和7年（2025年）には6,893（同-4.3%）、令和22年（2040年）には5,867（同-18.6%）に減少する見込みです。

表 外来医療需要の推移（試算）

	H29(2017)	R5(2023)	R7(2025)	R12(2030)	R17(2035)	R22(2040)
岩国医療圏	7,205	6,972	6,893	6,602	6,250	5,867
H29を100とする割合	100%	96.8%	95.7%	91.6%	86.7%	81.4%

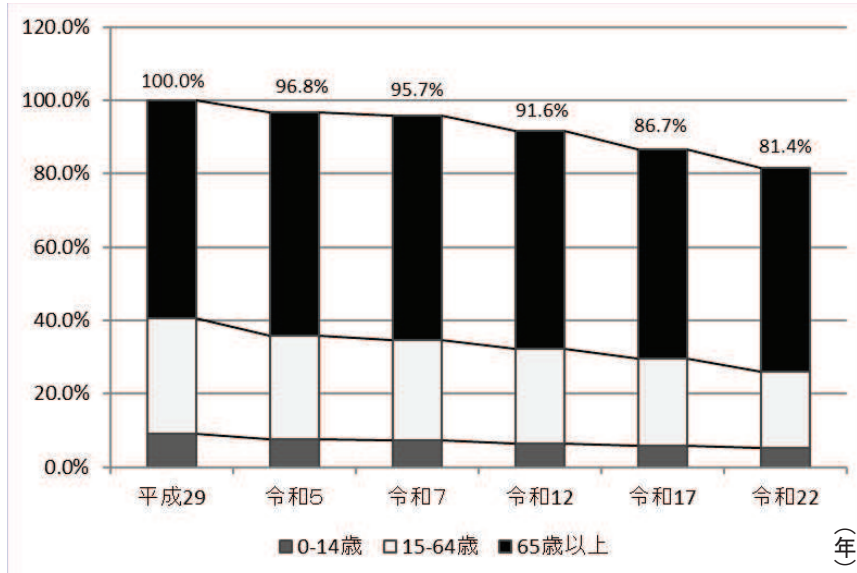
※性・年齢階級別の推計人口及び受療率に基づき試算

表 外来医療需要及び年齢3区分別需要割合の推移（岩国医療圏）

	平成29年（2017年）		令和5年（2023年）		令和7年（2025年）		令和22年（2040年）	
総数	7,205	(100.0%)	6,972	(100.0%)	6,893	(100.0%)	5,867	(100.0%)
（内訳）								
0～14歳	652	(9.0%)	547	(7.8%)	519	(7.5%)	382	(6.5%)
15～64歳	2,278	(31.6%)	2,025	(29.0%)	1,966	(28.5%)	1,482	(25.3%)
65歳以上	4,276	(59.3%)	4,400	(63.1%)	4,408	(63.9%)	4,003	(68.2%)

表 対 H29 年（2017 年）比増減数・H29 年（2017 年）を 100 とした場合の割合（岩国医療圏）

	平成29年（2017年）	令和5年（2023年）	令和7年（2025年）	令和22年（2040年）
総数		△ 233 (96.8%)	△ 312 (95.7%)	△ 1,338 (81.4%)
(内訳)				
0～14歳		△ 104 (84.0%)	△ 133 (79.6%)	△ 269 (58.7%)
15～64歳		△ 253 (88.9%)	△ 312 (86.3%)	△ 796 (65.1%)
65歳以上		124 (102.9%)	132 (103.1%)	△ 273 (93.6%)



※性・年齢階級別の推計人口及び受療率に基づき試算

岩国保健医療圏の外来患者流出入の状況（千人／日）

	A 施設所在地									
	岩国	柳井	周南	山口・防府	宇部・小野田	下関	長門	萩	都道府県外	計
岩国（患者住所地）	6.4	0.1	0.2	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.7	7.5

	B 患者住所地									
	岩国	柳井	周南	山口・防府	宇部・小野田	下関	長門	萩	都道府県外	計
岩国（施設所在地）	6.4	0.2	0.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.1	6.7

資料：厚生労働省データ集（平成29年度患者調査（病院・一般診療所分）、NDBデータ（平成29年度））

手法：患者調査の病院＋一般診療所の県内・県外の外来患者流出・流入数データを、NDB病院＋一般診療所における初再診・在宅医療の診療分データ（12か月分算定回数）の県内二次医療圏間流出入割合に応じて集計したもの。

③ 医療提供施設及び医療従事者の状況

病院数は17施設、一般診療所数（主たる診療科が精神科・歯科を除く一般診療所数）は122施設で、平成26年調査時点から病院は増減なし、一般診療所は4施設減少しています。

人口10万対病院数は12.1施設で、県全体（10.5）・全国平均（6.6）をともに上回っています。人口10万対一般診療所数（主たる診療科が精神科・歯科を除く）は87.2施設で県全体（88.9）よりは低いものの、全国（77.8）を上回っています。

病院従事医師数は175人、診療所従事医師数は113人で、平成26年調査時点から病院は9人、一般診療所は9人減少しています。

人口10万対病院医師数は123.7と県全体(159.0)、全国平均(159.4)を下回っています。また、一般診療所医師数は79.9と、県全体(87.4)や全国平均(80.7)を下回っています。

標準化診療所医師数は112.6人で、ほぼ実数と同数です。診療所医師の高齢化率は38.1%と、県全体(35.5%)や全国平均(31.8%)を上回っています。

表 医療施設数の推移 (H26-H29)

時 点	病院数		一般診療所数					
	総数	10万対	総 数	10万対	う ち 岩国市	10万対	う ち 和木町	10万対
H26年度	17施設	11.8	126施設	87.4	121施設	87.6	5施設	80.8
H29年度	17施設	12.1	122施設	87.2	117施設	87.6	5施設	79.1
増 減	0施設	0.3	-4施設	-0.2	-4施設	0	0施設	-1.7

資料：厚生労働省データ集（医療施設調査特別集計）、「各年度10月1日現在推計人口」総務省。一般診療所数は、主な診療科目のうち、精神科、歯科、矯正歯科、小児歯科、歯科口腔外科を除いたものの医療施設数。

表 医療施設従事医師数の推移 (H26-H28)

時 点	病院医師数		一般診療所医師数					
	総数	10万対	総 数	10万対	う ち 岩国市	10万対	う ち 和木町	10万対
H26年度	184人	127.6	122人	84.6	118人	85.5	4人	64.7
H28年度	175人	123.7	113人	79.9	107人	79.2	6人	94.7
増 減	-9人	-3.9	-9人	-4.7	-11人	-6.3	2人	30.0

資料：厚生労働省データ集（医師・歯科医師・薬剤師調査）、「各年度10月1日現在推計人口」総務省

表 診療所医師年齢構成 (H28)

	～29歳	30～39歳	40～49歳	50～59歳	60～69歳	70～79歳	80歳以上	総計	うち65歳以上
全 国	181人	4,540人	19,252人	30,038人	29,580人	11,717人	7,149人	102,457人	32,624人
山 口 県	3人	42人	186人	341人	404人	159人	84人	1,219人	433人
岩 国	0人	6人	19人	29人	35人	19人	5人	113人	43人

	～29歳	30～39歳	40～49歳	50～59歳	60～69歳	70～79歳	80歳以上	総計	うち65歳以上
全 国	0.2%	4.4%	18.8%	29.3%	28.9%	11.4%	7.0%	100.0%	31.8%
山 口 県	0.2%	3.4%	15.3%	28.0%	33.1%	13.0%	6.9%	100.0%	35.5%
岩 国	0.0%	5.3%	16.8%	25.7%	31.0%	16.8%	4.4%	100.0%	38.1%

資料：厚生労働省データ集（医師・歯科医師・薬剤師調査（H28））

表 病院・一般診療所の開設・廃止等の数

		開設	廃止	休止	再開
病院	H26	*施設	*施設	0施設	0施設
	H29	0施設	0施設	0施設	0施設
一般診療所	H26	15施設	14施設	0施設	0施設
	H29	11施設	13施設	*施設	0施設

資料：厚生労働省データ集（医療施設調査）（1～3の場合は*（秘匿数値））

26年度は25年10月から26年9月まで、29年度は28年10月から29年9月までの数。

開設者の変更や、病院又は診療所の事業として行われるものでない巡回診療等も開設数・廃止数に含まれる。

表 主たる診療科目別の医療施設従事医師数（病院・一般診療所計）

対象区域 区分	岩国医療圏			岩国市			和木町		
	計	割合	10万対	計	割合	10万対	計	割合	10万対
内科	73人	25.3%	51.6	68人	24.1%	50.3	5人	83.3%	78.9
呼吸器内科	10人	3.5%	7.1	10人	3.5%	7.4			
循環器内科	18人	6.3%	12.7	18人	6.4%	13.3			
消化器内科(胃腸内科)	14人	4.9%	9.9	13人	4.6%	9.6	1人	16.7%	15.8
腎臓内科	1人	0.3%	0.7	1人	0.4%	0.7			
神経内科									
糖尿病内科(代謝内科)	1人	0.3%	0.7	1人	0.4%	0.7			
血液内科	2人	0.7%	1.4	2人	0.7%	1.5			
皮膚科	3人	1.0%	2.1	3人	1.1%	2.2			
アレルギー科									
リウマチ科									
感染症内科									
小児科	15人	5.2%	10.6	15人	5.3%	11.1			
精神科	18人	6.3%	12.7	18人	6.4%	13.3			
心療内科									
外科	21人	7.3%	14.8	21人	7.4%	15.5			
呼吸器外科	3人	1.0%	2.1	3人	1.1%	2.2			
心臓血管外科	5人	1.7%	3.5	5人	1.8%	3.7			
乳腺外科	1人	0.3%	0.7	1人	0.4%	0.7			
気管食道外科									
消化器外科(胃腸外科)	3人	1.0%	2.1	3人	1.1%	2.2			
泌尿器科	5人	1.7%	3.5	5人	1.8%	3.7			
肛門外科	1人	0.3%	0.7	1人	0.4%	0.7			
脳神経外科	7人	2.4%	4.9	7人	2.5%	5.2			
整形外科	20人	6.9%	14.1	20人	7.1%	14.8			
形成外科	3人	1.0%	2.1	3人	1.1%	2.2			
美容外科									
眼科	9人	3.1%	6.4	9人	3.2%	6.7			
耳鼻いんこう科	10人	3.5%	7.1	10人	3.5%	7.4			
小児外科									
産婦人科	10人	3.5%	7.1	10人	3.5%	7.4			
産科	1人	0.3%	0.7	1人	0.4%	0.7			
婦人科	1人	0.3%	0.7	1人	0.4%	0.7			
リハビリテーション科	2人	0.7%	1.4	2人	0.7%	1.5			
放射線科	4人	1.4%	2.8	4人	1.4%	3.0			
麻酔科	7人	2.4%	4.9	7人	2.5%	5.2			
病理診断科	1人	0.3%	0.7	1人	0.4%	0.7			
臨床検査科									
救急科	1人	0.3%	0.7	1人	0.4%	0.7			
臨床研修医	17人	5.9%	12.0	17人	6.0%	12.6			
全科									
その他	1人	0.3%	0.7	1人	0.4%	0.7			
主たる診療科不詳									
不詳									
総数	288人	100.0%	203.5	282人	100.0%	208.6	6人	100.0%	94.7

資料：「医師・歯科医師・薬剤師調査（平成28年）」厚生労働省、「推計人口（平成28年10月1日現在）」総務省
「主たる診療科不詳」については、都道府県・二次医療圏別では「不詳」に含まれる

表 主たる診療科目別の医療施設従事医師数（病院）

対象区域 区分	岩国医療圏			岩国市			和木町		
	計	割合	10万対	計	割合	10万対	計	割合	10万対
内科	30人	17.1%	21.2	30人	17.1%	22.2			
呼吸器内科	9人	5.1%	6.4	9人	5.1%	6.7			
循環器内科	13人	7.4%	9.2	13人	7.4%	9.6			
消化器内科(胃腸内科)	7人	4.0%	4.9	7人	4.0%	5.2			
腎臓内科	1人	0.6%	0.7	1人	0.6%	0.7			
神経内科									
糖尿病内科(代謝内科)									
血液内科	2人	1.1%	1.4	2人	1.1%	1.5			
皮膚科									
アレルギー科									
リウマチ科									
感染症内科									
小児科	7人	4.0%	4.9	7人	4.0%	5.2			
精神科	13人	7.4%	9.2	13人	7.4%	9.6			
心療内科									
外科	18人	10.3%	12.7	18人	10.3%	13.3			
呼吸器外科	3人	1.7%	2.1	3人	1.7%	2.2			
心臓血管外科	5人	2.9%	3.5	5人	2.9%	3.7			
乳腺外科	1人	0.6%	0.7	1人	0.6%	0.7			
気管食道外科									
消化器外科(胃腸外科)	2人	1.1%	1.4	2人	1.1%	1.5			
泌尿器科	3人	1.7%	2.1	3人	1.7%	2.2			
肛門外科									
脳神経外科	7人	4.0%	4.9	7人	4.0%	5.2			
整形外科	11人	6.3%	7.8	11人	6.3%	8.1			
形成外科	3人	1.7%	2.1	3人	1.7%	2.2			
美容外科									
眼科									
耳鼻いんこう科	3人	1.7%	2.1	3人	1.7%	2.2			
小児外科									
産婦人科	5人	2.9%	3.5	5人	2.9%	3.7			
産科									
婦人科									
リハビリテーション科	1人	0.6%	0.7	1人	0.6%	0.7			
放射線科	4人	2.3%	2.8	4人	2.3%	3.0			
麻酔科	7人	4.0%	4.9	7人	4.0%	5.2			
病理診断科	1人	0.6%	0.7	1人	0.6%	0.7			
臨床検査科									
救急科	1人	0.6%	0.7	1人	0.6%	0.7			
臨床研修医	17人	9.7%	12.0	17人	9.7%	12.6			
全科									
その他	1人	0.6%	0.7	1人	0.6%	0.7			
主たる診療科不詳									
不詳									
総数	175人	100%	123.7	175人	100%	129.5			

資料：「医師・歯科医師・薬剤師調査（平成28年）」厚生労働省、「推計人口（平成28年10月1日現在）」総務省
「主たる診療科不詳」については、都道府県・二次医療圏別では「不詳」に含まれる

表 主たる診療科目別の医療施設従事医師数（一般診療所）

対象区域 区分	岩国医療圏			岩国市			和木町		
	計	割合	10万対	計	割合	10万対	計	割合	10万対
内科	43人	38.1%	30.4	38人	35.5%	28.1	5人	83.3%	78.9
呼吸器内科	1人	0.9%	0.7	1人	0.9%	0.7			
循環器内科	5人	4.4%	3.5	5人	4.7%	3.7			
消化器内科(胃腸内科)	7人	6.2%	4.9	6人	5.6%	4.4	1人	16.7%	15.8
腎臓内科									
神経内科									
糖尿病内科(代謝内科)	1人	0.9%	0.7	1人	0.9%	0.7			
血液内科									
皮膚科	3人	2.7%	2.1	3人	2.8%	2.2			
アレルギー科									
リウマチ科									
感染症内科									
小児科	8人	7.1%	5.7	8人	7.5%	5.9			
精神科	5人	4.4%	3.5	5人	4.7%	3.7			
心療内科									
外科	3人	2.7%	2.1	3人	2.8%	2.2			
呼吸器外科									
心臓血管外科									
乳腺外科									
気管食道外科									
消化器外科(胃腸外科)	1人	0.9%	0.7	1人	0.9%	0.7			
泌尿器科	2人	1.8%	1.4	2人	1.9%	1.5			
肛門外科	1人	0.9%	0.7	1人	0.9%	0.7			
脳神経外科									
整形外科	9人	8.0%	6.4	9人	8.4%	6.7			
形成外科									
美容外科									
眼科	9人	8.0%	6.4	9人	8.4%	6.7			
耳鼻いんこう科	7人	6.2%	4.9	7人	6.5%	5.2			
小児外科									
産婦人科	5人	4.4%	3.5	5人	4.7%	3.7			
産科	1人	0.9%	0.7	1人	0.9%	0.7			
婦人科	1人	0.9%	0.7	1人	0.9%	0.7			
リハビリテーション科	1人	0.9%	0.7	1人	0.9%	0.7			
放射線科									
麻酔科									
病理診断科									
臨床検査科									
救急科									
臨床研修医									
全科									
その他									
主たる診療科不詳									
不詳									
総数	113人	100%	79.9	107人	100%	79.2	6人	100%	94.7

資料：「医師・歯科医師・薬剤師調査（平成28年）」厚生労働省、「推計人口（平成28年10月1日現在）」総務省
「主たる診療科不詳」については、都道府県・二次医療圏別では「不詳」に含まれる

表 取得している広告可能な医師の専門性に関する資格名及び麻酔科の標榜資格（複数回答）（圏域計）

区分	病院	10万対	一般診療所	10万対	計	10万対
総合内科専門医	10人	7.1	8人	5.7	18人	12.7
小児科専門医	5人	3.5	4人	2.8	9人	6.4
皮膚科専門医			3人	2.1	3人	2.1
精神科専門医	10人	7.1	1人	0.7	11人	7.8
外科専門医	22人	15.5	2人	1.4	24人	17.0
整形外科専門医	8人	5.7	5人	3.5	13人	9.2
産婦人科専門医	4人	2.8	4人	2.8	8人	5.7
眼科専門医			5人	3.5	5人	3.5
耳鼻咽喉科専門医	1人	0.7	6人	4.2	7人	4.9
泌尿器科専門医	1人	0.7	2人	1.4	3人	2.1
脳神経外科専門医	4人	2.8			4人	2.8
放射線専門医	2人	1.4	1人	0.7	3人	2.1
麻酔科専門医	6人	4.2			6人	4.2
病理専門医	1人	0.7			1人	0.7
救急科専門医	1人	0.7			1人	0.7
形成外科専門医	2人	1.4			2人	1.4
リハビリテーション科専門医	1人	0.7	2人	1.4	3人	2.1
呼吸器専門医	5人	3.5	1人	0.7	6人	4.2
循環器専門医	9人	6.4	10人	7.1	19人	13.4
消化器病専門医	6人	4.2	10人	7.1	16人	11.3
腎臓専門医	1人	0.7			1人	0.7
肝臓専門医	3人	2.1	7人	4.9	10人	7.1
神経内科専門医	2人	1.4			2人	1.4
糖尿病専門医	1人	0.7	2人	1.4	3人	2.1
内分泌代謝科専門医						
血液専門医						
アレルギー専門医			1人	0.7	1人	0.7
リウマチ専門医	1人	0.7	2人	1.4	3人	2.1
感染症専門医						
心療内科専門医						
呼吸器外科専門医	2人	1.4			2人	1.4
心臓血管外科専門医	1人	0.7			1人	0.7
乳腺専門医						
気管食道科専門医						
消化器外科専門医	6人	4.2			6人	4.2
小児外科専門医						
超音波専門医	1人	0.7	2人	1.4	3人	2.1
細胞診専門医	1人	0.7	1人	0.7	2人	1.4
透析専門医			1人	0.7	1人	0.7
老年病専門医	1人	0.7			1人	0.7
消化器内視鏡専門医	3人	2.1	5人	3.5	8人	5.7
臨床遺伝専門医	1人	0.7			1人	0.7
漢方専門医			1人	0.7	1人	0.7
レーザー専門医						
気管支鏡専門医	2人	1.4			2人	1.4
核医学専門医						
大腸肛門病専門医	3人	2.1	1人	0.7	4人	2.8
婦人科腫瘍専門医						
ペインクリニック専門医						
熱傷専門医						
脳血管内治療専門医	1人	0.7			1人	0.7
がん薬物療法専門医						
周産期（新生児）専門医						
生殖医療専門医						
小児神経専門医						
一般病院連携精神医学専門医						
麻酔科標榜医	5人	3.5	3人	2.1	8人	5.7

資料：「医師・歯科医師・薬剤師調査（平成28年）」厚生労働省、「推計人口（平成28年10月1日現在）」総務省

表 取得している広告可能な医師の専門性に関する資格名及び麻酔科の標榜資格（複数回答）（市町別）

区分	岩国市			和木町		
	病院	診療所	計	病院	診療所	計
総合内科専門医	10人	8人	18人			
小児科専門医	5人	4人	9人			
皮膚科専門医		3人	3人			
精神科専門医	10人	1人	11人			
外科専門医	22人	2人	24人			
整形外科専門医	8人	5人	13人			
産婦人科専門医	4人	4人	8人			
眼科専門医		5人	5人			
耳鼻咽喉科専門医	1人	6人	7人			
泌尿器科専門医	1人	2人	3人			
脳神経外科専門医	4人		4人			
放射線専門医	2人	1人	3人			
麻酔科専門医	6人		6人			
病理専門医	1人		1人			
救急科専門医	1人		1人			
形成外科専門医	2人		2人			
リハビリテーション科専門医	1人	2人	3人			
呼吸器専門医	5人	1人	6人			
循環器専門医	9人	10人	19人			
消化器病専門医	6人	8人	14人		2人	2人
腎臓専門医	1人		1人			
肝臓専門医	3人	5人	8人		2人	2人
神経内科専門医	2人		2人			
糖尿病専門医	1人	1人	2人		1人	1人
内分泌代謝科専門医						
血液専門医						
アレルギー専門医		1人	1人			
リウマチ専門医	1人	2人	3人			
感染症専門医						
心療内科専門医						
呼吸器外科専門医	2人		2人			
心臓血管外科専門医	1人		1人			
乳腺専門医						
気管食道科専門医						
消化器外科専門医	6人		6人			
小児外科専門医						
超音波専門医	1人	2人	3人			
細胞診専門医	1人	1人	2人			
透析専門医		1人	1人			
老年病専門医	1人		1人			
消化器内視鏡専門医	3人	5人	8人			
臨床遺伝専門医	1人		1人			
漢方専門医		1人	1人			
レーザー専門医						
気管支鏡専門医	2人		2人			
核医学専門医						
大腸肛門病専門医	3人	1人	4人			
婦人科腫瘍専門医						
ペインクリニック専門医						
熱傷専門医						
脳血管内治療専門医	1人		1人			
がん薬物療法専門医						
周産期（新生児）専門医						
生殖医療専門医						
小児神経専門医						
一般病棟連携精神医学専門医						
麻酔科標榜医	5人	3人	8人			

資料：「医師・歯科医師・薬剤師調査（平成28年）」厚生労働省、「推計人口（平成28年10月1日現在）」総務省

(2) 外来医療提供体制に関する事項

本圏域の外来医療機能の提供状況は次のとおりです。

今後の需要増又は担い手の不足等により、必要な医療機能の不足が見込まれることから、協議の結果、本圏域においては、「初期救急」「在宅医療」「公衆衛生」の3機能を「地域で不足する医療機能」として位置付けることとします。

(初期救急)

- ・ 休日夜間急患センター(岩国市医療センター医師会病院)を中心に対応しており、時間外等外来施設数(人口10万対)は全国に比べ少ない。
- ・ また、時間外等外来患者延べ数(人口10万対)は、全国に比べ少なく、今後、受療率が増加する可能性がある。
- ・ 初期救急を支える診療所の医師については、全国に比べ高齢化率が高く、今後の担い手不足が懸念される。

(在宅医療)

- ・ 往診・訪問診療実施施設数(65歳以上人口10万対)は全国に比べ少ない。
- ・ また、往診・訪問診療患者延べ数(65歳以上人口10万対)は全国に比べ少なく、今後、受療率が増加する可能性がある。
- ・ 更に、受療率が同程度であった場合でも、高齢化の進展に伴い、今後、訪問診療の需要は増加見込である。

(H28(2016)時点の訪問診療643人に対し、R2(2020)時点の必要量693人)

(公衆衛生)

- ・ 学校医の担当校数が全国に比べ多いなど、全県的に負担が大きい傾向にある。

表 時間外等外来(夜間・休日)の対応状況(人口10万対)

圏域名	A 時間外等外来患者延数(回/月)			B 時間外等外来施設数(月平均施設数)			C 1施設あたり患者延数(回/月) A/B		
	病院	一般診療所	計	病院	一般診療所	計	病院	一般診療所	計
全 国	649	772	1,421	5	27	32	128	29	44
山 口 県	563	887	1,450	8	32	40	73	28	37
岩 国	564	122	686	8	19	27	67	6	25

資料：厚生労働省データ集(H29年度NDBデータ)、「住民基本台帳年齢階級別人口(H30.1時点)」山口県

手法：H29年度NDBデータにおける医科レセプト(入院外)の初診・再診、外来診療料、小児科外来診療料、小児かかりつけ診療料の時間外等加算(時間外、夜間、休日、深夜)の診療行為の月平均算定回数及び月平均算定施設数

表 在宅医療の対応状況(65歳以上人口10万対)

圏域名	A 在宅患者訪問診療患者延数(回/月)			B 在宅患者訪問診療実施施設数(月平均施設数)			C 1施設あたり在宅患者訪問診療患者延数(回/月) A/B		
	病院	一般診療所	計	病院	一般診療所	計	病院	一般診療所	計
全 国	481	3,635	4,116	9	62	70	56	59	58
山 口 県	474	2,861	3,335	11	64	75	42	45	45
岩 国	892	1,910	2,802	17	43	59	54	45	47

圏域名	A 往診患者延数 (回/月)			B 往診実施施設数 (月平均施設数)			C 1施設あたり往診患者延数 (回/月) A/B		
	病院	一般診療所	計	病院	一般診療所	計	病院	一般診療所	計
全 国	39	572	611	6	61	67	7	9	9
山 口 県	33	323	356	7	57	64	5	6	6
岩 国	19	291	310	7	39	45	3	8	7

資料：厚生労働省データ集（H29年度NDBデータ）、「住民基本台帳年齢階級別人口（H30.1時点）」山口県
 手法：NDBデータにおける医科レセプト（入院外）の在宅患者訪問診療・往診の診療行為の月平均算定回数及び月平均算定施設数

(3) 医療機器の共同利用に関する事項

本圏域の医療機器の配置状況は次のとおりです。

CT・PET・マンモグラフィなど、調整人口あたり台数が全国よりも多い機器があること、今後の人口減少による需要減等が見込まれることから、協議の結果、下記の共同利用方針（原則どおり）により、医療機器の共同利用を進めていくこととします。

(共同利用方針)

- 対象医療機器（CT、MRI、PET、放射線治療並びにマンモグラフィ）については、共同利用（対象医療機器について連携先の病院又は診療所から紹介された患者のために利用される場合を含む）に努めるものとする。
- 医療機関が対象医療機器を購入する場合は、下記の記載事項により当該医療機器の共同利用に係る計画を策定し、協議の場において確認を求めることとする。
 - ① 共同利用の相手方となる医療機関
 - ② 共同利用の対象とする医療機器
 - ③ 保守、整備等の実施に関する方針
 - ④ 画像撮影等の検査機器については、画像情報及び画像診断情報の提供に関する方針

表 医療機器配置状況（調整人口あたり・人口あたり台数）

対象区域	調整人口あたり台数 (台/10万人)					人口10万人対医療機器台数 (台/10万人)				
	CT	MRI	PET	マンモグラフィ	放射線治療 (体外照射)	CT	MRI	PET	マンモグラフィ	放射線治療 (体外照射)
全 国	11.1	5.5	0.46	3.4	0.91	11.1	5.5	0.46	3.4	0.91
山 口 県	14.5	6.2	0.51	5.4	1.01	16.4	6.8	0.57	5.4	1.15
岩 国	12.1	1.9	1.24	5.6	0.60	14.0	2.1	1.40	5.6	0.70

資料：厚生労働省データ集（平成29年医療施設調査）

表 医療機器配置状況（病院・一般診療所別）

対象区域	病院保有台数					一般診療所保有台数				
	CT	MR I	P E T	マンモグラフィ	放射線治療 (体外照射)	CT	MR I	P E T	マンモグラフィ	放射線治療 (体外照射)
全 国	8,344	4,787	457	2,699	1,041	5,782	2,209	129	1,649	119
山 口 県	133	63	7	47	15	96	32	1	29	1
岩 国	16	3	2	6	1	4	0	0	2	0

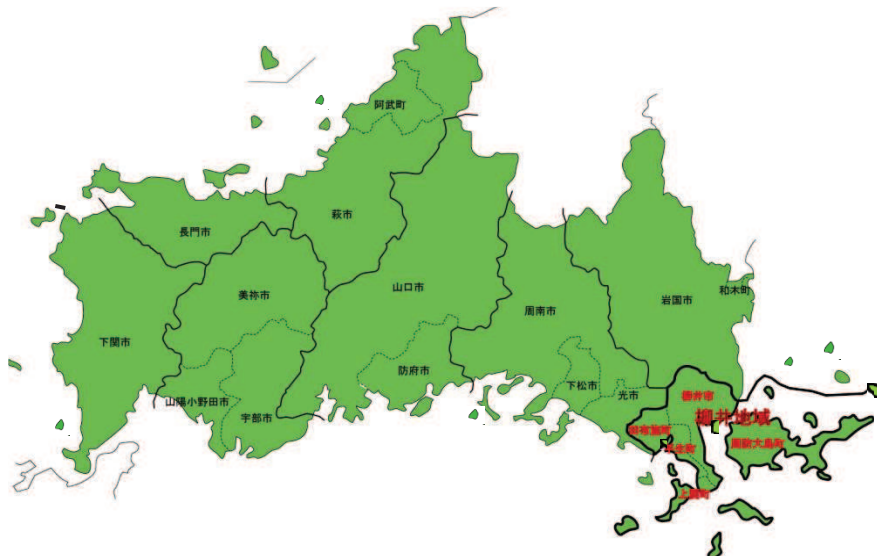
圏域名	保有台数計				
	CT	MR I	P E T	マンモグラフィ	放射線治療 (体外照射)
全 国	14,126	6,996	586	4,348	1,160
山 口 県	229	95	8	76	16
岩 国	20	3	2	8	1

資料：厚生労働省データ集（平成 29 年医療施設調査）

表 医療機器配置状況（病院・有床診療所のみ）

種別		医療機関名	
C T	マルチスライス	64列以上 (計5台)	国立岩国医療センター 2 台、岩国みなみ病院 1 台、錦病院 1 台、岩本医院 1 台
		16列以上 64列未満 (計10台)	岩国市医師会病院 1 台、錦中央病院 1 台、美和病院 1 台、藤政病院 1 台、岩国中央病院 1 台、岩国病院 1 台、山口平成病院 1 台、玖珂中央病院 1 台、いししい記念病院 1 台、玖珂クリニック 1 台
		16列未満 (計2台)	周防病院 1 台、みどり病院 1 台
	その他		
MR I	3T以上 (計2台)	岩国医療センター 1 台、岩国市医師会病院 1 台	
	1.5T以上3T未満(計1台)	岩国医療センター 1 台	
	1.5T未満		
P E T ・ 放射線治療	PET		
	PETCT (計1台)	岩国医療センター 1 台	
	ガンマナイフ		
	サイバーナイフ		
	強度変調放射線治療器 (計1台)	岩国医療センター 1 台	

資料：「平成 30 年度病床機能報告」厚生労働省、山口県



(1) 地域の概況

① 地勢等

本圏域は、柳井市、周防大島町、上関町、田布施町、平生町の1市4町から構成されており、9つの有人離島を有し、面積は、県全体の6.5%を占めています。

地理的には県東南部に位置する瀬戸内海沿岸地域に位置し、豊かな自然及び温暖な気候に恵まれています。郡部は過疎化が進み、離島や半島では交通アクセスに難があります。

② 人口及び医療需要の推移

人口は、平成29年(2017年)の79,776人が、令和5年(2023年)には71,556人(平成29年比-10.3%)、令和7年(2025年)には69,187人(同-13.3%)、令和22年(2040年)には52,595人(同-34.1%)に減少すると予測されています。

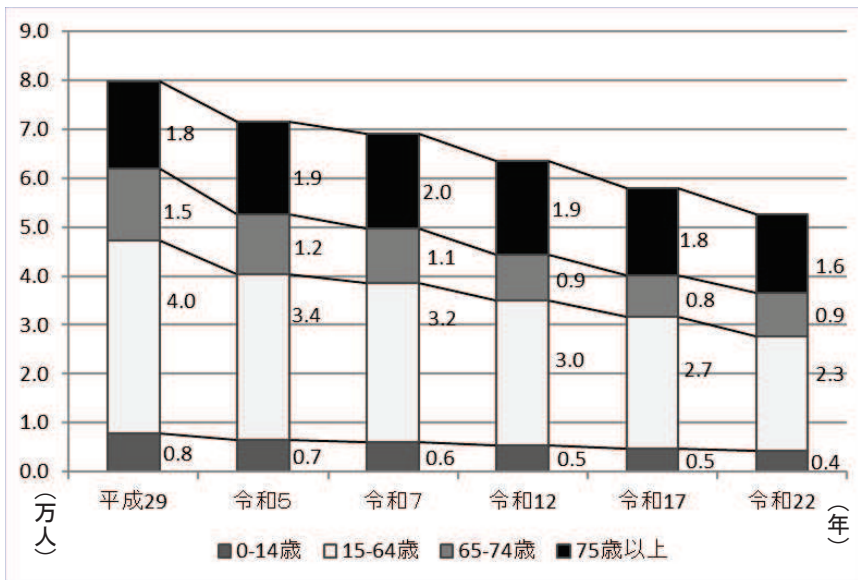
一方、75歳以上人口は、平成29年(2017年)の17,885人が、令和7年(2025年)には19,577人(同+9.5%)に増加した後、令和22年(2040年)には15,942人(同-10.9%)に減少すると予測されています。

柳井保健医療圏の人口推移

	平成29年(2017年)		令和5年(2023年)		令和7年(2025年)		令和22年(2040年)	
総数	79,776人	(100.0%)	71,556人	(100.0%)	69,187人	(100.0%)	52,595人	(100.0%)
(内訳)								
0～14歳	7,812人	(9.8%)	6,516人	(9.1%)	6,116人	(8.8%)	4,269人	(8.1%)
15～64歳	39,515人	(49.5%)	33,724人	(47.1%)	32,387人	(46.8%)	23,282人	(44.3%)
65歳以上	32,449人	(40.7%)	31,317人	(43.8%)	30,684人	(44.3%)	25,044人	(47.6%)
(内訳)								
65～74歳	14,564人	(18.3%)	12,300人	(17.2%)	11,107人	(16.1%)	9,102人	(17.3%)
75歳以上	17,885人	(22.4%)	19,017人	(26.6%)	19,577人	(28.3%)	15,942人	(30.3%)

柳井保健医療圏の人口推移（H29 年度を 100 とした場合の増減数及び割合）

	平成29年（2017年）		令和5年（2023年）		令和7年（2025年）		令和22年（2040年）	
総数			△ 8,220人	(89.7%)	△ 10,589人	(86.7%)	△ 27,181人	(65.9%)
(内訳)								
0～14歳			△ 1,297人	(83.4%)	△ 1,696人	(78.3%)	△ 3,543人	(54.6%)
15～64歳			△ 5,791人	(85.3%)	△ 7,128人	(82.0%)	△ 16,233人	(58.9%)
65歳以上			△ 1,132人	(96.5%)	△ 1,765人	(94.6%)	△ 7,405人	(77.2%)
(内訳)								
65～74歳			△ 2,265人	(84.5%)	△ 3,457人	(76.3%)	△ 5,462人	(62.5%)
75歳以上			1,132人	(106.3%)	1,692人	(109.5%)	△ 1,943人	(89.1%)



出典：平成 29 年 「平成 30 年 1 月 1 日住民基本台帳年齢階級別人口（市区町村別）（総計）」

令和 5～22 年 「国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口（平成 30 年推計）」

外来医療需要は、平成 29 年（2017 年）の 4,370 が、令和 5 年（2023 年）には 4,133（平成 29 年比-5.4%）、令和 7 年（2025 年）には 4,045（同-7.4%）、令和 22 年（2040 年）には 3,180（同-27.2%）に減少する見込みです。

表 外来医療需要の推移（試算）

	H29(2017)	R5(2023)	R7(2025)	R12(2030)	R17(2035)	R22(2040)
柳井医療圏	4,370	4,133	4,045	3,776	3,478	3,180
H29 を 100 とする割合	100%	94.6%	92.6%	86.4%	79.6%	72.8%

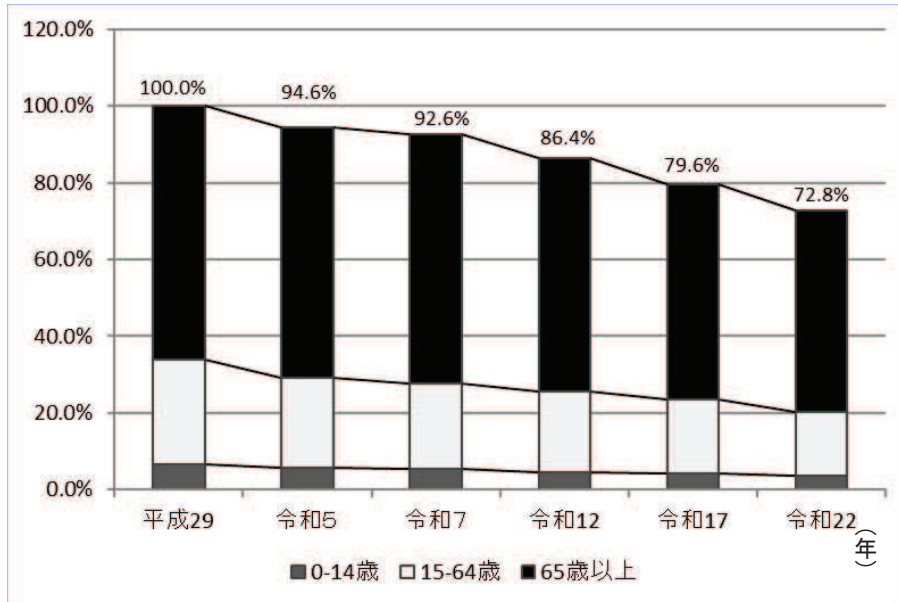
※性・年齢階級別の推計人口及び受療率に基づき試算

表 外来医療需要及び年齢 3 区分別需要割合の推移（柳井医療圏）

	平成29年（2017年）		令和5年（2023年）		令和7年（2025年）		令和22年（2040年）	
総数	4,370	(100.0%)	4,133	(100.0%)	4,045	(100.0%)	3,180	(100.0%)
(内訳)								
0～14歳	289	(6.6%)	243	(5.9%)	228	(5.6%)	162	(5.1%)
15～64歳	1,185	(27.1%)	1,022	(24.7%)	982	(24.3%)	717	(22.5%)
65歳以上	2,896	(66.3%)	2,867	(69.4%)	2,835	(70.1%)	2,301	(72.4%)

表 対 H29 年（2017 年）比増減数・H29 年（2017 年）を 100 とした場合の割合（柳井医療圏）

	平成29年（2017年）	令和5年（2023年）	令和7年（2025年）	令和22年（2040年）
総数		△ 237 (94.6%)	△ 324 (92.6%)	△ 1,190 (72.8%)
(内訳)				
0～14歳		△ 46 (84.2%)	△ 61 (79.0%)	△ 127 (56.1%)
15～64歳		△ 162 (86.3%)	△ 202 (82.9%)	△ 468 (60.5%)
65歳以上		△ 29 (99.0%)	△ 61 (97.9%)	△ 594 (79.5%)



※性・年齢階級別の推計人口及び受療率に基づき試算

柳井保健医療圏の外来患者流出入の状況（千人／日）

	A 施設所在地									
	岩国	柳井	周南	山口・防府	宇部・小野田	下関	長門	萩	都道府県外	計
柳井（患者住所地）	0.2	3.8	0.4	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.1	4.6
	B 患者住所地									
	岩国	柳井	周南	山口・防府	宇部・小野田	下関	長門	萩	都道府県外	計
柳井（施設所在地）	0.1	3.8	0.2	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	4.2

③ 医療提供施設及び医療従事者の状況

病院数は9施設、一般診療所数（主たる診療科が精神科・歯科を除く一般診療所数）は68施設で、平成26年調査時点から病院は増減なし、一般診療所は3施設減少しています。

人口10万対病院数は11.5施設で、県全体（10.5）・全国平均（6.6）をともに上回っています。人口10万対一般診療所数（主たる診療科が精神科・歯科除く）は86.7施設で県全体（88.9）よりは低いものの、全国（77.8）を上回っています。

病院従事医師数は104人、診療所従事医師数は58人で、平成26年調査時点から病院は3人、一般診療所は1人減少しています。

人口10万対病院医師数は130.3と県全体（159.0）、全国平均（159.4）を下回っています。また、一般診療所医師数は72.7と、県全体（87.4）や全国平均（80.7）を下回っています。

標準化診療所医師数は57.9人で、ほぼ実数と同数です。診療所医師の高齢化率は34.5%と、県全体（35.5%）よりは低いものの、全国平均（31.8%）を上回っています。

表 医療施設数の推移（H26-H29）

時 点	病院数		一般診療所数					
	総数	10万対	総 数	10万対	う ち 柳井市	10万対	う ち 周防大島町	10万対
H26年度	9施設	11.0	71施設	86.7	37施設	111.8	13施設	74.7
H29年度	9施設	11.5	68施設	86.7	35施設	109.1	13施設	79.7
増 減	0施設	0.5	-3施設	0	-2施設	-2.6	0施設	5.0

一般診療所数 (市町内訳続き)					
う ち 上関町	10万対	う ち 田布施町	10万対	う ち 平生町	10万対
7施設	239.0	5施設	32.4	9施設	69.0
6施設	232.0	5施設	33.2	9施設	72.3
-1施設	-7.0	0施設	0.8	0施設	3.3

出典：厚生労働省データ集（医療施設調査特別集計）、「各年度10月1日現在推計人口」総務省。一般診療所数は、主な診療科目のうち、精神科、歯科、矯正歯科、小児歯科、歯科口腔外科を除いたものの医療施設数。

表 医療施設従事医師数の推移（H26-H28）

時 点	病院医師数		一般診療所医師数					
	総数	10万対	総 数	10万対	う ち 柳井市	10万対	う ち 周防大島町	10万対
H26年度	107人	130.6	59人	72.0	35人	105.7	9人	51.7
H28年度	104人	130.3	58人	72.7	35人	107.7	8人	47.7
増 減	-3人	-0.3	-1人	0.6	0人	2.0	-1人	-4.1

一般診療所数 (市町内訳続き)					
う ち 上関町	10万対	う ち 田布施町	10万対	う ち 平生町	10万対
3人	102.4	5人	32.4	7人	53.7
2人	74.4	5人	32.9	8人	63.3
-1人	-28.0	0人	0.5	1人	9.6

出典：厚生労働省データ集（医師・歯科医師・薬剤師調査）、「各年度10月1日現在推計人口」総務省

表 診療所医師年齢構成 (H28)

	～29歳	30～39歳	40～49歳	50～59歳	60～69歳	70～79歳	80歳以上	総計	うち65歳以上
全 国	181人	4,540人	19,252人	30,038人	29,580人	11,717人	7,149人	102,457人	32,624人
山 口 県	3人	42人	186人	341人	404人	159人	84人	1,219人	433人
柳 井	0人	3人	10人	16人	16人	12人	1人	58人	20人

	～29歳	30～39歳	40～49歳	50～59歳	60～69歳	70～79歳	80歳以上	総計	うち65歳以上
全 国	0.2%	4.4%	18.8%	29.3%	28.9%	11.4%	7.0%	100.0%	31.8%
山 口 県	0.2%	3.4%	15.3%	28.0%	33.1%	13.0%	6.9%	100.0%	35.5%
柳 井	0.0%	5.2%	17.2%	27.6%	27.6%	20.7%	1.7%	100.0%	34.5%

出典：厚生労働省データ集（医師・歯科医師・薬剤師調査（H28））

表 病院・一般診療所の開設・廃止等の数

		開設	廃止	休止	再開
病院	H26	0 施設	0 施設	0 施設	0 施設
	H29	0 施設	0 施設	0 施設	0 施設
一般診療所	H26	7 施設	6 施設	*施設	*施設
	H29	4 施設	7 施設	0 施設	0 施設

資料：厚生労働省データ集（医療施設調査）（1～3の場合は*（秘匿数値））

26年度は25年10月から26年9月まで、29年度は28年10月から29年9月までの数。

開設者の変更や、病院又は診療所の事業として行われるものでない巡回診療等も開設数・廃止数に含まれる。

表 主たる診療科目別の医療施設従事医師数（病院・一般診療所計）

対象区域 区分	柳井医療圏			柳井市			周防大島町		
	計	割合	10万対	計	割合	10万対	計	割合	10万対
内科	53人	32.7%	66.4	14人	14.4%	43.1	17人	56.7%	101.3
呼吸器内科	1人	0.6%	1.3	1人	1.0%	3.1			
循環器内科	6人	3.7%	7.5	6人	6.2%	18.5			
消化器内科(胃腸内科)	9人	5.6%	11.3	7人	7.2%	21.5	1人	3.3%	6.0
腎臓内科	2人	1.2%	2.5	2人	2.1%	6.2			
神経内科	8人	4.9%	10.0	8人	8.2%	24.6			
糖尿病内科(代謝内科)	2人	1.2%	2.5	2人	2.1%	6.2			
血液内科									
皮膚科	3人	1.9%	3.8	3人	3.1%	9.2			
アレルギー科									
リウマチ科									
感染症内科									
小児科	5人	3.1%	6.3	4人	4.1%	12.3			
精神科	8人	4.9%	10.0	4人	4.1%	12.3	3人	10.0%	17.9
心療内科									
外科	23人	14.2%	28.8	14人	14.4%	43.1	4人	13.3%	23.8
呼吸器外科									
心臓血管外科									
乳腺外科	1人	0.6%	1.3	1人	1.0%	3.1			
気管食道外科									
消化器外科(胃腸外科)	2人	1.2%	2.5	1人	1.0%	3.1	1人	3.3%	6.0
泌尿器科	4人	2.5%	5.0	4人	4.1%	12.3			
肛門外科									
脳神経外科	6人	3.7%	7.5	3人	3.1%	9.2	1人	3.3%	6.0
整形外科	11人	6.8%	13.8	7人	7.2%	21.5	2人	6.7%	11.9
形成外科									
美容外科									
眼科	6人	3.7%	7.5	4人	4.1%	12.3	1人	3.3%	6.0
耳鼻いんこう科	2人	1.2%	2.5	2人	2.1%	6.2			
小児外科									
産婦人科	3人	1.9%	3.8	3人	3.1%	9.2			
産科									
婦人科									
リハビリテーション科	1人	0.6%	1.3	1人	1.0%	3.1			
放射線科	2人	1.2%	2.5	2人	2.1%	6.2			
麻酔科	3人	1.9%	3.8	3人	3.1%	9.2			
病理診断科									
臨床検査科	1人	0.6%	1.3	1人	1.0%	3.1			
救急科									
臨床研修医									
全科									
その他									
主たる診療科不詳									
不詳									
総数	162人	100.0%	203.0	97人	100.0%	298.6	30人	100.0%	178.8

資料：「医師・歯科医師・薬剤師調査（平成28年）」厚生労働省、「推計人口（平成28年10月1日現在）」総務省

「主たる診療科不詳」については、都道府県・二次医療圏別では「不詳」に含まれる

表 主たる診療科目別の医療施設従事医師数（病院・一般診療所計）続き

対象区域	上関町			田布施町			平生町		
	計	割合	10万対	計	割合	10万対	計	割合	10万対
内科	2人	100.0%	74.4	2人	40.0%	13.2	18人	64.3%	142.4
呼吸器内科									
循環器内科									
消化器内科(胃腸内科)				1人	20.0%	6.6			
腎臓内科									
神経内科									
糖尿病内科(代謝内科)									
血液内科									
皮膚科									
アレルギー科									
リウマチ科									
感染症内科									
小児科							1人	3.6%	7.9
精神科							1人	3.6%	7.9
心療内科									
外科				1人	20.0%	6.6	4人	14.3%	31.6
呼吸器外科									
心臓血管外科									
乳腺外科									
気管食道外科									
消化器外科(胃腸外科)									
泌尿器科									
肛門外科									
脳神経外科							2人	7.1%	15.8
整形外科							2人	7.1%	15.8
形成外科									
美容外科									
眼科				1人	20.0%	6.6			
耳鼻いんこう科									
小児外科									
産婦人科									
産科									
婦人科									
リハビリテーション科									
放射線科									
麻酔科									
病理診断科									
臨床検査科									
救急科									
臨床研修医									
全科									
その他									
主たる診療科不詳									
不詳									
総数	2人	100.0%	74.4	5人	100.0%	32.9	28人	100.0%	221.5

資料：「医師・歯科医師・薬剤師調査（平成28年）」厚生労働省、「推計人口（平成28年10月1日現在）」総務省

「主たる診療科不詳」については、都道府県・二次医療圏別では「不詳」に含まれる

表 主たる診療科目別の医療施設従事医師数（病院）

対象区域	柳井医療圏			柳井市			周防大島町		
	計	割合	10万対	計	割合	10万対	計	割合	10万対
内科	29人	27.9%	36.3	3人	4.8%	9.2	13人	59.1%	77.5
呼吸器内科									
循環器内科	4人	3.8%	5.0	4人	6.5%	12.3			
消化器内科(胃腸内科)	5人	4.8%	6.3	5人	8.1%	15.4			
腎臓内科	2人	1.9%	2.5	2人	3.2%	6.2			
神経内科	8人	7.7%	10.0	8人	12.9%	24.6			
糖尿病内科(代謝内科)	2人	1.9%	2.5	2人	3.2%	6.2			
血液内科									
皮膚科									
アレルギー科									
リウマチ科									
感染症内科									
小児科	3人	2.9%	3.8	3人	4.8%	9.2			
精神科	7人	6.7%	8.8	3人	4.8%	9.2	3人	13.6%	17.9
心療内科									
外科	17人	16.3%	21.3	10人	16.1%	30.8	3人	13.6%	17.9
呼吸器外科									
心臓血管外科									
乳腺外科	1人	1.0%	1.3	1人	1.6%	3.1			
気管食道外科									
消化器外科(胃腸外科)	1人	1.0%	1.3	1人	1.6%	3.1			
泌尿器科	3人	2.9%	3.8	3人	4.8%	9.2			
肛門外科									
脳神経外科	2人	1.9%	2.5	1人	1.6%	3.1			
整形外科	8人	7.7%	10.0	5人	8.1%	15.4	2人	9.1%	11.9
形成外科									
美容外科									
眼科	3人	2.9%	3.8	2人	3.2%	6.2	1人	4.5%	6.0
耳鼻いんこう科									
小児外科									
産婦人科	2人	1.9%	2.5	2人	3.2%	6.2			
産科									
婦人科									
リハビリテーション科	1人	1.0%	1.3	1人	1.6%	3.1			
放射線科	2人	1.9%	2.5	2人	3.2%	6.2			
麻酔科	3人	2.9%	3.8	3人	4.8%	9.2			
病理診断科									
臨床検査科	1人	1.0%	1.3	1人	1.6%	3.1			
救急科									
臨床研修医									
全科									
その他									
主たる診療科不詳									
不詳									
総数	104人	100%	130.3	62人	100%	190.8	22人	100%	131.1

資料：「医師・歯科医師・薬剤師調査（平成28年）」厚生労働省、「推計人口（平成28年10月1日現在）」総務省

「主たる診療科不詳」については、都道府県・二次医療圏別では「不詳」に含まれる

表 主たる診療科目別の医療施設従事医師数（病院） 続き

対象区域 区分	上関町			田布施町			平生町		
	計	割合	10万対	計	割合	10万対	計	割合	10万対
内科							13人	65.0%	102.8
呼吸器内科									
循環器内科									
消化器内科(胃腸内科)									
腎臓内科									
神経内科									
糖尿病内科(代謝内科)									
血液内科									
皮膚科									
アレルギー科									
リウマチ科									
感染症内科									
小児科									
精神科							1人	5.0%	7.9
心療内科									
外科							4人	20.0%	31.6
呼吸器外科									
心臓血管外科									
乳腺外科									
気管食道外科									
消化器外科(胃腸外科)									
泌尿器科									
肛門外科									
脳神経外科							1人	5.0%	7.9
整形外科							1人	5.0%	7.9
形成外科									
美容外科									
眼科									
耳鼻いんこう科									
小児外科									
産婦人科									
産科									
婦人科									
リハビリテーション科									
放射線科									
麻酔科									
病理診断科									
臨床検査科									
救急科									
臨床研修医									
全科									
その他									
主たる診療科不詳									
不詳									
総数							20人	100%	158.2

資料：「医師・歯科医師・薬剤師調査（平成 28 年）」厚生労働省、「推計人口（平成 28 年 10 月 1 日現在）」総務省
「主たる診療科不詳」については、都道府県・二次医療圏別では「不詳」に含まれる

表 主たる診療科目別の医療施設従事医師数（一般診療所）

対象区域 区分	柳井医療圏			柳井市			周防大島町		
	計	割合	10万対	計	割合	10万対	計	割合	10万対
内科	24人	41.4%	30.1	11人	31.4%	33.9	4人	50.0%	23.8
呼吸器内科	1人	1.7%	1.3	1人	2.9%	3.1			
循環器内科	2人	3.4%	2.5	2人	5.7%	6.2			
消化器内科(胃腸内科)	4人	6.9%	5.0	2人	5.7%	6.2	1人	12.5%	6.0
腎臓内科									
神経内科									
糖尿病内科(代謝内科)									
血液内科									
皮膚科	3人	5.2%	3.8	3人	8.6%	9.2			
アレルギー科									
リウマチ科									
感染症内科									
小児科	2人	3.4%	2.5	1人	2.9%	3.1			
精神科	1人	1.7%	1.3	1人	2.9%	3.1			
心療内科									
外科	6人	10.3%	7.5	4人	11.4%	12.3	1人	12.5%	6.0
呼吸器外科									
心臓血管外科									
乳腺外科									
気管食道外科									
消化器外科(胃腸外科)	1人	1.7%	1.3				1人	12.5%	6.0
泌尿器科	1人	1.7%	1.3	1人	2.9%	3.1			
肛門外科									
脳神経外科	4人	6.9%	5.0	2人	5.7%	6.2	1人	12.5%	6.0
整形外科	3人	5.2%	3.8	2人	5.7%	6.2			
形成外科									
美容外科									
眼科	3人	5.2%	3.8	2人	5.7%	6.2			
耳鼻いんこう科	2人	3.4%	2.5	2人	5.7%	6.2			
小児外科									
産婦人科	1人	1.7%	1.3	1人	2.9%	3.1			
産科									
婦人科									
リハビリテーション科									
放射線科									
麻酔科									
病理診断科									
臨床検査科									
救急科									
臨床研修医									
全科									
その他									
主たる診療科不詳									
不詳									
総数	58人	100%	72.7	35人	100%	107.7	8人	100%	47.7

資料：「医師・歯科医師・薬剤師調査（平成28年）」厚生労働省、「推計人口（平成28年10月1日現在）」総務省

「主たる診療科不詳」については、都道府県・二次医療圏別では「不詳」に含まれる

表 主たる診療科目別の医療施設従事医師数（一般診療所） 続き

対象区域 区分	上関町			田布施町			平生町		
	計	割合	10万対	計	割合	10万対	計	割合	10万対
内科	2人	100.0%	74.4	2人	40.0%	13.2	5人	62.5%	39.5
呼吸器内科									
循環器内科									
消化器内科(胃腸内科)				1人	20.0%	6.6			
腎臓内科									
神経内科									
糖尿病内科(代謝内科)									
血液内科									
皮膚科									
アレルギー科									
リウマチ科									
感染症内科									
小児科							1人	12.5%	7.9
精神科									
心療内科									
外科				1人	20.0%	6.6			
呼吸器外科									
心臓血管外科									
乳腺外科									
気管食道外科									
消化器外科(胃腸外科)									
泌尿器科									
肛門外科									
脳神経外科							1人	12.5%	7.9
整形外科							1人	12.5%	7.9
形成外科									
美容外科									
眼科				1人	20.0%	6.6			
耳鼻いんこう科									
小児外科									
産婦人科									
産科									
婦人科									
リハビリテーション科									
放射線科									
麻酔科									
病理診断科									
臨床検査科									
救急科									
臨床研修医									
全科									
その他									
主たる診療科不詳									
不詳									
総数	2人	100%	74.4	5人	100%	32.9	8人	100%	63.3

資料：「医師・歯科医師・薬剤師調査（平成28年）」厚生労働省、「推計人口（平成28年10月1日現在）」総務省

「主たる診療科不詳」については、都道府県・二次医療圏別では「不詳」に含まれる

表 取得している広告可能な医師の専門性に関する資格名及び麻酔科の標榜資格（複数回答）（圏域計）

区分	病院	10万対	一般診療所	10万対	計	10万対
総合内科専門医	6人	7.5	4人	5.0	10人	12.5
小児科専門医	3人	3.8	3人	3.8	6人	7.5
皮膚科専門医			2人	2.5	2人	2.5
精神科専門医	6人	7.5	1人	1.3	7人	8.8
外科専門医	11人	13.8	2人	2.5	13人	16.3
整形外科専門医	5人	6.3	2人	2.5	7人	8.8
産婦人科専門医	3人	3.8	2人	2.5	5人	6.3
眼科専門医	2人	2.5	2人	2.5	4人	5.0
耳鼻咽喉科専門医			2人	2.5	2人	2.5
泌尿器科専門医	3人	3.8	1人	1.3	4人	5.0
脳神経外科専門医	1人	1.3	5人	6.3	6人	7.5
放射線専門医	2人	2.5			2人	2.5
麻酔科専門医	1人	1.3			1人	1.3
病理専門医						
救急科専門医						
形成外科専門医						
リハビリテーション科専門医	1人	1.3			1人	1.3
呼吸器専門医			1人	1.3	1人	1.3
循環器専門医	3人	3.8	1人	1.3	4人	5.0
消化器病専門医	7人	8.8	1人	1.3	8人	10.0
腎臓専門医	1人	1.3			1人	1.3
肝臓専門医	3人	3.8	1人	1.3	4人	5.0
神経内科専門医	3人	3.8			3人	3.8
糖尿病専門医	1人	1.3	3人	3.8	4人	5.0
内分泌代謝科専門医			1人	1.3	1人	1.3
血液専門医	1人	1.3	1人	1.3	2人	2.5
アレルギー専門医			1人	1.3	1人	1.3
リウマチ専門医	2人	2.5	1人	1.3	3人	3.8
感染症専門医						
心療内科専門医						
呼吸器外科専門医						
心臓血管外科専門医						
乳腺専門医						
気管食道科専門医						
消化器外科専門医	5人	6.3			5人	6.3
小児外科専門医	1人	1.3			1人	1.3
超音波専門医						
細胞診専門医						
透析専門医	3人	3.8	1人	1.3	4人	5.0
老年病専門医	1人	1.3	1人	1.3	2人	2.5
消化器内視鏡専門医	5人	6.3	4人	5.0	9人	11.3
臨床遺伝専門医						
漢方専門医						
レーザー専門医						
気管支鏡専門医						
核医学専門医						
大腸肛門病専門医	2人	2.5			2人	2.5
婦人科腫瘍専門医						
ペインクリニック専門医						
熱傷専門医						
脳血管内治療専門医						
がん薬物療法専門医						
周産期（新生児）専門医						
生殖医療専門医						
小児神経専門医	1人	1.3			1人	1.3
一般病院連携精神医学専門医						
麻酔科標榜医	3人	3.8	2人	2.5	5人	6.3

資料：「医師・歯科医師・薬剤師調査（平成28年）」厚生労働省、「推計人口（平成28年10月1日現在）」総務省

表 取得している広告可能な医師の専門性に関する資格名及び麻酔科の標榜資格（複数回答）（市町別）

区分	柳井市			周防大島町		
	病院	診療所	計	病院	診療所	計
総合内科専門医	4人	3人	7人	2人		2人
小児科専門医	3人	1人	4人			
皮膚科専門医		2人	2人			
精神科専門医	3人	1人	4人	3人		3人
外科専門医	8人	2人	10人	3人		3人
整形外科専門医	4人	1人	5人	1人		1人
産婦人科専門医	3人	1人	4人			
眼科専門医	1人	2人	3人	1人		1人
耳鼻咽喉科専門医		2人	2人			
泌尿器科専門医	3人	1人	4人			
脳神経外科専門医	1人	2人	3人		2人	2人
放射線専門医	2人		2人			
麻酔科専門医	1人		1人			
病理専門医						
救急科専門医						
形成外科専門医						
リハビリテーション科専門医	1人		1人			
呼吸器専門医		1人	1人			
循環器専門医	3人	1人	4人			
消化器病専門医	4人		4人	3人		3人
腎臓専門医	1人		1人			
肝臓専門医	2人		2人	1人		1人
神経内科専門医	3人		3人			
糖尿病専門医	1人	2人	3人			
内分泌代謝科専門医		1人	1人			
血液専門医		1人	1人	1人		1人
アレルギー専門医		1人	1人			
リウマチ専門医	2人	1人	3人			
感染症専門医						
心療内科専門医						
呼吸器外科専門医						
心臓血管外科専門医						
乳腺専門医						
気管食道科専門医						
消化器外科専門医	4人		4人	1人		1人
小児外科専門医	1人		1人			
超音波専門医						
細胞診専門医						
透析専門医	3人	1人	4人			
老年病専門医	1人		1人			
消化器内視鏡専門医	2人	3人	5人	3人		3人
臨床遺伝専門医						
漢方専門医						
レーザー専門医						
気管支鏡専門医						
核医学専門医						
大腸肛門病専門医	2人		2人			
婦人科腫瘍専門医						
ペインクリニック専門医						
熱傷専門医						
脳血管内治療専門医						
がん薬物療法専門医						
周産期（新生児）専門医						
生殖医療専門医						
小児神経専門医	1人		1人			
一般病院連携精神医学専門医						
麻酔科標榜医	3人	1人	4人		1人	1人

表 取得している広告可能な医師の専門性に関する資格名及び麻酔科の標榜資格（複数回答）（市町別）

区分	上関町			田布施町			平生町		
	病院	診療所	計	病院	診療所	計	病院	診療所	計
総合内科専門医								1人	1人
小児科専門医					1人	1人		1人	1人
皮膚科専門医									
精神科専門医									
外科専門医									
整形外科専門医								1人	1人
産婦人科専門医								1人	1人
眼科専門医									
耳鼻咽喉科専門医									
泌尿器科専門医									
脳神経外科専門医								1人	1人
放射線専門医									
麻酔科専門医									
病理専門医									
救急科専門医									
形成外科専門医									
リハビリテーション科専門医									
呼吸器専門医									
循環器専門医									
消化器病専門医								1人	1人
腎臓専門医									
肝臓専門医								1人	1人
神経内科専門医									
糖尿病専門医								1人	1人
内分泌代謝科専門医									
血液専門医									
アレルギー専門医									
リウマチ専門医									
感染症専門医									
心療内科専門医									
呼吸器外科専門医									
心臓血管外科専門医									
乳腺専門医									
気管食道科専門医									
消化器外科専門医									
小児外科専門医									
超音波専門医									
細胞診専門医									
透析専門医									
老年病専門医								1人	1人
消化器内視鏡専門医								1人	1人
臨床遺伝専門医									
漢方専門医									
レーザー専門医									
気管支鏡専門医									
核医学専門医									
大腸肛門病専門医									
婦人科腫瘍専門医									
ペインクリニック専門医									
熱傷専門医									
脳血管内治療専門医									
がん薬物療法専門医									
周産期（新生児）専門医									
生殖医療専門医									
小児神経専門医									
一般病院連携精神医学専門医									
麻酔科標榜医									

資料：「医師・歯科医師・薬剤師調査（平成28年）」厚生労働省、「推計人口（平成28年10月1日現在）」総務省

(2) 外来医療提供体制に関する事項

本圏域の外来医療機能の提供状況は次のとおりです。

今後の需要増又は担い手の不足等により、必要な医療機能の不足が見込まれることから、協議の結果、本圏域においては、「初期救急」「在宅医療」「公衆衛生」の3機能を「地域で不足する医療機能」として位置付けることとします。

(初期救急)

- ・ 時間外等外来施設数（人口10万対）は全国に比べ多い。
- ・ ただし、時間外等外来患者延べ数（人口10万対）は、全国に比べ少なく、今後、受療率が増加する可能性がある。
- ・ また、初期救急を支える診療所の医師については、全国に比べ高齢化率が高く、今後の担い手不足が懸念される。

(在宅医療)

- ・ 訪問診療実施施設数（65歳以上人口10万対）は全国に比べ多い。
- ・ ただし、往診・訪問診療患者延べ数（65歳以上人口10万対）は全国に比べ少なく、今後、受療率が増加する可能性がある。
- ・ また、受療率が同程度であった場合でも、高齢化の進展に伴い、今後、訪問診療の需要は増加見込である。

（H28（2016）時点の訪問診療296人に対し、R2（2020）時点の必要量360人）

(公衆衛生)

- ・ 学校医の担当校数が全国に比べ多いなど、全県的に負担が大きい傾向にある。

表 時間外等外来（夜間・休日）の対応状況（人口10万対）

圏域名	A 時間外等外来患者延数（回／月）			B 時間外等外来施設数（月平均施設数）			C 1施設あたり患者延数（回／月） A／B		
	病院	一般診療所	計	病院	一般診療所	計	病院	一般診療所	計
全 国	649	772	1,421	5	27	32	128	29	44
山 口 県	563	887	1,450	8	32	40	73	28	37
柳 井	409	747	1,156	9	30	39	44	25	30

資料：厚生労働省データ集（H29年度NDBデータ）、「住民基本台帳年齢階級別人口（H30.1時点）」山口県

手法：H29年度NDBデータにおける医科レセプト（入院外）の初診・再診、外来診療料、小児科外来診療料、小児かかりつけ診療料の時間外等加算（時間外、夜間、休日、深夜）の診療行為の月平均算定回数及び月平均算定施設数

表 在宅医療の対応状況（65歳以上人口10万対）

圏域名	A 在宅患者訪問診療患者延数（回／月）			B 在宅患者訪問診療実施施設数（月平均施設数）			C 1施設あたり在宅患者訪問診療患者延数（回／月） A／B		
	病院	一般診療所	計	病院	一般診療所	計	病院	一般診療所	計
全 国	481	3,635	4,116	9	62	70	56	59	58
山 口 県	474	2,861	3,335	11	64	75	42	45	45
柳 井	166	1,654	1,821	*	73	73	*	23	25

圏域名	A 往診患者延数 (回/月)			B 往診実施施設数 (月平均施設数)			C 1施設あたり往診患者延数 (回/月) A/B		
	病院	一般診療所	計	病院	一般診療所	計	病院	一般診療所	計
全 国	39	572	611	6	61	67	7	9	9
山 口 県	33	323	356	7	57	64	5	6	6
柳 井	*	322	322	*	53	53	*	6	6

資料：厚生労働省データ集（H29年度NDBデータ）、「住民基本台帳年齢階級別人口（H30.1時点）」山口県
 手法：NDBデータにおける医科レセプト（入院外）の在宅患者訪問診療・往診の診療行為の月平均算定回数及び月平均算定施設数

(3) 医療機器の共同利用に関する事項

本圏域の医療機器の配置状況は次のとおりです。

CT・MRI・マンモグラフィー・放射線治療など、調整人口あたり台数が全国よりも多い機器があること、今後の人口減少による需要減等が見込まれることから、協議の結果、下記の共同利用方針（原則どおり）により、医療機器の共同利用を進めていくこととします。

（共同利用方針）

- 対象医療機器（CT、MRI、PET、放射線治療並びにマンモグラフィー）については、共同利用（対象医療機器について連携先の病院又は診療所から紹介された患者のために利用される場合を含む）に努めるものとする。
- 医療機関が対象医療機器を購入する場合は、下記の記載事項により当該医療機器の共同利用に係る計画を策定し、協議の場において確認を求めることとする。
 - ① 共同利用の相手方となる医療機関
 - ② 共同利用の対象とする医療機器
 - ③ 保守、整備等の実施に関する方針
 - ④ 画像撮影等の検査機器については、画像情報及び画像診断情報の提供に関する方針

表 医療機器配置状況（調整人口あたり・人口あたり台数）

対象区域	調整人口あたり台数 (台/10万人)					人口10万人対医療機器台数 (台/10万人)				
	CT	MRI	PET	マンモグラフィー	放射線治療 (体外照射)	CT	MRI	PET	マンモグラフィー	放射線治療 (体外照射)
全 国	11.1	5.5	0.46	3.4	0.91	11.1	5.5	0.46	3.4	0.91
山 口 県	14.5	6.2	0.51	5.4	1.01	16.4	6.8	0.57	5.4	1.15
柳 井	17.1	8.1	0.00	3.7	0.95	22.6	10.0	0.00	3.8	1.25

資料：厚生労働省データ集（平成29年医療施設調査）

表 医療機器配置状況（病院・一般診療所別）

対象区域	病院保有台数					一般診療所保有台数				
	CT	MR I	P E T	マンモグラフィ	放射線治療 (体外照射)	CT	MR I	P E T	マンモグラフィ	放射線治療 (体外照射)
全 国	8,344	4,787	457	2,699	1,041	5,782	2,209	129	1,649	119
山 口 県	133	63	7	47	15	96	32	1	29	1
柳 井	9	4	0	1	1	9	4	0	2	0

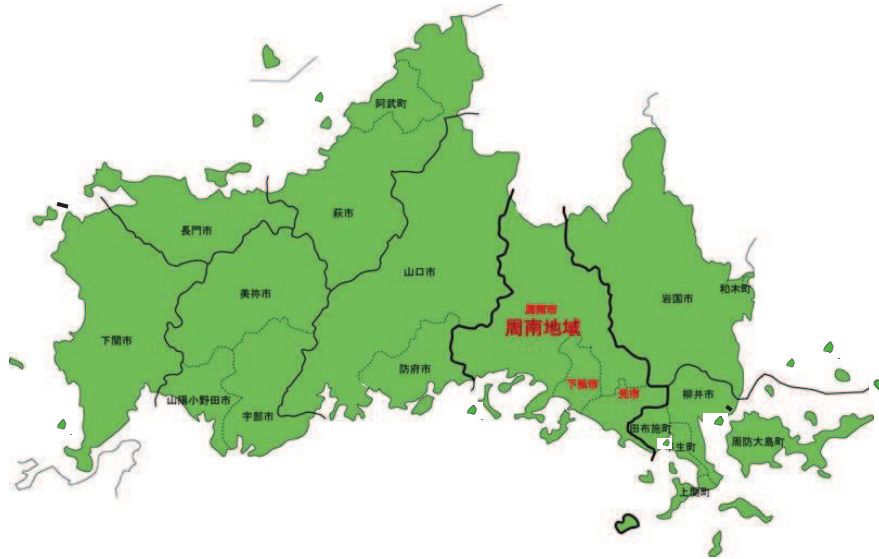
圏域名	保有台数計				
	CT	MR I	P E T	マンモグラフィ	放射線治療 (体外照射)
全 国	14,126	6,996	586	4,348	1,160
山 口 県	229	95	8	76	16
柳 井	18	8	0	3	1

資料：厚生労働省データ集（平成 29 年医療施設調査）

表 医療機器配置状況（病院・有床診療所のみ）

種別		医療機関名	
CT	マルチスライス	64列以上 (計2台)	周東総合病院 1 台、橋病院 1 台
		16列以上 64列未満 (計7台)	柳井医療センター 1 台、東和病院 1 台、大島病院 1 台、安本医院 1 台、平生クリニックセンター 1 台、弘田脳神経外科 1 台、松井クリニック 1 台
		16列未満 (計3台)	周東総合病院 1 台、坂本病院 1 台、山中クリニック 1 台
	その他(計4台)	周東総合病院 4 台	
MR I	3 T 以上		
	1.5T 以上3T 未満 (計7台)	周東総合病院 1 台、柳井医療センター 1 台、東和病院 1 台、大島病院 1 台、安本医院 1 台、平生クリニックセンター 1 台、弘田脳神経外科 1 台	
	1.5T 未満(1台)	山中クリニック 1 台	
P E T ・ 放射線治療	PET		
	PETCT		
	ガンマナイフ		
	サイバーナイフ		
	強度変調放射線治療器		

資料：「平成 30 年度病床機能報告」厚生労働省、山口県



(1) 地域の概況

① 地勢等

本圏域は、下松市、光市、周南市の3市で構成されており、2つの有人離島を有し、面積は、県全体の13.7%を占めています。

地理的には、瀬戸内海沿岸部に市街地等が集中する一方、北部は山間地が多く、過疎化が進んでいます。

② 人口及び医療需要の推移

人口は、平成29年(2017年)の254,296人が、令和5年(2023年)には239,210人(平成29年比-5.9%)、令和7年(2025年)には235,589人(同-7.4%)、令和22年(2040年)には203,962人(同-19.8%)に減少すると予測されています。

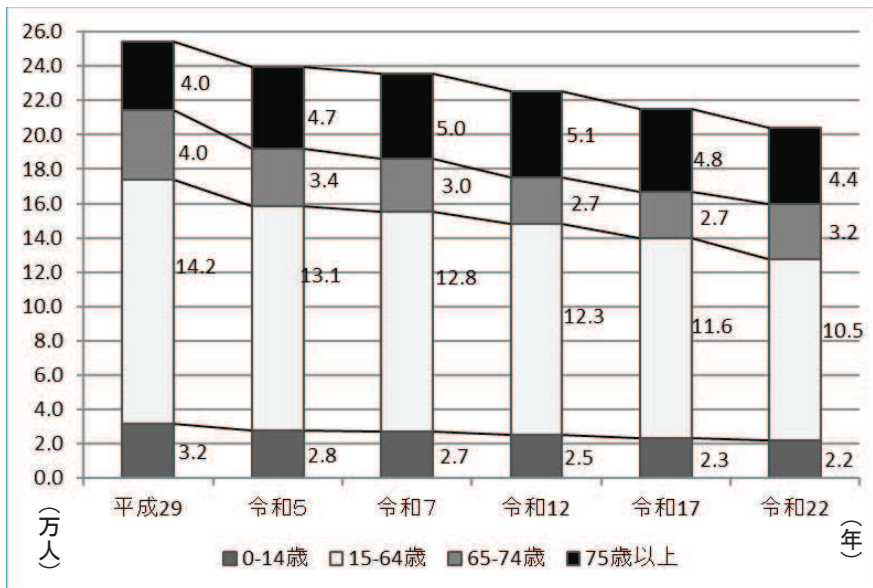
一方、75歳以上人口は、平成29年(2017年)の39,886人が、令和5年(2023年)に47,098人(同+18.1%)、令和7年(2025年)に49,802人(同+24.9%)に増加した後、令和22年(2040年)には44,360人(同+11.2%)に減少すると予測されています。

周南保健医療圏の人口推移

	平成29年(2017年)		令和5年(2023年)		令和7年(2025年)		令和22年(2040年)	
総数	254,296人	(100.0%)	239,210人	(100.0%)	235,589人	(100.0%)	203,962人	(100.0%)
(内訳)								
0～14歳	31,691人	(12.5%)	28,062人	(11.7%)	26,965人	(11.4%)	22,153人	(10.9%)
15～64歳	142,231人	(55.9%)	130,531人	(54.6%)	128,427人	(54.5%)	105,431人	(51.7%)
65歳以上	80,374人	(31.6%)	80,617人	(33.7%)	80,197人	(34.0%)	76,378人	(37.4%)
(内訳)								
65～74歳	40,488人	(15.9%)	33,519人	(14.0%)	30,395人	(12.9%)	32,018人	(15.7%)
75歳以上	39,886人	(15.7%)	47,098人	(19.7%)	49,802人	(21.1%)	44,360人	(21.7%)

周南保健医療圏の人口推移（H29年度を100とした場合の増減数及び割合）

	平成29年（2017年）	令和5年（2023年）	令和7年（2025年）	令和22年（2040年）
総数		△ 15,086人 (94.1%)	△ 18,707人 (92.6%)	△ 50,334人 (80.2%)
(内訳)				
0～14歳		△ 3,629人 (88.5%)	△ 4,726人 (85.1%)	△ 9,538人 (69.9%)
15～64歳		△ 11,700人 (91.8%)	△ 13,804人 (90.3%)	△ 36,800人 (74.1%)
65歳以上		243人 (100.3%)	△ 177人 (99.8%)	△ 3,996人 (95.0%)
(内訳)				
65～74歳		△ 6,969人 (82.8%)	△ 10,093人 (75.1%)	△ 8,470人 (79.1%)
75歳以上		7,212人 (118.1%)	9,916人 (124.9%)	4,474人 (111.2%)



資料：平成29年 「平成30年1月1日住民基本台帳年齢階級別人口（市区町村別）（総計）」
 令和5～22年 「国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口（平成30年推計）」

外来医療需要は、平成29年（2017年）の12,313が、令和5年（2023年）には12,206（平成29年比-0.9%）、令和7年（2025年）には12,162（同-1.2%）、令和22年（2040年）には10,870（同-11.7%）に減少する見込みです。

表 外来医療需要の推移（試算）

	H29(2017)	R5(2023)	R7(2025)	R12(2030)	R17(2035)	R22(2040)
周南医療圏	12,313	12,206	12,162	11,820	11,351	10,870
H29を100とする割合	100%	99.1%	98.8%	96.0%	92.2%	88.3%

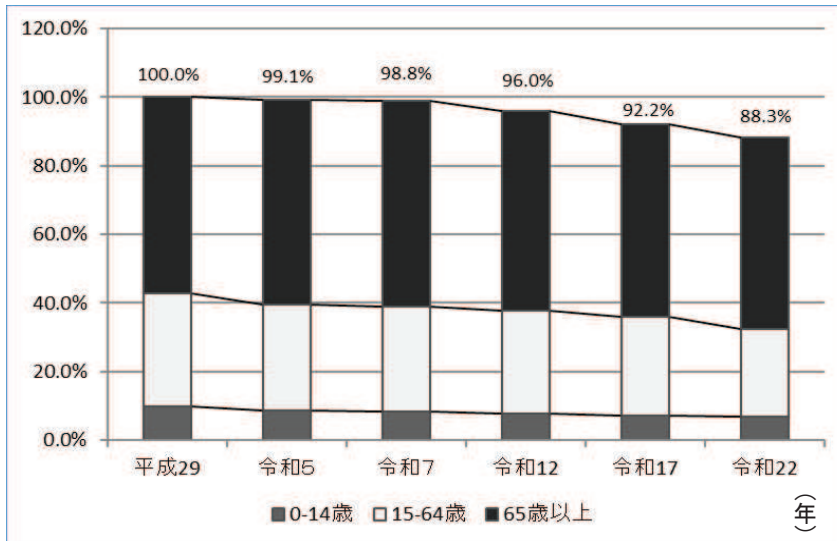
※性・年齢階級別の推計人口及び受療率に基づき試算

表 外来医療需要及び年齢3区分別需要割合の推移（周南医療圏）

	平成29年（2017年）	令和5年（2023年）	令和7年（2025年）	令和22年（2040年）
総数	12,313 (100.0%)	12,206 (100.0%)	12,162 (100.0%)	10,870 (100.0%)
(内訳)				
0～14歳	1,208 (9.8%)	1,071 (8.8%)	1,028 (8.5%)	858 (7.9%)
15～64歳	4,068 (33.0%)	3,804 (31.2%)	3,759 (30.9%)	3,131 (28.8%)
65歳以上	7,037 (57.2%)	7,330 (60.1%)	7,375 (60.6%)	6,880 (63.3%)

表 対 H29 年（2017 年）比増減数・H29 年（2017 年）を 100 とした場合の割合（周南医療圏）

	平成29年（2017年）	令和5年（2023年）	令和7年（2025年）	令和22年（2040年）
総数		△ 107 (99.1%)	△ 150 (98.8%)	△ 1,443 (88.3%)
(内訳)				
0～14歳		△ 136 (88.7%)	△ 180 (85.1%)	△ 350 (71.0%)
15～64歳		△ 264 (93.5%)	△ 309 (92.4%)	△ 936 (77.0%)
65歳以上		293 (104.2%)	338 (104.8%)	△ 157 (97.8%)



※性・年齢階級別の推計人口及び受療率に基づき試算

周南保健医療圏の外来患者流出入の状況（千人／日）

	A 施設所在地									
	岩国	柳井	周南	山口・防府	宇部・小野田	下関	長門	萩	都道府県外	計
周南（患者住所地）	0.1	0.2	12.5	0.2	0.1	0.0	0.0	0.0	0.2	13.1

	B 患者住所地									
	岩国	柳井	周南	山口・防府	宇部・小野田	下関	長門	萩	都道府県外	計
周南（施設所在地）	0.2	0.4	12.5	0.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	13.3

資料：厚生労働省データ集（平成29年度患者調査（病院・一般診療所分）、NDBデータ（平成29年度））

手法：患者調査の病院＋一般診療所の県内・県外の外来患者流出・流入数データを、NDB病院＋一般診療所における初再診・在宅医療の診療分データ（12か月分算定回数）の県内二次医療圏間流出入割合に応じて集計したもの。

③ 医療提供施設及び医療従事者の状況

病院数は24施設、一般診療所数（主たる診療科が精神科・歯科を除く一般診療所）は212施設で平成26年調査時点から病院、一般診療所とも増減はありません。

人口10万対病院数は9.6施設で、県全体（10.5）は下回っているものの、全国平均（6.6）を上回っています。人口10万対一般診療所数（主たる診療科が精神科・歯科を除く）は84.9施設で、県全体（88.9）よりは低いものの、全国平均（77.8）を上回っています。

病院従事医師数は292人、診療所従事医師数は205人で、平成26年調査時点から病院は8人増加、一般診療所は8人減少しています。

人口10万対病院医師数は116.4と県全体（159.0）、全国平均（159.4）を下回っ

ています。また、一般診療所医師数は81.7と、県全体（87.4）は下回っているものの、全国平均（80.7）を上回っています。

標準化診療所医師数は202.2人で、実数よりも2.8人少ない評価となっています。診療所医師の高齢化率は35.1%と、県全体（35.5%）よりは低いものの、全国平均（31.8%）を上回っています。

表 医療施設数の推移（H26-H29）

時 点	病院数		一般診療所数							
	総数	10万対	総 数	10万対	うち		うち		うち	
					下松市	10万対	光 市	10万対	周南市	10万対
H26年度	24施設	9.5	212施設	84.1	44施設	79.8	38施設	73.5	130施設	89.5
H29年度	24施設	9.6	212施設	84.9	49施設	86.7	38施設	75.1	125施設	87.7
増 減	0施設	0.1	0施設	0.9	5施設	6.9	0施設	1.6	-5施設	-1.9

出典：厚生労働省データ集（医療施設調査特別集計）、「各年度10月1日現在推計人口」総務省。一般診療所数は、主な診療科目のうち、精神科、歯科、矯正歯科、小児歯科、歯科口腔外科を除いたものの医療施設数。

表 医療施設従事医師数の推移（H26-H28）

時 点	病院数		一般診療所数							
	総数	10万対	総 数	10万対	うち		うち		うち	
					下松市	10万対	光 市	10万対	周南市	10万対
H26年度	284人	112.7	213人	84.5	43人	78.0	37人	71.6	133人	91.6
H29年度	292人	116.4	205人	81.7	44人	78.7	37人	72.5	124人	86.1
増 減	8人	3.7	-8人	-2.8	1人	0.7	0人	0.9	-9人	-5.4

出典：厚生労働省データ集（医師・歯科医師・薬剤師調査）、「各年度10月1日現在推計人口」総務省

表 診療所医師年齢構成（H28）

	～29歳	30～39歳	40～49歳	50～59歳	60～69歳	70～79歳	80歳以上	総計	うち65歳以上
全 国	181人	4,540人	19,252人	30,038人	29,580人	11,717人	7,149人	102,457人	32,624人
山 口 県	3人	42人	186人	341人	404人	159人	84人	1,219人	433人
周 南	0人	4人	31人	59人	64人	30人	17人	205人	72人
	～29歳	30～39歳	40～49歳	50～59歳	60～69歳	70～79歳	80歳以上	総計	うち65歳以上
全 国	0.2%	4.4%	18.8%	29.3%	28.9%	11.4%	7.0%	100.0%	31.8%
山 口 県	0.2%	3.4%	15.3%	28.0%	33.1%	13.0%	6.9%	100.0%	35.5%
周 南	0.0%	2.0%	15.1%	28.8%	31.2%	14.6%	8.3%	100.0%	35.1%

出典：厚生労働省データ集（医師・歯科医師・薬剤師調査（H28））

表 病院・一般診療所の開設・廃止等の数

		開設	廃止	休止	再開
病院	H26	0施設	0施設	0施設	0施設
	H29	0施設	0施設	0施設	0施設
一般診療所	H26	*施設	4施設	0施設	0施設
	H29	14施設	15施設	*施設	*施設

資料：「医療施設調査」厚生労働省（1-3の場合は*）

26年度は25年10月から26年9月まで、29年度は28年10月から29年9月までの数。

開設者の変更や、病院又は診療所の事業として行われるものでない巡回診療等も開設数・廃止数に含まれる。

表 主たる診療科目別の医療施設従事医師数（病院・一般診療所計）

対象区域 区分	周南医療圏			下松市			光市			周南市		
	計	割合	10万対	計	割合	10万対	計	割合	10万対	計	割合	10万対
内科	118人	23.7%	47.0	30人	40.5%	53.7	25人	28.1%	49.0	63人	18.9%	43.8
呼吸器内科	1人	0.2%	0.4							1人	0.3%	0.7
循環器内科	21人	4.2%	8.4	3人	4.1%	5.4	4人	4.5%	7.8	14人	4.2%	9.7
消化器内科(胃腸内科)	21人	4.2%	8.4	3人	4.1%	5.4	3人	3.4%	5.9	15人	4.5%	10.4
腎臓内科	1人	0.2%	0.4							1人	0.3%	0.7
神経内科	5人	1.0%	2.0							5人	1.5%	3.5
糖尿病内科(代謝内科)	5人	1.0%	2.0				1人	1.1%	2.0	4人	1.2%	2.8
血液内科	4人	0.8%	1.6							4人	1.2%	2.8
皮膚科	17人	3.4%	6.8	2人	2.7%	3.6	3人	3.4%	5.9	12人	3.6%	8.3
アレルギー科												
リウマチ科												
感染症内科												
小児科	32人	6.4%	12.8	3人	4.1%	5.4	6人	6.7%	11.8	23人	6.9%	16.0
精神科	27人	5.4%	10.8	1人	1.4%	1.8	7人	7.9%	13.7	19人	5.7%	13.2
心療内科	1人	0.2%	0.4				1人	1.1%	2.0			
外科	36人	7.2%	14.3	7人	9.5%	12.5	8人	9.0%	15.7	21人	6.3%	14.6
呼吸器外科												
心臓血管外科	3人	0.6%	1.2							3人	0.9%	2.1
乳腺外科	1人	0.2%	0.4	1人	1.4%	1.8						
気管食道外科												
消化器外科(胃腸外科)	2人	0.4%	0.8	1人	1.4%	1.8				1人	0.3%	0.7
泌尿器科	16人	3.2%	6.4	2人	2.7%	3.6	2人	2.2%	3.9	12人	3.6%	8.3
肛門外科	1人	0.2%	0.4							1人	0.3%	0.7
脳神経外科	14人	2.8%	5.6	3人	4.1%	5.4				11人	3.3%	7.6
整形外科	32人	6.4%	12.8	5人	6.8%	8.9	6人	6.7%	11.8	21人	6.3%	14.6
形成外科	1人	0.2%	0.4	1人	1.4%	1.8						
美容外科												
眼科	22人	4.4%	8.8	4人	5.4%	7.2	3人	3.4%	5.9	15人	4.5%	10.4
耳鼻いんこう科	17人	3.4%	6.8	2人	2.7%	3.6	5人	5.6%	9.8	10人	3.0%	6.9
小児外科												
産婦人科	25人	5.0%	10.0	2人	2.7%	3.6	9人	10.1%	17.6	14人	4.2%	9.7
産科												
婦人科	1人	0.2%	0.4	1人	1.4%	1.8						
リハビリテーション科	7人	1.4%	2.8							7人	2.1%	4.9
放射線科	11人	2.2%	4.4				2人	2.2%	3.9	9人	2.7%	6.3
麻酔科	12人	2.4%	4.8	3人	4.1%	5.4	4人	4.5%	7.8	5人	1.5%	3.5
病理診断科	1人	0.2%	0.4							1人	0.3%	0.7
臨床検査科	1人	0.2%	0.4							1人	0.3%	0.7
救急科	4人	0.8%	1.6							4人	1.2%	2.8
臨床研修医	32人	6.4%	12.8							32人	9.6%	22.2
全科												
その他	5人	1.0%	2.0							5人	1.5%	3.5
主たる診療科不詳												
不詳												
総数	497人	100%	198.1	74人	100%	132.4	89人	100%	174.4	334人	100%	232.0

資料：「医師・歯科医師・薬剤師調査（平成28年）」厚生労働省、「推計人口（平成28年10月1日現在）」総務省

「主たる診療科不詳」については、都道府県・二次医療圏別では「不詳」に含まれる

表 主たる診療科目別の医療施設従事医師数（病院）

対象区域 区分	周南医療圏			下松市			光市			周南市		
	計	割合	10万対	計	割合	10万対	計	割合	10万対	計	割合	10万対
内科	38人	13.0%	15.1	10人	33.3%	17.9	8人	15.4%	15.7	20人	9.5%	13.9
呼吸器内科	1人	0.3%	0.4							1人	0.5%	0.7
循環器内科	13人	4.5%	5.2				2人	3.8%	3.9	11人	5.2%	7.6
消化器内科(胃腸内科)	17人	5.8%	6.8	2人	6.7%	3.6	2人	3.8%	3.9	13人	6.2%	9.0
腎臓内科	1人	0.3%	0.4							1人	0.5%	0.7
神経内科	4人	1.4%	1.6							4人	1.9%	2.8
糖尿病内科(代謝内科)	3人	1.0%	1.2				1人	1.9%	2.0	2人	1.0%	1.4
血液内科	4人	1.4%	1.6							4人	1.9%	2.8
皮膚科	2人	0.7%	0.8							2人	1.0%	1.4
アレルギー科												
リウマチ科												
感染症内科												
小児科	18人	6.2%	7.2	1人	3.3%	1.8	3人	5.8%	5.9	14人	6.7%	9.7
精神科	20人	6.8%	8.0				7人	13.5%	13.7	13人	6.2%	9.0
心療内科												
外科	25人	8.6%	10.0	6人	20.0%	10.7	6人	11.5%	11.8	13人	6.2%	9.0
呼吸器外科												
心臓血管外科	3人	1.0%	1.2							3人	1.4%	2.1
乳腺外科	1人	0.3%	0.4	1人	3.3%	1.8						
気管食道外科												
消化器外科(胃腸外科)	2人	0.7%	0.8	1人	3.3%	1.8				1人	0.5%	0.7
泌尿器科	11人	3.8%	4.4				2人	3.8%	3.9	9人	4.3%	6.3
肛門外科												
脳神経外科	10人	3.4%	4.0	2人	6.7%	3.6				8人	3.8%	5.6
整形外科	17人	5.8%	6.8	3人	10.0%	5.4	5人	9.6%	9.8	9人	4.3%	6.3
形成外科	1人	0.3%	0.4	1人	3.3%	1.8						
美容外科												
眼科	6人	2.1%	2.4				1人	1.9%	2.0	5人	2.4%	3.5
耳鼻いんこう科	6人	2.1%	2.4				1人	1.9%	2.0	5人	2.4%	3.5
小児外科												
産婦人科	20人	6.8%	8.0				9人	17.3%	17.6	11人	5.2%	7.6
産科												
婦人科	1人	0.3%	0.4	1人	3.3%	1.8						
リハビリテーション科	7人	2.4%	2.8							7人	3.3%	4.9
放射線科	8人	2.7%	3.2				2人	3.8%	3.9	6人	2.9%	4.2
麻酔科	10人	3.4%	4.0	2人	6.7%	3.6	3人	5.8%	5.9	5人	2.4%	3.5
病理診断科	1人	0.3%	0.4							1人	0.5%	0.7
臨床検査科	1人	0.3%	0.4							1人	0.5%	0.7
救急科	4人	1.4%	1.6							4人	1.9%	2.8
臨床研修医	32人	11.0%	12.8							32人	15.2%	22.2
全科												
その他	5人	1.7%	2.0							5人	2.4%	3.5
主たる診療科不詳												
不詳												
総数	292人	100%	116.4	30人	100%	53.7	52人	100%	101.9	210人	100%	145.9

資料：「医師・歯科医師・薬剤師調査（平成28年）」厚生労働省、「推計人口（平成28年10月1日現在）」総務省

「主たる診療科不詳」については、都道府県・二次医療圏別では「不詳」に含まれる

表 主たる診療科目別の医療施設従事医師数（一般診療所）

対象区域 区分	周南医療圏			下松市			光市			周南市		
	計	割合	10万対	計	割合	10万対	計	割合	10万対	計	割合	10万対
内科	80人	39.0%	31.9	20人	45.5%	35.8	17人	45.9%	33.3	43人	34.7%	29.9
呼吸器内科												
循環器内科	8人	3.9%	3.2	3人	6.8%	5.4	2人	5.4%	3.9	3人	2.4%	2.1
消化器内科(胃腸内科)	4人	2.0%	1.6	1人	2.3%	1.8	1人	2.7%	2.0	2人	1.6%	1.4
腎臓内科												
神経内科	1人	0.5%	0.4							1人	0.8%	0.7
糖尿病内科(代謝内科)	2人	1.0%	0.8							2人	1.6%	1.4
血液内科												
皮膚科	15人	7.3%	6.0	2人	4.5%	3.6	3人	8.1%	5.9	10人	8.1%	6.9
アレルギー科												
リウマチ科												
感染症内科												
小児科	14人	6.8%	5.6	2人	4.5%	3.6	3人	8.1%	5.9	9人	7.3%	6.3
精神科	7人	3.4%	2.8	1人	2.3%	1.8				6人	4.8%	4.2
心療内科	1人	0.5%	0.4				1人	2.7%	2.0			
外科	11人	5.4%	4.4	1人	2.3%	1.8	2人	5.4%	3.9	8人	6.5%	5.6
呼吸器外科												
心臓血管外科												
乳腺外科												
気管食道外科												
消化器外科(胃腸外科)												
泌尿器科	5人	2.4%	2.0	2人	4.5%	3.6				3人	2.4%	2.1
肛門外科	1人	0.5%	0.4							1人	0.8%	0.7
脳神経外科	4人	2.0%	1.6	1人	2.3%	1.8				3人	2.4%	2.1
整形外科	15人	7.3%	6.0	2人	4.5%	3.6	1人	2.7%	2.0	12人	9.7%	8.3
形成外科												
美容外科												
眼科	16人	7.8%	6.4	4人	9.1%	7.2	2人	5.4%	3.9	10人	8.1%	6.9
耳鼻いんこう科	11人	5.4%	4.4	2人	4.5%	3.6	4人	10.8%	7.8	5人	4.0%	3.5
小児外科												
産婦人科	5人	2.4%	2.0	2人	4.5%	3.6				3人	2.4%	2.1
産科												
婦人科												
リハビリテーション科												
放射線科	3人	1.5%	1.2							3人	2.4%	2.1
麻酔科	2人	1.0%	0.8	1人	2.3%	1.8	1人	2.7%	2.0			
病理診断科												
臨床検査科												
救急科												
臨床研修医												
全科												
その他												
主たる診療科不詳												
不詳												
総数	205人	100%	81.7	44人	100%	78.7	37人	100%	72.5	124人	100%	86.1

資料：「医師・歯科医師・薬剤師調査（平成28年）」厚生労働省、「推計人口（平成28年10月1日現在）」総務省

「主たる診療科不詳」については、都道府県・二次医療圏別では「不詳」に含まれる

表 取得している広告可能な医師の専門性に関する資格名及び麻酔科の標榜資格（複数回答）（圏域計）

区分	病院	10万対	一般診療所	10万対	計	10万対
総合内科専門医	10人	4.0	11人	4.4	21人	8.4
小児科専門医	12人	4.8	9人	3.6	21人	8.4
皮膚科専門医	2人	0.8	10人	4.0	12人	4.8
精神科専門医	15人	6.0	5人	2.0	20人	8.0
外科専門医	22人	8.8	5人	2.0	27人	10.8
整形外科専門医	13人	5.2	12人	4.8	25人	10.0
産婦人科専門医	19人	7.6	5人	2.0	24人	9.6
眼科専門医	5人	2.0	10人	4.0	15人	6.0
耳鼻咽喉科専門医	5人	2.0	10人	4.0	15人	6.0
泌尿器科専門医	8人	3.2	5人	2.0	13人	5.2
脳神経外科専門医	9人	3.6	4人	1.6	13人	5.2
放射線専門医	8人	3.2	5人	2.0	13人	5.2
麻酔科専門医	8人	3.2	4人	1.6	12人	4.8
病理専門医	1人	0.4			1人	0.4
救急科専門医	4人	1.6	1人	0.4	5人	2.0
形成外科専門医	1人	0.4	1人	0.4	2人	0.8
リハビリテーション科専門医	5人	2.0			5人	2.0
呼吸器専門医	1人	0.4	2人	0.8	3人	1.2
循環器専門医	14人	5.6	12人	4.8	26人	10.4
消化器病専門医	19人	7.6	5人	2.0	24人	9.6
腎臓専門医			1人	0.4	1人	0.4
肝臓専門医	5人	2.0	3人	1.2	8人	3.2
神経内科専門医	5人	2.0			5人	2.0
糖尿病専門医	3人	1.2	4人	1.6	7人	2.8
内分泌代謝科専門医	1人	0.4			1人	0.4
血液専門医	2人	0.8			2人	0.8
アレルギー専門医						
リウマチ専門医	2人	0.8	5人	2.0	7人	2.8
感染症専門医	2人	0.8	1人	0.4	3人	1.2
心療内科専門医						
呼吸器外科専門医	1人	0.4			1人	0.4
心臓血管外科専門医	3人	1.2			3人	1.2
乳腺専門医	1人	0.4			1人	0.4
気管食道科専門医						
消化器外科専門医	13人	5.2	1人	0.4	14人	5.6
小児外科専門医						
超音波専門医	1人	0.4	2人	0.8	3人	1.2
細胞診専門医	1人	0.4			1人	0.4
透析専門医	1人	0.4	2人	0.8	3人	1.2
老年病専門医	2人	0.8			2人	0.8
消化器内視鏡専門医	9人	3.6	6人	2.4	15人	6.0
臨床遺伝専門医						
漢方専門医	2人	0.8	3人	1.2	5人	2.0
レーザー専門医			1人	0.4	1人	0.4
気管支鏡専門医	1人	0.4			1人	0.4
核医学専門医						
大腸肛門病専門医	1人	0.4	1人	0.4	2人	0.8
婦人科腫瘍専門医	1人	0.4			1人	0.4
ペインクリニック専門医	1人	0.4	1人	0.4	2人	0.8
熱傷専門医						
脳血管内治療専門医			1人	0.4	1人	0.4
がん薬物療法専門医						
周産期（新生児）専門医	2人	0.8			2人	0.8
生殖医療専門医			1人	0.4	1人	0.4
小児神経専門医	3人	1.2			3人	1.2
一般病院連携精神医学専門医						
麻酔科標榜医	17人	6.8	10人	4.0	27人	10.8

資料：「医師・歯科医師・薬剤師調査（平成28年）」厚生労働省、「推計人口（平成28年10月1日現在）」総務省

表 取得している広告可能な医師の専門性に関する資格名及び麻酔科の標榜資格（複数回答）（市町別）

市町 区分	下松市			光 市			周南市		
	病院	診療所	計	病院	診療所	計	病院	診療所	計
総合内科専門医	2人	2人	4人	2人	1人	3人	6人	8人	14人
小児科専門医				3人	3人	6人	9人	6人	15人
皮膚科専門医		1人	1人		3人	3人	2人	6人	8人
精神科専門医		1人	1人	6人	1人	7人	9人	3人	12人
外科専門医	5人	1人	6人	4人	1人	5人	13人	3人	16人
整形外科専門医	2人	2人	4人	4人		4人	7人	10人	17人
産婦人科専門医	1人	2人	3人	9人		9人	9人	3人	12人
眼科専門医		2人	2人	1人	1人	2人	4人	7人	11人
耳鼻咽喉科専門医		2人	2人	1人	4人	5人	4人	4人	8人
泌尿器科専門医		2人	2人	1人		1人	7人	3人	10人
脳神経外科専門医	1人	1人	2人				8人	3人	11人
放射線専門医				1人		1人	7人	5人	12人
麻酔科専門医	1人	2人	3人	2人	2人	4人	5人		5人
病理専門医							1人		1人
救急科専門医		1人	1人				4人		4人
形成外科専門医	1人		1人					1人	1人
リハビリテーション科専門医	1人		1人				4人		4人
呼吸器専門医							1人	2人	3人
循環器専門医	1人	1人	2人	1人	3人	4人	12人	8人	20人
消化器病専門医	4人		4人	4人		4人	11人	5人	16人
腎臓専門医								1人	1人
肝臓専門医	2人		2人	1人		1人	2人	3人	5人
神経内科専門医	1人		1人				4人		4人
糖尿病専門医					2人	2人	3人	2人	5人
内分泌代謝科専門医							1人		1人
血液専門医							2人		2人
アレルギー専門医									
リウマチ専門医							2人	5人	7人
感染症専門医				1人		1人	1人	1人	2人
心療内科専門医									
呼吸器外科専門医							1人		1人
心臓血管外科専門医							3人		3人
乳腺専門医							1人		1人
気管食道科専門医									
消化器外科専門医	2人		2人	3人		3人	8人	1人	9人
小児外科専門医									
超音波専門医		1人	1人				1人	1人	2人
細胞診専門医	1人		1人						
透析専門医				1人		1人		2人	2人
老年病専門医							2人		2人
消化器内視鏡専門医	3人	1人	4人	1人	2人	3人	5人	3人	8人
臨床遺伝専門医									
漢方専門医	1人		1人	1人		1人		3人	3人
レーザー専門医								1人	1人
気管支鏡専門医							1人		1人
核医学専門医									
大腸肛門病専門医	1人		1人					1人	1人
婦人科腫瘍専門医							1人		1人
ペインクリニック専門医					1人	1人	1人		1人
熱傷専門医									
脳血管内治療専門医								1人	1人
がん薬物療法専門医									
周産期（新生児）専門医							2人		2人
生殖医療専門医		1人	1人						
小児神経専門医							3人		3人
一般病院連携精神医学専門医									
麻酔科標榜医		2人	2人	4人	3人	7人	13人	5人	18人

資料：「医師・歯科医師・薬剤師調査（平成28年）」厚生労働省、「推計人口（平成28年10月1日現在）」総務省

(2) 外来医療提供体制に関する事項

本圏域の外来医療機能の提供状況は次のとおりです。

今後の需要増又は担い手の不足等により、必要な医療機能の不足が見込まれることから、協議の結果、本圏域においては、「初期救急」「在宅医療」「公衆衛生」の3機能を「地域で不足する医療機能」として位置付けることとします。

(初期救急)

- ・ 時間外等外来施設数（人口10万対）は全国と同程度。
- ・ ただし、時間外等外来患者延べ数（人口10万対）は、全国に比べ少なく、今後、受療率が増加する可能性がある。
- ・ また、初期救急を支える診療所の医師については、全国に比べ高齢化率が高く、今後の担い手不足が懸念される。

(在宅医療)

- ・ 往診・訪問診療実施施設数（65歳以上人口10万対）は全国に比べ少ない。
- ・ また、往診・訪問診療患者延べ数（65歳以上人口10万対）は全国に比べ少なく、今後、受療率が増加する可能性がある。
- ・ 更に、受療率が同程度であった場合でも、高齢化の進展に伴い、今後、訪問診療の需要は増加見込である。（H28（2016）時点の訪問診療1,037人に対し、R2（2020）時点の必要量1,098人）

(公衆衛生)

- ・ 学校医の担当校数が全国に比べ多いなど、全県的に負担が大きい傾向にある。

表 時間外等外来（夜間・休日）の対応状況（人口10万対）

圏域名	A 時間外等外来患者延数（回／月）			B 時間外等外来施設数（月平均施設数）			C 1施設あたり患者延数（回／月） A/B		
	病院	一般診療所	計	病院	一般診療所	計	病院	一般診療所	計
全 国	649	772	1,421	5	27	32	128	29	44
山 口 県	563	887	1,450	8	32	40	73	28	37
周 南	856	416	1,272	7	25	32	130	16	40

資料：厚生労働省データ集（H29年度NDBデータ）、「住民基本台帳年齢階級別人口（H30.1時点）」山口県

手法：H29年度NDBデータにおける医科レセプト（入院外）の初診・再診、外来診療料、小児科外来診療料、小児かかりつけ診療料の時間外等加算（時間外、夜間、休日、深夜）の診療行為の月平均算定回数及び月平均算定施設数

表 在宅医療の対応状況（65歳以上人口10万対）

圏域名	A 在宅患者訪問診療患者延数（回／月）			B 在宅患者訪問診療実施施設数（月平均施設数）			C 1施設あたり在宅患者訪問診療患者延数（回／月）A/B		
	病院	一般診療所	計	病院	一般診療所	計	病院	一般診療所	計
全 国	481	3,635	4,116	9	62	70	56	59	58
山 口 県	474	2,861	3,335	11	64	75	42	45	45
周 南	880	2,568	3,447	12	53	65	74	48	53

圏域名	A 往診患者延数 (回/月)			B 往診実施施設数 (月平均施設数)			C 1施設あたり往診患者延数 (回/月) A/B		
	病院	一般診療所	計	病院	一般診療所	計	病院	一般診療所	計
全 国	39	572	611	6	61	67	7	9	9
山 口 県	33	323	356	7	57	64	5	6	6
周 南	58	254	312	8	47	55	7	5	6

資料：厚生労働省データ集（H29年度NDBデータ）、「住民基本台帳年齢階級別人口（H30.1時点）」山口県
 手法：NDBデータにおける医科レセプト（入院外）の在宅患者訪問診療・往診の診療行為の月平均算定回数及び月平均算定施設数

(3) 医療機器の共同利用に関する事項

本圏域の医療機器の配置状況は次のとおりです。

CT・MRI・PET・マンモグラフィーなど、調整人口あたり台数が全国よりも多い機器があること、今後の人口減少による需要減等が見込まれることから、協議の結果、下記の共同利用方針（原則どおり）により、医療機器の共同利用を進めていくこととします。

（共同利用方針）

- 対象医療機器（CT、MRI、PET、放射線治療並びにマンモグラフィー）については、共同利用（対象医療機器について連携先の病院又は診療所から紹介された患者のために利用される場合を含む）に努めるものとする。
- 医療機関が対象医療機器を購入する場合は、下記の記載事項により当該医療機器の共同利用に係る計画を策定し、協議の場において確認を求めることとする。
 - ① 共同利用の相手方となる医療機関
 - ② 共同利用の対象とする医療機器
 - ③ 保守、整備等の実施に関する方針
 - ④ 画像撮影等の検査機器については、画像情報及び画像診断情報の提供に関する方針

表 医療機器配置状況（調整人口あたり・人口あたり台数）

対象区域	調整人口あたり台数 (台/10万人)					人口10万人対医療機器台数 (台/10万人)				
	CT	MRI	PET	マンモグラフィー	放射線治療 (体外照射)	CT	MRI	PET	マンモグラフィー	放射線治療 (体外照射)
全 国	11.1	5.5	0.46	3.4	0.91	11.1	5.5	0.46	3.4	0.91
山 口 県	14.5	6.2	0.51	5.4	1.01	16.4	6.8	0.57	5.4	1.15
周 南	12.0	5.9	0.72	4.7	0.36	13.0	6.3	0.79	4.7	0.39

資料：厚生労働省データ集（平成29年医療施設調査）

表 医療機器配置状況（病院・一般診療所別）

対象区域	病院保有台数					一般診療所保有台数				
	CT	MR I	P E T	マンモグ ラフィー	放射線治療 (体外照射)	CT	MR I	P E T	マンモグ ラフィー	放射線治療 (体外照射)
全 国	8,344	4,787	457	2,699	1,041	5,782	2,209	129	1,649	119
山 口 県	133	63	7	47	15	96	32	1	29	1
周 南	18	10	1	8	1	15	6	1	4	0

圏域名	保有台数計				
	CT	MR I	P E T	マンモグ ラフィー	放射線治療 (体外照射)
全 国	14,126	6,996	586	4,348	1,160
山 口 県	229	95	8	76	16
周 南	33	16	2	12	1

資料：厚生労働省データ集（平成 29 年医療施設調査）

表 医療機器配置状況（病院・有床診療所のみ）

種別		医療機関名
C T	マルチスライス 64列以上 (計7台)	徳山中央病院 2 台、光総合病院 1 台、新南陽市民病院 1 台、徳山医師会病院 1 台、周南記念病院 1 台、光中央病院 1 台
	16列以上 64列未満 (計8台)	周南リハビリテーション病院 1 台、鼓ヶ浦こども医療福祉センター 1 台、徳山病院 1 台、大和総合病院 1 台、下松中央病院 1 台、湯野温泉病院 1 台、徳山リハビリテーション病院 1 台、阿部クリニック 1 台
	16列未満(計2台)	鹿野博愛病院 1 台、周南病院 1 台
	その他(計3台)	徳山中央病院 2 台、周南高原病院 1 台
MR I	3T以上(計2台)	徳山中央病院 2 台
	1.5T以上3T未満 (計6台)	徳山中央病院 1 台、光総合病院 1 台、新南陽市民病院 1 台、徳山医師会病院 1 台、周南記念病院 1 台、光中央病院 1 台
	1.5T未満(計1台)	大和総合病院 1 台
P E T ・ 放射線治療	PET	
	PETCT(計1台)	徳山中央病院 1 台
	ガンマナイフ	
	サイバーナイフ	
	強度変調放射線治療器(計1台)	徳山中央病院 1 台

資料：「平成 30 年度病床機能報告」厚生労働省、山口県



(1) 地域の概況

① 地勢等

本圏域は、山口市、防府市の2市で構成されており、1つの有人離島を有し、面積は、県全体の19.8%を占め、県下最大の面積となっています。

地理的には、各地域に市街地が形成されていますが、北部は山間地が多く、過疎化が進んでいます。

② 人口及び医療需要の推移

人口は、平成29年(2017年)の309,802人が、令和5年(2023年)に309,665人(平成29年比±0%)、令和7年(2025年)には308,125人(同-0.5%)、令和22年(2040年)には288,394人(同-6.9%)に減少すると予測されています。

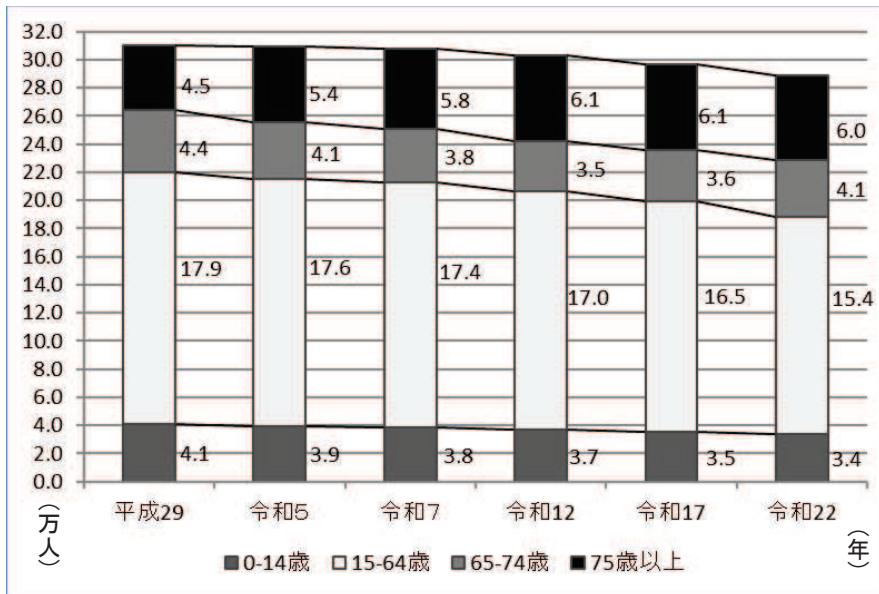
一方、75歳以上人口は、平成29年(2017年)の45,358人が、令和5年(2023年)に54,217人(同+19.5%)、令和7年(2025年)に57,712人(同+27.2%)、令和22年(2040年)に59,622人(同+31.4%)と増加すると予測されています。

山口・防府保健医療圏の人口推移

	平成29年(2017年)		令和5年(2023年)		令和7年(2025年)		令和22年(2040年)	
総数	309,802人	(100.0%)	309,665人	(100.0%)	308,125人	(100.0%)	288,394人	(100.0%)
(内訳)								
0～14歳	40,953人	(13.2%)	39,049人	(12.6%)	38,381人	(12.5%)	33,975人	(11.8%)
15～64歳	179,158人	(57.8%)	175,706人	(56.7%)	174,000人	(56.5%)	154,032人	(53.4%)
65歳以上	89,691人	(29.0%)	94,910人	(30.6%)	95,744人	(31.1%)	100,387人	(34.8%)
(内訳)								
65～74歳	44,333人	(14.3%)	40,692人	(13.1%)	38,032人	(12.3%)	40,765人	(14.1%)
75歳以上	45,358人	(14.6%)	54,217人	(17.5%)	57,712人	(18.7%)	59,622人	(20.7%)

山口・防府保健医療圏の人口推移（H29年度を100とした場合の増減数及び割合）

	平成29年（2017年）	令和5年（2023年）	令和7年（2025年）	令和22年（2040年）
総数		△ 137人（100.0%）	△ 1,677人（99.5%）	△ 21,408人（93.1%）
（内訳）				
0～14歳		△ 1,904人（95.4%）	△ 2,572人（93.7%）	△ 6,978人（83.0%）
15～64歳		△ 3,452人（98.1%）	△ 5,158人（97.1%）	△ 25,126人（86.0%）
65歳以上		5,219人（105.8%）	6,053人（106.7%）	10,696人（111.9%）
（内訳）				
65～74歳		△ 3,641人（91.8%）	△ 6,301人（85.8%）	△ 3,568人（92.0%）
75歳以上		8,859人（119.5%）	12,354人（127.2%）	14,264人（131.4%）



出典：平成29年 「平成30年1月1日住民基本台帳年齢階級別人口（市区町村別）（総計）」
 令和5～22年 「国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口（平成30年推計）」

外来医療需要は、平成29年（2017年）の14,569が、令和5年（2023年）には15,107（平成29年比+3.7%）、令和7年（2025年）には15,204（同+4.4%）と増加しますが、令和22年（2040年）には14,889（同+2.2%）に減少する見込みです。

表 外来医療需要の推移（試算）

	H29(2017)	R5(2023)	R7(2025)	R12(2030)	R17(2035)	R22(2040)
山口・防府医療圏	14,569	15,107	15,204	15,232	15,109	14,889
H29を100とする割合	100%	103.7%	104.4%	104.6%	103.7%	102.2%

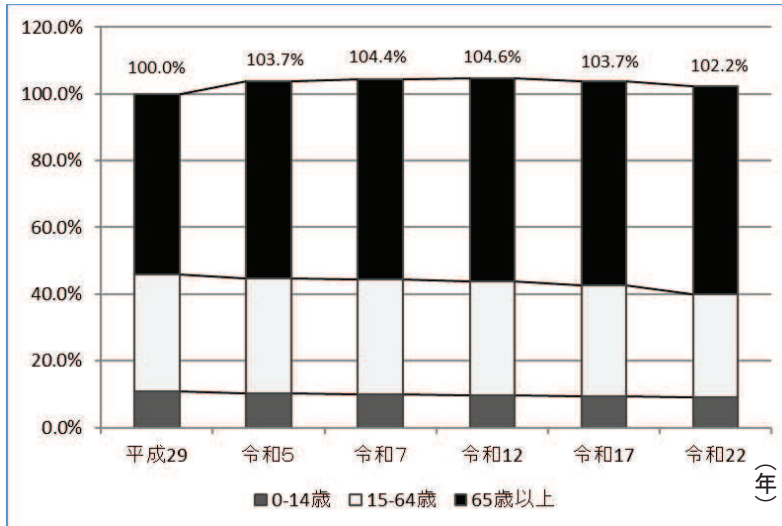
※性・年齢階級別の推計人口及び受療率に基づき試算

表 外来医療需要及び年齢3区分別需要割合の推移（山口・防府医療圏）

	平成29年（2017年）	令和5年（2023年）	令和7年（2025年）	令和22年（2040年）
総数	14,569（100.0%）	15,107（100.0%）	15,204（100.0%）	14,889（100.0%）
（内訳）				
0～14歳	1,583（10.9%）	1,499（9.9%）	1,467（9.6%）	1,309（8.8%）
15～64歳	5,121（35.1%）	5,032（33.3%）	5,003（32.9%）	4,504（30.2%）
65歳以上	7,866（54.0%）	8,575（56.8%）	8,734（57.4%）	9,077（61.0%）

表 対 H29 年（2017 年）比増減数・H29 年（2017 年）を 100 とした場合の割合（山口・防府医療圏）

	平成29年（2017年）	令和5年（2023年）	令和7年（2025年）	令和22年（2040年）
総数		537 (103.7%)	635 (104.4%)	320 (102.2%)
(内訳)				
0～14歳		△ 83 (94.7%)	△ 115 (92.7%)	△ 274 (82.7%)
15～64歳		△ 89 (98.3%)	△ 118 (97.7%)	△ 617 (87.9%)
65歳以上		710 (109.0%)	868 (111.0%)	1,211 (115.4%)



※性・年齢階級別の推計人口及び受療率に基づき試算

山口・防府保健医療圏の外来患者流入出の状況（千人／日）

	A 施設所在地									
	岩国	柳井	周南	山口・防府	宇部・小野田	下関	長門	萩	都道府県外	計
山口・防府(患者住所地)	0.0	0.0	0.1	15.2	0.7	0.0	0.0	0.0	0.2	16.3

	B 患者住所地									
	岩国	柳井	周南	山口・防府	宇部・小野田	下関	長門	萩	都道府県外	計
山口・防府(施設所在地)	0.0	0.0	0.2	15.2	0.5	0.0	0.0	0.2	0.1	16.3

資料：厚生労働省データ集（平成29年度患者調査（病院・一般診療所分）、NDBデータ（平成29年度））

手法：患者調査の病院＋一般診療所の県内・県外の外来患者流出・流入数データを、NDB病院＋一般診療所における初再診・在宅医療の診療分データ（12か月分算定回数）の県内二次医療圏間流入割合に応じて集計したもの。

③ 医療提供施設及び医療従事者の状況

病院数は27施設、一般診療所数（主たる診療科が精神科・歯科を除く一般診療所）は244施設で、平成26年調査時点から病院は増減なし、一般診療所は4施設減少しています。

人口10万対病院数は8.7施設で、県全体（10.5）は下回っているものの、全国平均（6.6）を上回っています。人口10万対一般診療所数（主たる診療科が精神科・歯科を除く）は78.4施設で、県全体（88.9）よりは低いものの、全国平均（77.8）を上回っています。

病院従事医師数は414人、診療所従事医師数は254人で、平成26年調査時点から病院は18人増加、一般診療所は6人減少しています。

人口10万対病院医師数は132.4と県全体（159.0）、全国平均（159.4）を下回っています。また、一般診療所医師数は81.2で、県全体（87.4）は下回っているものの、全国平均（80.7）を上回っています。

標準化診療所医師数は256.1人で、実数よりも2.1人多い評価となっています。診療所医師の高齢化率は32.3%と、県全体（35.5%）よりは低いものの、全国平均（31.8%）を上回っています。

表 医療施設数の推移（H26-H29）

時 点	病院数		一般診療所数					
	総数	10万対	総 数	10万対	う ち 山口市	10万対	う ち 防府市	10万対
H26年度	27施設	8.7	248施設	79.7	162施設	83.2	86施設	74.0
H29年度	27施設	8.7	244施設	78.4	162施設	82.4	82施設	71.4
増 減	0施設	0.0	-4施設	-1.4	0施設	-0.7	-4施設	-2.6

出典：厚生労働省データ集（医療施設調査特別集計）、「各年度10月1日現在推計人口」総務省。一般診療所数は、主な診療科目のうち、精神科、歯科、矯正歯科、小児歯科、歯科口腔外科を除いたものの医療施設数。

表 医療施設従事医師数の推移（H26-H28）

時 点	病院医師数		一般診療所医師数					
	総数	10万対	総 数	10万対	う ち 山口市	10万対	う ち 防府市	10万対
H26年度	396人	127.3	260人	83.6	166人	85.2	94人	80.9
H28年度	414人	132.4	254人	81.2	164人	83.1	90人	78.0
増 減	18人	5.1	-6人	-2.4	-2人	-2.1	-4人	-2.9

出典：厚生労働省データ集（医師・歯科医師・薬剤師調査）、「各年度10月1日現在推計人口」総務省

表 診療所医師年齢構成（H28）

	～29歳	30～39歳	40～49歳	50～59歳	60～69歳	70～79歳	80歳以上	総計	
全 国	181人	4,540人	19,252人	30,038人	29,580人	11,717人	7,149人	102,457人	うち65歳以上
山 口 県	3人	42人	186人	341人	404人	159人	84人	1,219人	433人
山 口 ・ 防 府	1人	7人	39人	79人	85人	29人	14人	254人	82人
	～29歳	30～39歳	40～49歳	50～59歳	60～69歳	70～79歳	80歳以上	総計	うち65歳以上
全 国	0.2%	4.4%	18.8%	29.3%	28.9%	11.4%	7.0%	100.0%	31.8%
山 口 県	0.2%	3.4%	15.3%	28.0%	33.1%	13.0%	6.9%	100.0%	35.5%
山 口 ・ 防 府	0.4%	2.8%	15.4%	31.1%	33.5%	11.4%	5.5%	100.0%	32.3%

出典：厚生労働省データ集（医師・歯科医師・薬剤師調査（H28））

表 病院・一般診療所の開設・廃止等の数

		開設	廃止	休止	再開
病院	H26	0施設	0施設	0施設	0施設
	H29	0施設	0施設	0施設	0施設
一般診療所	H26	36施設	37施設	4施設	4施設
	H29	13施設	18施設	*施設	*施設

資料：「医療施設調査」厚生労働省（1～3の場合は*）

26年度は25年10月から26年9月まで、29年度は28年10月から29年9月までの数。

開設者の変更や、病院又は診療所の事業として行われるものでない巡回診療等も開設数・廃止数に含まれる。

表 主たる診療科目別の医療施設従事医師数（病院・一般診療所計）

対象区域 区分	山口・防府医療圏			山口市			防府市		
	計	割合	10万対	計	割合	10万対	計	割合	10万対
内科	149人	22.3%	47.7	101人	25.6%	51.2	48人	17.5%	41.6
呼吸器内科	5人	0.7%	1.6	3人	0.8%	1.5	2人	0.7%	1.7
循環器内科	26人	3.9%	8.3	16人	4.1%	8.1	10人	3.6%	8.7
消化器内科(胃腸内科)	29人	4.3%	9.3	16人	4.1%	8.1	13人	4.7%	11.3
腎臓内科	6人	0.9%	1.9	5人	1.3%	2.5	1人	0.4%	0.9
神経内科	12人	1.8%	3.8	7人	1.8%	3.5	5人	1.8%	4.3
糖尿病内科(代謝内科)	6人	0.9%	1.9	3人	0.8%	1.5	3人	1.1%	2.6
血液内科	3人	0.4%	1.0				3人	1.1%	2.6
皮膚科	18人	2.7%	5.8	10人	2.5%	5.1	8人	2.9%	6.9
アレルギー科									
リウマチ科	2人	0.3%	0.6	1人	0.3%	0.5	1人	0.4%	0.9
感染症内科									
小児科	36人	5.4%	11.5	17人	4.3%	8.6	19人	6.9%	16.5
精神科	39人	5.8%	12.5	28人	7.1%	14.2	11人	4.0%	9.5
心療内科	1人	0.1%	0.3	1人	0.3%	0.5			
外科	45人	6.7%	14.4	30人	7.6%	15.2	15人	5.5%	13.0
呼吸器外科	2人	0.3%	0.6	1人	0.3%	0.5	1人	0.4%	0.9
心臓血管外科	5人	0.7%	1.6	3人	0.8%	1.5	2人	0.7%	1.7
乳腺外科	3人	0.4%	1.0	1人	0.3%	0.5	2人	0.7%	1.7
気管食道外科									
消化器外科(胃腸外科)	15人	2.2%	4.8	7人	1.8%	3.5	8人	2.9%	6.9
泌尿器科	18人	2.7%	5.8	10人	2.5%	5.1	8人	2.9%	6.9
肛門外科	1人	0.1%	0.3	1人	0.3%	0.5			
脳神経外科	21人	3.1%	6.7	11人	2.8%	5.6	10人	3.6%	8.7
整形外科	58人	8.7%	18.5	38人	9.6%	19.3	20人	7.3%	17.3
形成外科	6人	0.9%	1.9				6人	2.2%	5.2
美容外科									
眼科	26人	3.9%	8.3	16人	4.1%	8.1	10人	3.6%	8.7
耳鼻いんこう科	20人	3.0%	6.4	14人	3.6%	7.1	6人	2.2%	5.2
小児外科	2人	0.3%	0.6				2人	0.7%	1.7
産婦人科	23人	3.4%	7.4	11人	2.8%	5.6	12人	4.4%	10.4
産科	1人	0.1%	0.3	1人	0.3%	0.5			
婦人科	3人	0.4%	1.0	2人	0.5%	1.0	1人	0.4%	0.9
リハビリテーション科	5人	0.7%	1.6	3人	0.8%	1.5	2人	0.7%	1.7
放射線科	14人	2.1%	4.5	9人	2.3%	4.6	5人	1.8%	4.3
麻酔科	19人	2.8%	6.1	9人	2.3%	4.6	10人	3.6%	8.7
病理診断科	1人	0.1%	0.3				1人	0.4%	0.9
臨床検査科	1人	0.1%	0.3	1人	0.3%	0.5			
救急科	4人	0.6%	1.3				4人	1.5%	3.5
臨床研修医	34人	5.1%	10.9	14人	3.6%	7.1	20人	7.3%	17.3
全科	1人	0.1%	0.3	1人	0.3%	0.5			
その他	6人	0.9%	1.9	3人	0.8%	1.5	3人	1.1%	2.6
主たる診療科不詳									
不詳	2人	0.3%	0.6				2人	0.7%	1.7
総数	668人	100%	213.6	394人	100%	199.7	274人	100%	237.4

資料：「医師・歯科医師・薬剤師調査（平成28年）」厚生労働省、「推計人口（平成28年10月1日現在）」総務省

「主たる診療科不詳」については、都道府県・二次医療圏別では「不詳」に含まれる

表 主たる診療科目別の医療施設従事医師数（病院）

対象区域 区分	山口・防府医療圏			山口市			防府市		
	計	割合	10万対	計	割合	10万対	計	割合	10万対
内科	64人	15.5%	20.5	41人	17.8%	20.8	23人	12.5%	19.9
呼吸器内科	2人	0.5%	0.6	1人	0.4%	0.5	1人	0.5%	0.9
循環器内科	15人	3.6%	4.8	8人	3.5%	4.1	7人	3.8%	6.1
消化器内科(胃腸内科)	21人	5.1%	6.7	11人	4.8%	5.6	10人	5.4%	8.7
腎臓内科	5人	1.2%	1.6	5人	2.2%	2.5			
神経内科	8人	1.9%	2.6	5人	2.2%	2.5	3人	1.6%	2.6
糖尿病内科(代謝内科)	5人	1.2%	1.6	3人	1.3%	1.5	2人	1.1%	1.7
血液内科	3人	0.7%	1.0				3人	1.6%	2.6
皮膚科	5人	1.2%	1.6	2人	0.9%	1.0	3人	1.6%	2.6
アレルギー科									
リウマチ科	1人	0.2%	0.3	1人	0.4%	0.5			
感染症内科									
小児科	13人	3.1%	4.2	6人	2.6%	3.0	7人	3.8%	6.1
精神科	31人	7.5%	9.9	22人	9.6%	11.2	9人	4.9%	7.8
心療内科									
外科	31人	7.5%	9.9	21人	9.1%	10.6	10人	5.4%	8.7
呼吸器外科	2人	0.5%	0.6	1人	0.4%	0.5	1人	0.5%	0.9
心臓血管外科	5人	1.2%	1.6	3人	1.3%	1.5	2人	1.1%	1.7
乳腺外科	1人	0.2%	0.3				1人	0.5%	0.9
気管食道外科									
消化器外科(胃腸外科)	14人	3.4%	4.5	6人	2.6%	3.0	8人	4.3%	6.9
泌尿器科	13人	3.1%	4.2	7人	3.0%	3.5	6人	3.3%	5.2
肛門外科									
脳神経外科	16人	3.9%	5.1	8人	3.5%	4.1	8人	4.3%	6.9
整形外科	37人	8.9%	11.8	25人	10.9%	12.7	12人	6.5%	10.4
形成外科	5人	1.2%	1.6				5人	2.7%	4.3
美容外科									
眼科	10人	2.4%	3.2	5人	2.2%	2.5	5人	2.7%	4.3
耳鼻いんこう科	8人	1.9%	2.6	5人	2.2%	2.5	3人	1.6%	2.6
小児外科	2人	0.5%	0.6				2人	1.1%	1.7
産婦人科	16人	3.9%	5.1	8人	3.5%	4.1	8人	4.3%	6.9
産科									
婦人科	2人	0.5%	0.6	1人	0.4%	0.5	1人	0.5%	0.9
リハビリテーション科	4人	1.0%	1.3	2人	0.9%	1.0	2人	1.1%	1.7
放射線科	12人	2.9%	3.8	7人	3.0%	3.5	5人	2.7%	4.3
麻酔科	18人	4.3%	5.8	9人	3.9%	4.6	9人	4.9%	7.8
病理診断科	1人	0.2%	0.3				1人	0.5%	0.9
臨床検査科	1人	0.2%	0.3	1人	0.4%	0.5			
救急科	4人	1.0%	1.3				4人	2.2%	3.5
臨床研修医	33人	8.0%	10.6	13人	5.7%	6.6	20人	10.9%	17.3
全科									
その他	5人	1.2%	1.6	3人	1.3%	1.5	2人	1.1%	1.7
主たる診療科不詳									
不詳	1人	0.2%	0.3				1人	0.5%	0.9
総数	414人	100%	132.4	230人	100%	116.6	184人	100%	159.4

資料：「医師・歯科医師・薬剤師調査（平成28年）」厚生労働省、「推計人口（平成28年10月1日現在）」総務省

「主たる診療科不詳」については、都道府県・二次医療圏別では「不詳」に含まれる

表 主たる診療科目別の医療施設従事医師数（一般診療所）

対象区域	山口・防府医療圏			山口市			防府市		
	計	割合	10万対	計	割合	10万対	計	割合	10万対
内科	85人	33.5%	27.2	60人	36.6%	30.4	25人	27.8%	21.7
呼吸器内科	3人	1.2%	1.0	2人	1.2%	1.0	1人	1.1%	0.9
循環器内科	11人	4.3%	3.5	8人	4.9%	4.1	3人	3.3%	2.6
消化器内科(胃腸内科)	8人	3.1%	2.6	5人	3.0%	2.5	3人	3.3%	2.6
腎臓内科	1人	0.4%	0.3				1人	1.1%	0.9
神経内科	4人	1.6%	1.3	2人	1.2%	1.0	2人	2.2%	1.7
糖尿病内科(代謝内科)	1人	0.4%	0.3				1人	1.1%	0.9
血液内科									
皮膚科	13人	5.1%	4.2	8人	4.9%	4.1	5人	5.6%	4.3
アレルギー科									
リウマチ科	1人	0.4%	0.3				1人	1.1%	0.9
感染症内科									
小児科	23人	9.1%	7.4	11人	6.7%	5.6	12人	13.3%	10.4
精神科	8人	3.1%	2.6	6人	3.7%	3.0	2人	2.2%	1.7
心療内科	1人	0.4%	0.3	1人	0.6%	0.5			
外科	14人	5.5%	4.5	9人	5.5%	4.6	5人	5.6%	4.3
呼吸器外科									
心臓血管外科									
乳腺外科	2人	0.8%	0.6	1人	0.6%	0.5	1人	1.1%	0.9
気管食道外科									
消化器外科(胃腸外科)	1人	0.4%	0.3	1人	0.6%	0.5			
泌尿器科	5人	2.0%	1.6	3人	1.8%	1.5	2人	2.2%	1.7
肛門外科	1人	0.4%	0.3	1人	0.6%	0.5			
脳神経外科	5人	2.0%	1.6	3人	1.8%	1.5	2人	2.2%	1.7
整形外科	21人	8.3%	6.7	13人	7.9%	6.6	8人	8.9%	6.9
形成外科	1人	0.4%	0.3				1人	1.1%	0.9
美容外科									
眼科	16人	6.3%	5.1	11人	6.7%	5.6	5人	5.6%	4.3
耳鼻いんこう科	12人	4.7%	3.8	9人	5.5%	4.6	3人	3.3%	2.6
小児外科									
産婦人科	7人	2.8%	2.2	3人	1.8%	1.5	4人	4.4%	3.5
産科	1人	0.4%	0.3	1人	0.6%	0.5			
婦人科	1人	0.4%	0.3	1人	0.6%	0.5			
リハビリテーション科	1人	0.4%	0.3	1人	0.6%	0.5			
放射線科	2人	0.8%	0.6	2人	1.2%	1.0			
麻酔科	1人	0.4%	0.3				1人	1.1%	0.9
病理診断科									
臨床検査科									
救急科									
臨床研修医	1人	0.4%	0.3	1人	0.6%	0.5			
全科	1人	0.4%	0.3	1人	0.6%	0.5			
その他	1人	0.4%	0.3				1人	1.1%	0.9
主たる診療科不詳									
不詳	1人	0.4%	0.3				1人	1.1%	0.9
総数	254人	100%	81.2	164人	100%	83.1	90人	100%	78.0

資料：「医師・歯科医師・薬剤師調査（平成28年）」厚生労働省、「推計人口（平成28年10月1日現在）」総務省
「主たる診療科不詳」については、都道府県・二次医療圏別では「不詳」に含まれる

表 取得している広告可能な医師の専門性に関する資格名及び麻酔科の標榜資格（複数回答）（圏域計）

区分	病院	10万対	一般診療所	10万対	計	10万対
総合内科専門医	28人	9.0	17人	5.4	45人	14.4
小児科専門医	10人	3.2	18人	5.8	28人	9.0
皮膚科専門医	2人	0.6	12人	3.8	14人	4.5
精神科専門医	17人	5.4	7人	2.2	24人	7.7
外科専門医	39人	12.5	8人	2.6	47人	15.0
整形外科専門医	31人	9.9	17人	5.4	48人	15.4
産婦人科専門医	20人	6.4	7人	2.2	27人	8.6
眼科専門医	7人	2.2	13人	4.2	20人	6.4
耳鼻咽喉科専門医	7人	2.2	10人	3.2	17人	5.4
泌尿器科専門医	9人	2.9	4人	1.3	13人	4.2
脳神経外科専門医	15人	4.8	5人	1.6	20人	6.4
放射線専門医	12人	3.8	3人	1.0	15人	4.8
麻酔科専門医	15人	4.8	2人	0.6	17人	5.4
病理専門医	1人	0.3			1人	0.3
救急科専門医	8人	2.6			8人	2.6
形成外科専門医	3人	1.0	1人	0.3	4人	1.3
リハビリテーション科専門医	3人	1.0	3人	1.0	6人	1.9
呼吸器専門医	5人	1.6	2人	0.6	7人	2.2
循環器専門医	19人	6.1	14人	4.5	33人	10.6
消化器病専門医	29人	9.3	19人	6.1	48人	15.4
腎臓専門医	6人	1.9	2人	0.6	8人	2.6
肝臓専門医	8人	2.6	4人	1.3	12人	3.8
神経内科専門医	10人	3.2	4人	1.3	14人	4.5
糖尿病専門医	7人	2.2	3人	1.0	10人	3.2
内分泌代謝科専門医	3人	1.0	2人	0.6	5人	1.6
血液専門医	1人	0.3	1人	0.3	2人	0.6
アレルギー専門医	3人	1.0			3人	1.0
リウマチ専門医	9人	2.9	8人	2.6	17人	5.4
感染症専門医	1人	0.3	1人	0.3	2人	0.6
心療内科専門医			2人	0.6	2人	0.6
呼吸器外科専門医	2人	0.6			2人	0.6
心臓血管外科専門医	4人	1.3			4人	1.3
乳腺専門医	1人	0.3	1人	0.3	2人	0.6
気管食道科専門医			1人	0.3	1人	0.3
消化器外科専門医	12人	3.8	1人	0.3	13人	4.2
小児外科専門医	1人	0.3			1人	0.3
超音波専門医	8人	2.6	2人	0.6	10人	3.2
細胞診専門医	3人	1.0	1人	0.3	4人	1.3
透析専門医	6人	1.9			6人	1.9
老年病専門医	2人	0.6	1人	0.3	3人	1.0
消化器内視鏡専門医	20人	6.4	12人	3.8	32人	10.2
臨床遺伝専門医	3人	1.0			3人	1.0
漢方専門医	1人	0.3	1人	0.3	2人	0.6
レーザー専門医						
気管支鏡専門医	4人	1.3			4人	1.3
核医学専門医						
大腸肛門病専門医	1人	0.3	1人	0.3	2人	0.6
婦人科腫瘍専門医	2人	0.6			2人	0.6
ペインクリニック専門医	1人	0.3			1人	0.3
熱傷専門医	2人	0.6	1人	0.3	3人	1.0
脳血管内治療専門医	2人	0.6			2人	0.6
がん薬物療法専門医						
周産期（新生児）専門医	2人	0.6			2人	0.6
生殖医療専門医	1人	0.3			1人	0.3
小児神経専門医						
一般病院連携精神医学専門医						
麻酔科標榜医	19人	6.1	8人	2.6	27人	8.6

資料：「医師・歯科医師・薬剤師調査（平成28年）」厚生労働省、「推計人口（平成28年10月1日現在）」総務省

表 取得している広告可能な医師の専門性に関する資格名及び麻酔科の標榜資格（複数回答）（市町別）

区分	山口市			防府市		
	病院	診療所	計	病院	診療所	計
総合内科専門医	17人	12人	29人	11人	5人	16人
小児科専門医	5人	9人	14人	5人	9人	14人
皮膚科専門医	1人	7人	8人	1人	5人	6人
精神科専門医	10人	6人	16人	7人	1人	8人
外科専門医	22人	6人	28人	17人	2人	19人
整形外科専門医	21人	11人	32人	10人	6人	16人
産婦人科専門医	9人	4人	13人	11人	3人	14人
眼科専門医	4人	9人	13人	3人	4人	7人
耳鼻咽喉科専門医	4人	7人	11人	3人	3人	6人
泌尿器科専門医	6人	3人	9人	3人	1人	4人
脳神経外科専門医	9人	3人	12人	6人	2人	8人
放射線専門医	9人	3人	12人	3人		3人
麻酔科専門医	9人		9人	6人	2人	8人
病理専門医				1人		1人
救急科専門医	4人		4人	4人		4人
形成外科専門医				3人	1人	4人
リハビリテーション科専門医	1人	2人	3人	2人	1人	3人
呼吸器専門医	3人	1人	4人	2人	1人	3人
循環器専門医	11人	9人	20人	8人	5人	13人
消化器病専門医	17人	14人	31人	12人	5人	17人
腎臓専門医	6人		6人		2人	2人
肝臓専門医	6人	2人	8人	2人	2人	4人
神経内科専門医	5人	3人	8人	5人	1人	6人
糖尿病専門医	6人	1人	7人	1人	2人	3人
内分泌代謝科専門医	1人		1人	2人	2人	4人
血液専門医		1人	1人	1人		1人
アレルギー専門医	2人		2人	1人		1人
リウマチ専門医	7人	5人	12人	2人	3人	5人
感染症専門医	1人		1人		1人	1人
心療内科専門医		2人	2人			
呼吸器外科専門医	1人		1人	1人		1人
心臓血管外科専門医	2人		2人	2人		2人
乳腺専門医	1人		1人		1人	1人
気管食道科専門医		1人	1人			
消化器外科専門医	7人	1人	8人	5人		5人
小児外科専門医				1人		1人
超音波専門医	6人	2人	8人	2人		2人
細胞診専門医	2人		2人	1人	1人	2人
透析専門医	5人		5人	1人		1人
老年病専門医	1人	1人	2人	1人		1人
消化器内視鏡専門医	9人	10人	19人	11人	2人	13人
臨床遺伝専門医	1人		1人	2人		2人
漢方専門医	1人	1人	2人			
レーザー専門医						
気管支鏡専門医	2人		2人	2人		2人
核医学専門医						
大腸肛門病専門医	1人	1人	2人			
婦人科腫瘍専門医	2人		2人			
ペインクリニック専門医				1人		1人
熱傷専門医				2人	1人	3人
脳血管内治療専門医	1人		1人	1人		1人
がん薬物療法専門医						
周産期（新生児）専門医	1人		1人	1人		1人
生殖医療専門医				1人		1人
小児神経専門医						
一般病院連携精神医学専門医						
麻酔科標榜医	11人	6人	17人	8人	2人	10人

資料：「医師・歯科医師・薬剤師調査（平成28年）」厚生労働省、「推計人口（平成28年10月1日現在）」総務省

(2) 外来医療提供体制に関する事項

本圏域の外来医療機能の提供状況は次のとおりです。

今後の需要増又は担い手の不足等により、必要な医療機能の不足が見込まれることから、協議の結果、本圏域においては、「初期救急」「在宅医療」「公衆衛生」の3機能を「地域で不足する医療機能」として位置付けることとします。

(初期救急)

- ・ 時間外等外来施設数（人口10万対）、時間外等外来患者延べ数（人口10万対）とも全国に比べ多く、1施設あたりの外来患者数も全国平均と同程度である。
- ・ ただし、初期救急を支える診療所の医師については、全国に比べ高齢化率が高く、今後の担い手不足が懸念される。

(在宅医療)

- ・ 往診・訪問診療実施施設数（65歳以上人口10万対）は全国に比べ少ない。
- ・ ただし、往診・訪問診療患者延べ数（65歳以上人口10万対）は全国に比べ少なく、今後、受療率が増加する可能性がある。
- ・ また、受療率が同程度であっても、高齢化の進展に伴い、今後、訪問診療の需要は増加見込である。

（現時点訪問診療数1,565人に対し、令和2年度（2020年度）必要量1,638人）

(公衆衛生)

- ・ 学校医の担当校数が全国に比べ多いなど、全県的に負担が大きい傾向にある。

表 時間外等外来（夜間・休日）の対応状況（人口10万対）

圏域名	A 時間外等外来患者延数（回/月）			B 時間外等外来施設数（月平均施設数）			C 1施設あたり患者延数（回/月） A/B		
	病院	一般診療所	計	病院	一般診療所	計	病院	一般診療所	計
全 国	649	772	1,421	5	27	32	128	29	44
山 口 県	563	887	1,450	8	32	40	73	28	37
山 口 ・ 防 府	559	1,121	1,681	6	32	38	89	35	44

資料：厚生労働省データ集（H29年度NDBデータ）、「住民基本台帳年齢階級別人口（H30.1時点）」山口県

手法：H29年度NDBデータにおける医科レセプト（入院外）の初診・再診、外来診療料、小児科外来診療料、小児かかりつけ診療料の時間外等加算（時間外、夜間、休日、深夜）の診療行為の月平均算定回数及び月平均算定施設数

表 在宅医療の対応状況（65歳以上人口10万対）

圏域名	A 在宅患者訪問診療患者延数（回/月）			B 在宅患者訪問診療実施施設数（月平均施設数）			C 1施設あたり在宅患者訪問診療患者延数（回/月）A/B		
	病院	一般診療所	計	病院	一般診療所	計	病院	一般診療所	計
全 国	481	3,635	4,116	9	62	70	56	59	58
山 口 県	474	2,861	3,335	11	64	75	42	45	45
山 口 ・ 防 府	326	3,640	3,966	10	57	68	31	63	58

圏域名	A 往診患者延数 (回/月)			B 往診実施施設数 (月平均施設数)			C 1施設あたり往診患者延数 (回/月) A/B		
	病院	一般診療所	計	病院	一般診療所	計	病院	一般診療所	計
全 国	39	572	611	6	61	67	7	9	9
山 口 県	33	323	356	7	57	64	5	6	6
山 口 ・ 防 府	31	325	356	8	53	61	4	6	6

資料：厚生労働省データ集（H29年度NDBデータ）、「住民基本台帳年齢階級別人口（H30.1時点）」山口県
 手法：NDBデータにおける医科レセプト（入院外）の在宅患者訪問診療・往診の診療行為の月平均算定回数及び月平均算定施設数

(3) 医療機器の共同利用に関する事項

本圏域の医療機器の配置状況は次のとおりです。

CT・MRI・マンモグラフィ・放射線治療など、調整人口あたり台数が全国よりも多い機器があること、今後の人口減少による需要減等が見込まれることから、協議の結果、下記の共同利用方針（原則どおり）により、医療機器の共同利用を進めていくこととします。

(共同利用方針)

- 対象医療機器（CT、MRI、PET、放射線治療並びにマンモグラフィ）については、共同利用（対象医療機器について連携先の病院又は診療所から紹介された患者のために利用される場合を含む）に努めるものとする。
- 医療機関が対象医療機器を購入する場合は、下記の記載事項により当該医療機器の共同利用に係る計画を策定し、協議の場において確認を求めることとする。
 - ① 共同利用の相手方となる医療機関
 - ② 共同利用の対象とする医療機器
 - ③ 保守、整備等の実施に関する方針
 - ④ 画像撮影等の検査機器については、画像情報及び画像診断情報の提供に関する方針

表 医療機器配置状況（調整人口あたり・人口あたり台数）

対象区域	調整人口あたり台数 (台/10万人)					人口10万人対医療機器台数 (台/10万人)				
	CT	MRI	PET	マンモグラフィ	放射線治療 (体外照射)	CT	MRI	PET	マンモグラフィ	放射線治療 (体外照射)
全 国	11.1	5.5	0.46	3.4	0.91	11.1	5.5	0.46	3.4	0.91
山 口 県	14.5	6.2	0.51	5.4	1.01	16.4	6.8	0.57	5.4	1.15
山 口 ・ 防 府	15.3	6.6	0.00	5.9	0.94	15.8	6.8	0.00	5.8	0.97

資料：厚生労働省データ集（平成29年医療施設調査）

表 医療機器配置状況（病院・一般診療所別）

対象区域	病院保有台数					一般診療所保有台数				
	CT	MR I	P E T	マンモグラフィ	放射線治療 (体外照射)	CT	MR I	P E T	マンモグラフィ	放射線治療 (体外照射)
全 国	8,344	4,787	457	2,699	1,041	5,782	2,209	129	1,649	119
山 口 県	133	63	7	47	15	96	32	1	29	1
山 口 ・ 防 府	28	15	0	11	3	21	6	0	7	0

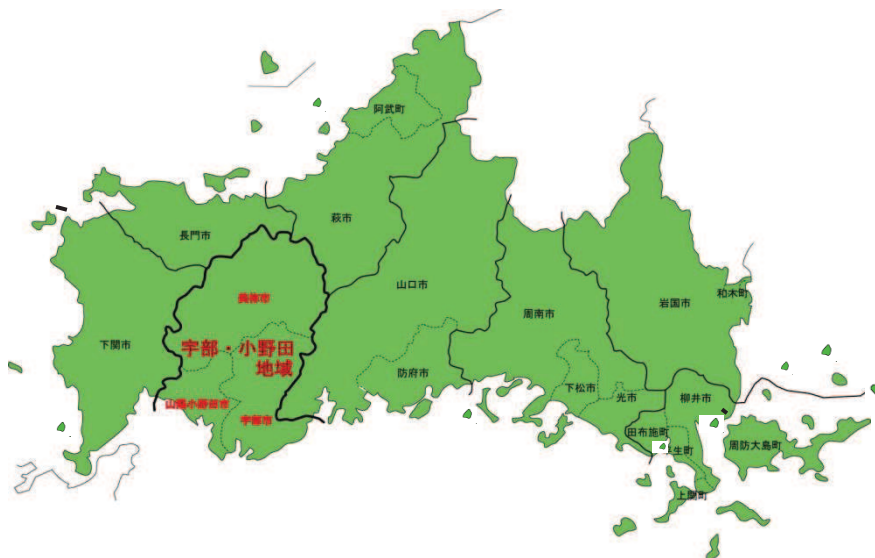
圏域名	保有台数計				
	CT	MR I	P E T	マンモグラフィ	放射線治療 (体外照射)
全 国	14,126	6,996	586	4,348	1,160
山 口 県	229	95	8	76	16
山 口 ・ 防 府	49	21	0	18	3

資料：厚生労働省データ集（平成 29 年医療施設調査）

表 医療機器配置状況（病院・有床診療所のみ）

種別		医療機関名	
CT	マルチスライス	64列以上 (計9台)	山口赤十字病院 1 台、済生会山口総合病院 2 台、林病院 1 台、山口病院 1 台 県立総合医療センター 2 台、三田尻病院 1 台、桑陽病院 1 台
		16列以上 64列未満 (計17台)	山口赤十字病院 1 台、小郡第一総合病院 1 台、柴田病院 1 台、佐々木外科病院 1 台、阿知須共立病院 1 台、阿知須同仁病院 1 台、山口リハビリテーション病 院 1 台、済生会湯田温泉病院 1 台、あんの循環器内科 1 台、ハートクリニック 南山口 1 台 防府胃腸病院 1 台、松本外科病院 1 台、山口博愛病院 1 台、緑町三祐病院 1 台、防府リハビリテーション病院 1 台、木村脳神経・外科内科 1 台、光山医院 1 台
		16列未満(計3台)	山口若宮病院 1 台、県立総合医療センター 1 台、光山医院山口 1 台
		その他(計1台)	丘病院 1 台
MR I		3T以上(計2台)	済生会山口総合病院 1 台／県立総合医療センター 1 台
		1.5T以上3T未満 (計13台)	山口赤十字病院 2 台、済生会山口総合病院 1 台、小郡第一総合病院 1 台、佐々 木外科病院 1 台、阿知須共立病院 1 台、阿知須同仁病院 1 台 県立総合医療センター 1 台、三田尻病院 1 台、松本外科病院 1 台、桑陽病院 1 台、緑町三祐病院 1 台、木村脳神経・外科内科 1 台
		1.5T未満(計1台)	山口病院 1 台
PET・ 放射線治療		PET	
		PETCT	
		ガンマナイフ	
		サイバーナイフ	
		強度変調放射線治療器	

資料：「平成 30 年度病床機能報告」厚生労働省、山口県



(1) 地域の概況

① 地勢等

本圏域は、宇部市、美祢市、山陽小野田市の3市で構成されており、面積は、県全体の14.6%を占めています。

地理的には、瀬戸内海沿岸部に市街地等が集中する一方、北部は山間地が多く、過疎化が進んでいます。

② 人口及び医療需要の推移

人口は、平成29年(2017年)の255,616人が、令和5年(2023年)に242,898人(平成29年比-5.0%)、令和7年(2025年)に238,710人(同-6.6%)、令和22年(2040年)には204,329人(同-20.1%)に減少すると予測されています。

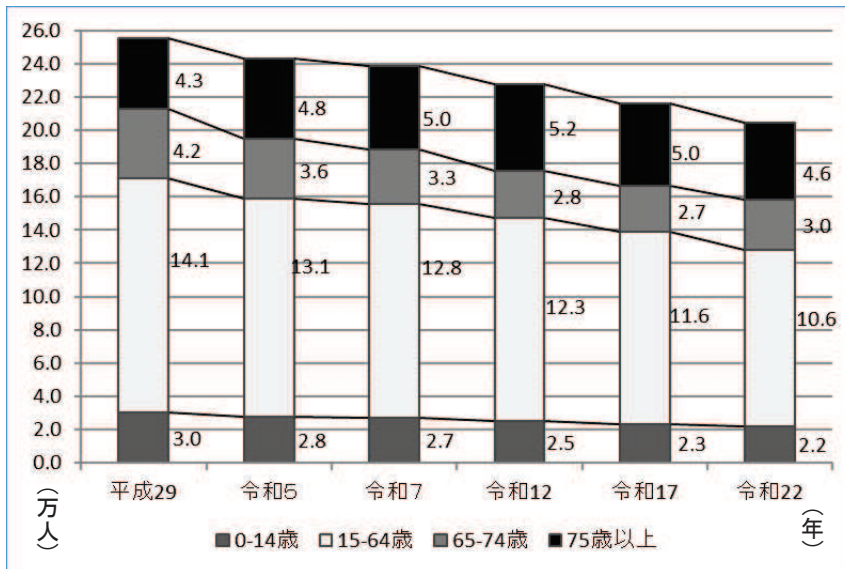
一方、75歳以上人口は、平成29年(2017年)の42,513人が、令和5年(2023年)に47,727人(同+12.3%)、令和7年(2025年)に50,431人(同+18.6%)に増加した後、令和22年(2040年)には45,993人(同+8.2%)に減少すると予測されています。

宇部・小野田保健医療圏の人口推移

	平成29年(2017年)		令和5年(2023年)		令和7年(2025年)		令和22年(2040年)	
総数	255,616人	(100.0%)	242,898人	(100.0%)	238,710人	(100.0%)	204,329人	(100.0%)
(内訳)								
0～14歳	30,467人	(11.9%)	27,837人	(11.5%)	27,051人	(11.3%)	22,082人	(10.8%)
15～64歳	140,985人	(55.2%)	131,211人	(54.0%)	128,446人	(53.8%)	105,888人	(51.8%)
65歳以上	84,164人	(32.9%)	83,850人	(34.5%)	83,213人	(34.9%)	76,359人	(37.4%)
(内訳)								
65～74歳	41,651人	(16.3%)	36,124人	(14.9%)	32,782人	(13.7%)	30,366人	(14.9%)
75歳以上	42,513人	(16.6%)	47,727人	(19.6%)	50,431人	(21.1%)	45,993人	(22.5%)

宇部・小野田保健医療圏の人口推移（H29年度を100とした場合の増減数及び割合）

	平成29年（2017年）	令和5年（2023年）	令和7年（2025年）	令和22年（2040年）
総数		△ 12,718人（95.0%）	△ 16,906人（93.4%）	△ 51,287人（79.9%）
（内訳）				
0～14歳		△ 2,630人（91.4%）	△ 3,416人（88.8%）	△ 8,385人（72.5%）
15～64歳		△ 9,774人（93.1%）	△ 12,539人（91.1%）	△ 35,097人（75.1%）
65歳以上		△ 314人（99.6%）	△ 951人（98.9%）	△ 7,805人（90.7%）
（内訳）				
65～74歳		△ 5,527人（86.7%）	△ 8,869人（78.7%）	△ 11,285人（72.9%）
75歳以上		5,214人（112.3%）	7,918人（118.6%）	3,480人（108.2%）



出典：平成29年 「平成30年1月1日住民基本台帳年齢階級別人口（市区町村別）（総計）」
 令和5～22年 「国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口（平成30年推計）」

外来医療需要は、平成29年（2017年）の12,622が、令和5年（2023年）には12,455（平成29年比-1.3%）、令和7年（2025年）には12,389（同-1.8%）、令和22年（2040年）には10,915（同-13.5%）に減少する見込みです。

表 外来医療需要の推移（試算）

	H29(2017)	R5(2023)	R7(2025)	R12(2030)	R17(2035)	R22(2040)
宇部・小野田医療圏	12,622	12,455	12,389	12,001	11,479	10,915
H29を100とする割合	100%	98.7%	98.2%	95.1%	91.0%	86.5%

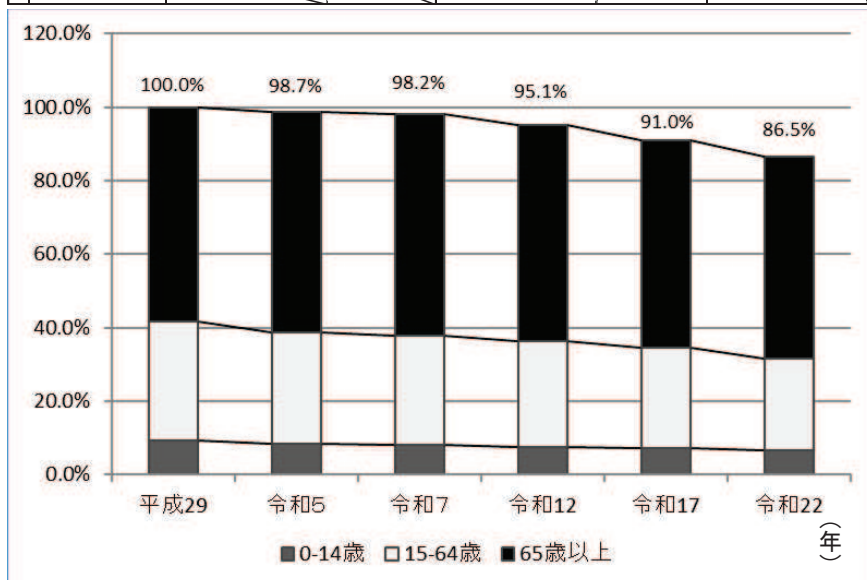
※性・年齢階級別の推計人口及び受療率に基づき試算

表 外来医療需要及び年齢3区分別需要割合の推移（宇部・小野田医療圏）

	平成29年（2017年）	令和5年（2023年）	令和7年（2025年）	令和22年（2040年）
総数	12,622（100.0%）	12,455（100.0%）	12,389（100.0%）	10,915（100.0%）
（内訳）				
0～14歳	1,167（9.2%）	1,065（8.5%）	1,030（8.3%）	848（7.8%）
15～64歳	4,087（32.4%）	3,808（30.6%）	3,742（30.2%）	3,135（28.7%）
65歳以上	7,368（58.4%）	7,583（60.9%）	7,617（61.5%）	6,931（63.5%）

表 対 H29 年（2017 年）比増減数・H29 年（2017 年）を 100 とした場合の割合（宇部・小野田医療圏）

	平成29年（2017年）	令和5年（2023年）	令和7年（2025年）	令和22年（2040年）
総数		△ 166 (98.7%)	△ 233 (98.2%)	△ 1,707 (86.5%)
(内訳)				
0～14歳		△ 102 (91.3%)	△ 137 (88.3%)	△ 318 (72.7%)
15～64歳		△ 279 (93.2%)	△ 346 (91.5%)	△ 952 (76.7%)
65歳以上		215 (102.9%)	250 (103.4%)	△ 436 (94.1%)



※性・年齢階級別の推計人口及び受療率に基づき試算

宇部・小野田保健医療圏の外来患者流出入の状況（千人／日）

	A 施設所在地									
	岩国	柳井	周南	山口・防府	宇部・小野田	下関	長門	萩	都道府県外	計
宇部・小野田（患者住所地）	0.0	0.0	0.0	0.5	14.7	0.2	0.0	0.0	0.1	15.6

	B 患者住所地									
	岩国	柳井	周南	山口・防府	宇部・小野田	下関	長門	萩	都道府県外	計
宇部・小野田（施設所在地）	0.0	0.0	0.1	0.7	14.7	0.1	0.1	0.1	0.0	15.8

資料：厚生労働省データ集（平成 29 年度患者調査（病院・一般診療所分）、NDBデータ（平成 29 年度））

手法：患者調査の病院＋一般診療所の県内・県外の外来患者流出・流入数データを、NDB病院＋一般診療所における初再診・在宅医療の診療分データ（12 か月分算定回数）の県内二次医療圏間流出入割合に応じて集計したもの。

③ 医療提供施設及び医療従事者の状況

病院数は 29 施設、一般診療所数（主たる診療科が精神科・歯科を除く一般診療所）は 237 施設で、平成 26 年調査時点から病院は 1 施設減少、一般診療所は 1 施設減少しています。

人口 10 万対病院数は 11.4 施設で、県全体（10.5）・全国平均（6.6）をともに上回っています。人口 10 万対一般診療所数（主たる診療科が精神科・歯科を除く）は 93.2 施設で、県全体（88.9）、全国平均（77.8）をともに上回っています。

病院従事医師数は 715 人（うち医育施設附属病院 409 人）、診療所従事医師数は 256 人で平成 26 年調査時点から病院は 2 人、一般診療所は 9 人減少しています。

人口10万対病院医師数は278.9と県全体(159.0)、全国平均(159.4)をともに上回っています。また、一般診療所医師数は99.8と、県全体(87.4)や全国平均(80.7)をともに上回っています。

標準化診療所医師数は255.6人で、ほぼ実数と同数です。診療所医師の高齢化率は37.5%と、県全体(35.5%)、全国平均(31.8%)をともに上回っています。

表 医療施設数の推移 (H26-H29)

時 点	病院数		一般診療所数							
	総数	10万対	総 数	10万対	うち 宇部市	10万対	うち 美祢市	10万対	うち山陽 小野田市	10万対
H26年度	30施設	11.6	238施設	91.7	164施設	96.4	17施設	63.9	57施設	90.7
H29年度	29施設	11.4	237施設	93.2	159施設	95.2	18施設	71.4	60施設	96.9
増 減	-1施設	-0.2	-1施設	1.5	-5施設	-1.3	1施設	7.5	3施設	6.2

出典：厚生労働省データ集(医療施設調査特別集計)、「各年度10月1日現在推計人口」総務省。一般診療所数は、主な診療科目のうち、精神科、歯科、矯正歯科、小児歯科、歯科口腔外科を除いたものの医療施設数。

表 医療施設従事医師数の推移 (H26-H28)

時 点	病院医師数		一般診療所医師数							
	総数	10万対	総 数	10万対	うち 宇部市	10万対	うち 美祢市	10万対	うち山陽 小野田市	10万対
H26年度	717人	276.3	265人	102.1	188人	110.6	13人	48.9	64人	101.8
H29年度	715人	278.9	256人	99.8	177人	105.1	15人	58.4	64人	102.7
増 減	-2人	2.6	-9人	-2.3	-11人	-5.5	2人	9.5	0人	0.9

出典：厚生労働省データ集(医師・歯科医師・薬剤師調査)、「各年度10月1日現在推計人口」総務省

表 診療所医師年齢構成 (H28)

	～29歳	30～39歳	40～49歳	50～59歳	60～69歳	70～79歳	80歳以上	総計	うち65歳以上
全 国	181人	4,540人	19,252人	30,038人	29,580人	11,717人	7,149人	102,457人	32,624人
山 口 県	3人	42人	186人	341人	404人	159人	84人	1,219人	433人
宇 部 ・ 小 野 田	0人	6人	38人	75人	81人	33人	23人	256人	96人

	～29歳	30～39歳	40～49歳	50～59歳	60～69歳	70～79歳	80歳以上	総計	うち65歳以上
全 国	0.2%	4.4%	18.8%	29.3%	28.9%	11.4%	7.0%	100.0%	31.8%
山 口 県	0.2%	3.4%	15.3%	28.0%	33.1%	13.0%	6.9%	100.0%	35.5%
宇 部 ・ 小 野 田	0.0%	2.3%	14.8%	29.3%	31.6%	12.9%	9.0%	100.0%	37.5%

出典：厚生労働省データ集(医師・歯科医師・薬剤師調査 (H28))

表 病院・一般診療所の開設・廃止等の数

		開設	廃止	休止	再開
病院	H26	*施設	*施設	0施設	0施設
	H29	0施設	*施設	0施設	0施設
一般診療所	H26	14施設	15施設	4施設	*施設
	H29	11施設	10施設	*施設	*施設

資料：厚生労働省データ集(医療施設調査)(1-3の場合は*)

26年度は25年10月から26年9月まで、29年度は28年10月から29年9月までの数。

開設者の変更や、病院又は診療所の事業として行われるものでない巡回診療等も開設数・廃止数に含まれる。

④ 外来医師偏在の状況

本圏域は外来医師偏在指標が 120.3（全国 335 医療圏のうち 48 位）で、上位 33.3%（112 位まで）に該当することから「外来医師多数区域」となります。

人口 10 万対診療所医師数（表参照）は 131.9（全国 36 位）ですが、北部は山間地が多く過疎化が進んでおり、市町によって人口 10 万対医師数にも大きな差があることに留意する必要があります。

また、圏域の診療所医師の高齢化率が 37.5%と、県全体（35.5%）、全国平均（31.8%）をともに上回っていることにも留意する必要があります。

なお、高齢化等により地域の標準化受療率比は 1.079、患者流入により外来患者流出調整係数は 1.014 と、いずれも 1 を上回っています。

（外来医師偏在指標）（再掲）※人口 10 万人対医師数に代わるものとして指標化

標準化診療所医師数（注 1）

人口(10 万人単位) × 地域の標準化受療率比（注 2） × 地域の診療所の外来患者対応割合（注 3）
×（病院・一般診療所外来患者流出調整係数）（注 4）

注 1：性・年齢別の平均労働時間を考慮した労働時間調整係数をかけた診療所医師数（圏域の診療所医師の人数）

注 2：全国の受療率（人口 10 万人対外来患者数）を 1 とした場合の地域の受療率

（性・年齢別の受療率（全国平均） × 地域の性・年齢別人口で区分ごとに算定）

注 3：地域の診療所の外来患者延べ数 ÷ 地域内の外来患者延べ数

注 4：1 + {地域の外来患者流入数（千人） - 地域の外来患者流出数（千人）} ÷ 地域の外来患者総数（千人）

（外来医師偏在指標が未確定のため、
数値・順位を変更する可能性がある）

表 外来医師偏在指標（再掲）

区 分	外来医師偏在指標		外来医師 多数区域	(参考)				
		全国 順位		10万対 診療所 医師数(注)	全国 順位	労働時間 調整係数	標準化 受療率比	外来患者 流出入 調整係数
宇部・小野田	120.3	48位	○	131.9	36位	0.998	1.079	1.014
全 国	106.3	—	—	106.3	—	1	1	1

資料：厚生労働省データ集（医師・歯科医師・薬剤師調査（H28）、患者調査（H29）、NDB データ（H29 年度）、住民基本台帳年齢階級別人口（H30.1 時点））

注：この「人口 10 万対診療所医師数」は一般診療所従事医師数を人口で割った後、診療所対応割合を掛けた数値

「第 4 章(1)③ 医療提供施設及び医療従事者の状況」での数値とは、人口の時点が異なること、診療所対応割合を掛けていることから数値が異なる。（診療所対応割合は「第 2 章 1 外来医療提供体制」に記載）

表 主たる診療科目別の医療施設従事医師数（病院・一般診療所計）

対象区域 区分	宇部・小野田医療圏			宇部市			美祢市			山陽小野田市		
	計	割合	10万対	計	割合	10万対	計	割合	10万対	計	割合	10万対
内科	136人	14.0%	53.0	88人	11.2%	52.3	17人	51.5%	66.1	31人	20.4%	49.8
呼吸器内科	17人	1.8%	6.6	17人	2.2%	10.1						
循環器内科	51人	5.3%	19.9	45人	5.7%	26.7				6人	3.9%	9.6
消化器内科(胃腸内科)	73人	7.5%	28.5	61人	7.8%	36.2	1人	3.0%	3.9	11人	7.2%	17.7
腎臓内科	6人	0.6%	2.3	6人	0.8%	3.6						
神経内科	21人	2.2%	8.2	20人	2.5%	11.9				1人	0.7%	1.6
糖尿病内科(代謝内科)	19人	2.0%	7.4	15人	1.9%	8.9				4人	2.6%	6.4
血液内科	10人	1.0%	3.9	9人	1.1%	5.3				1人	0.7%	1.6
皮膚科	30人	3.1%	11.7	25人	3.2%	14.8				5人	3.3%	8.0
アレルギー科												
リウマチ科	4人	0.4%	1.6	4人	0.5%	2.4						
感染症内科												
小児科	52人	5.4%	20.3	45人	5.7%	26.7	1人	3.0%	3.9	6人	3.9%	9.6
精神科	58人	6.0%	22.6	50人	6.4%	29.7	3人	9.1%	11.7	5人	3.3%	8.0
心療内科	1人	0.1%	0.4	1人	0.1%	0.6						
外科	62人	6.4%	24.2	41人	5.2%	24.3	5人	15.2%	19.5	16人	10.5%	25.7
呼吸器外科	8人	0.8%	3.1	8人	1.0%	4.8						
心臓血管外科	9人	0.9%	3.5	9人	1.1%	5.3						
乳腺外科	4人	0.4%	1.6	4人	0.5%	2.4						
気管食道外科	1人	0.1%	0.4	1人	0.1%	0.6						
消化器外科(胃腸外科)	27人	2.8%	10.5	27人	3.4%	16.0						
泌尿器科	35人	3.6%	13.7	28人	3.6%	16.6	1人	3.0%	3.9	6人	3.9%	9.6
肛門外科	2人	0.2%	0.8	2人	0.3%	1.2						
脳神経外科	38人	3.9%	14.8	33人	4.2%	19.6	2人	6.1%	7.8	3人	2.0%	4.8
整形外科	65人	6.7%	25.4	44人	5.6%	26.1	2人	6.1%	7.8	19人	12.5%	30.5
形成外科	1人	0.1%	0.4	1人	0.1%	0.6						
美容外科												
眼科	39人	4.0%	15.2	34人	4.3%	20.2				5人	3.3%	8.0
耳鼻いんこう科	32人	3.3%	12.5	25人	3.2%	14.8				7人	4.6%	11.2
小児外科	1人	0.1%	0.4	1人	0.1%	0.6						
産婦人科	35人	3.6%	13.7	27人	3.4%	16.0				8人	5.3%	12.8
産科												
婦人科	4人	0.4%	1.6	3人	0.4%	1.8				1人	0.7%	1.6
リハビリテーション科	3人	0.3%	1.2	1人	0.1%	0.6				2人	1.3%	3.2
放射線科	44人	4.5%	17.2	42人	5.3%	24.9				2人	1.3%	3.2
麻酔科	42人	4.3%	16.4	34人	4.3%	20.2				8人	5.3%	12.8
病理診断科	1人	0.1%	0.4	1人	0.1%	0.6						
臨床検査科	2人	0.2%	0.8	2人	0.3%	1.2						
救急科	15人	1.5%	5.9	14人	1.8%	8.3	1人	3.0%	3.9			
臨床研修医	16人	1.6%	6.2	12人	1.5%	7.1				4人	2.6%	6.4
全科												
その他	7人	0.7%	2.7	6人	0.8%	3.6				1人	0.7%	1.6
主たる診療科不詳												
不詳												
総数	971人	100%	378.7	786人	100%	466.8	33人	100%	128.4	152人	100%	244.0

資料：「医師・歯科医師・薬剤師調査（平成28年）」厚生労働省、「推計人口（平成28年10月1日現在）」総務省

「主たる診療科不詳」については、都道府県・二次医療圏別では「不詳」に含まれる

表 主たる診療科目別の医療施設従事医師数（病院）

対象区域	宇部・小野田医療圏			宇部市			美祢市			山陽小野田市		
	計	割合	10万対	計	割合	10万対	計	割合	10万対	計	割合	10万対
内科	66人	9.2%	25.7	50人	8.2%	29.7	9人	50.0%	35.0	7人	8.0%	11.2
呼吸器内科	16人	2.2%	6.2	16人	2.6%	9.5						
循環器内科	43人	6.0%	16.8	39人	6.4%	23.2				4人	4.5%	6.4
消化器内科(胃腸内科)	55人	7.7%	21.5	47人	7.7%	27.9				8人	9.1%	12.8
腎臓内科	6人	0.8%	2.3	6人	1.0%	3.6						
神経内科	20人	2.8%	7.8	20人	3.3%	11.9						
糖尿病内科(代謝内科)	17人	2.4%	6.6	13人	2.1%	7.7				4人	4.5%	6.4
血液内科	10人	1.4%	3.9	9人	1.5%	5.3				1人	1.1%	1.6
皮膚科	14人	2.0%	5.5	14人	2.3%	8.3						
アレルギー科												
リウマチ科	4人	0.6%	1.6	4人	0.7%	2.4						
感染症内科												
小児科	31人	4.3%	12.1	28人	4.6%	16.6				3人	3.4%	4.8
精神科	49人	6.9%	19.1	42人	6.9%	24.9	3人	16.7%	11.7	4人	4.5%	6.4
心療内科												
外科	42人	5.9%	16.4	25人	4.1%	14.8	3人	16.7%	11.7	14人	15.9%	22.5
呼吸器外科	8人	1.1%	3.1	8人	1.3%	4.8						
心臓血管外科	9人	1.3%	3.5	9人	1.5%	5.3						
乳腺外科	4人	0.6%	1.6	4人	0.7%	2.4						
気管食道外科	1人	0.1%	0.4	1人	0.2%	0.6						
消化器外科(胃腸外科)	27人	3.8%	10.5	27人	4.4%	16.0						
泌尿器科	30人	4.2%	11.7	25人	4.1%	14.8	1人	5.6%	3.9	4人	4.5%	6.4
肛門外科												
脳神経外科	32人	4.5%	12.5	29人	4.8%	17.2	1人	5.6%	3.9	2人	2.3%	3.2
整形外科	43人	6.0%	16.8	29人	4.8%	17.2	1人	5.6%	3.9	13人	14.8%	20.9
形成外科	1人	0.1%	0.4	1人	0.2%	0.6						
美容外科												
眼科	22人	3.1%	8.6	21人	3.4%	12.5				1人	1.1%	1.6
耳鼻いんこう科	17人	2.4%	6.6	16人	2.6%	9.5				1人	1.1%	1.6
小児外科	1人	0.1%	0.4	1人	0.2%	0.6						
産婦人科	24人	3.4%	9.4	19人	3.1%	11.3				5人	5.7%	8.0
産科												
婦人科	1人	0.1%	0.4	1人	0.2%	0.6						
リハビリテーション科	3人	0.4%	1.2	1人	0.2%	0.6				2人	2.3%	3.2
放射線科	40人	5.6%	15.6	38人	6.2%	22.6				2人	2.3%	3.2
麻酔科	40人	5.6%	15.6	32人	5.3%	19.0				8人	9.1%	12.8
病理診断科	1人	0.1%	0.4	1人	0.2%	0.6						
臨床検査科	2人	0.3%	0.8	2人	0.3%	1.2						
救急科	14人	2.0%	5.5	14人	2.3%	8.3						
臨床研修医	16人	2.2%	6.2	12人	2.0%	7.1				4人	4.5%	6.4
全科												
その他	6人	0.8%	2.3	5人	0.8%	3.0				1人	1.1%	1.6
主たる診療科不詳												
不詳												
総数	715人	100%	278.9	609人	100%	361.6	18人	100%	70.0	88人	100%	141.3

資料：「医師・歯科医師・薬剤師調査（平成28年）」厚生労働省、「推計人口（平成28年10月1日現在）」総務省

「主たる診療科不詳」については、都道府県・二次医療圏別では「不詳」に含まれる

表 主たる診療科目別の医療施設従事医師数（一般診療所）

対象区域	宇部・小野田医療圏			宇部市			美祢市			山陽小野田市		
	計	割合	10万対	計	割合	10万対	計	割合	10万対	計	割合	10万対
内科	70人	27.3%	27.3	38人	21.5%	22.6	8人	53.3%	31.1	24人	37.5%	38.5
呼吸器内科	1人	0.4%	0.4	1人	0.6%	0.6						
循環器内科	8人	3.1%	3.1	6人	3.4%	3.6				2人	3.1%	3.2
消化器内科(胃腸内科)	18人	7.0%	7.0	14人	7.9%	8.3	1人	6.7%	3.9	3人	4.7%	4.8
腎臓内科												
神経内科	1人	0.4%	0.4							1人	1.6%	1.6
糖尿病内科(代謝内科)	2人	0.8%	0.8	2人	1.1%	1.2						
血液内科												
皮膚科	16人	6.3%	6.2	11人	6.2%	6.5				5人	7.8%	8.0
アレルギー科												
リウマチ科												
感染症内科												
小児科	21人	8.2%	8.2	17人	9.6%	10.1	1人	6.7%	3.9	3人	4.7%	4.8
精神科	9人	3.5%	3.5	8人	4.5%	4.8				1人	1.6%	1.6
心療内科	1人	0.4%	0.4	1人	0.6%	0.6						
外科	20人	7.8%	7.8	16人	9.0%	9.5	2人	13.3%	7.8	2人	3.1%	3.2
呼吸器外科												
心臓血管外科												
乳腺外科												
気管食道外科												
消化器外科(胃腸外科)												
泌尿器科	5人	2.0%	2.0	3人	1.7%	1.8				2人	3.1%	3.2
肛門外科	2人	0.8%	0.8	2人	1.1%	1.2						
脳神経外科	6人	2.3%	2.3	4人	2.3%	2.4	1人	6.7%	3.9	1人	1.6%	1.6
整形外科	22人	8.6%	8.6	15人	8.5%	8.9	1人	6.7%	3.9	6人	9.4%	9.6
形成外科												
美容外科												
眼科	17人	6.6%	6.6	13人	7.3%	7.7				4人	6.3%	6.4
耳鼻いんこう科	15人	5.9%	5.9	9人	5.1%	5.3				6人	9.4%	9.6
小児外科												
産婦人科	11人	4.3%	4.3	8人	4.5%	4.8				3人	4.7%	4.8
産科												
婦人科	3人	1.2%	1.2	2人	1.1%	1.2				1人	1.6%	1.6
リハビリテーション科												
放射線科	4人	1.6%	1.6	4人	2.3%	2.4						
麻酔科	2人	0.8%	0.8	2人	1.1%	1.2						
病理診断科												
臨床検査科												
救急科	1人	0.4%	0.4				1人	6.7%	3.9			
臨床研修医												
全科												
その他	1人	0.4%	0.4	1人	0.6%	0.6						
主たる診療科不詳												
不詳												
総数	256人	100%	99.8	177人	100%	105.1	15人	100%	58.4	64人	100%	102.7

資料：「医師・歯科医師・薬剤師調査（平成28年）」厚生労働省、「推計人口（平成28年10月1日現在）」総務省

「主たる診療科不詳」については、都道府県・二次医療圏別では「不詳」に含まれる

表 取得している広告可能な医師の専門性に関する資格名及び麻酔科の標榜資格（複数回答）（圏域計）

区分	病院	10万対	一般診療所	10万対	計	10万対
総合内科専門医	51人	19.9	11人	4.3	62人	24.2
小児科専門医	24人	9.4	16人	6.2	40人	15.6
皮膚科専門医	4人	1.6	13人	5.1	17人	6.6
精神科専門医	21人	8.2	8人	3.1	29人	11.3
外科専門医	66人	25.7	4人	1.6	70人	27.3
整形外科専門医	37人	14.4	19人	7.4	56人	21.8
産婦人科専門医	14人	5.5	10人	3.9	24人	9.4
眼科専門医	13人	5.1	13人	5.1	26人	10.1
耳鼻咽喉科専門医	13人	5.1	13人	5.1	26人	10.1
泌尿器科専門医	24人	9.4	5人	2.0	29人	11.3
脳神経外科専門医	25人	9.8	6人	2.3	31人	12.1
放射線専門医	26人	10.1	3人	1.2	29人	11.3
麻酔科専門医	34人	13.3	4人	1.6	38人	14.8
病理専門医	1人	0.4			1人	0.4
救急科専門医	17人	6.6	3人	1.2	20人	7.8
形成外科専門医	2人	0.8	1人	0.4	3人	1.2
リハビリテーション科専門医	5人	2.0	1人	0.4	6人	2.3
呼吸器専門医	10人	3.9	3人	1.2	13人	5.1
循環器専門医	30人	11.7	13人	5.1	43人	16.8
消化器病専門医	36人	14.0	18人	7.0	54人	21.1
腎臓専門医	4人	1.6	2人	0.8	6人	2.3
肝臓専門医	23人	9.0	4人	1.6	27人	10.5
神経内科専門医	14人	5.5	1人	0.4	15人	5.9
糖尿病専門医	13人	5.1	6人	2.3	19人	7.4
内分泌代謝科専門医	4人	1.6	2人	0.8	6人	2.3
血液専門医	8人	3.1	4人	1.6	12人	4.7
アレルギー専門医	5人	2.0	4人	1.6	9人	3.5
リウマチ専門医	7人	2.7	4人	1.6	11人	4.3
感染症専門医	2人	0.8			2人	0.8
心療内科専門医						
呼吸器外科専門医	9人	3.5			9人	3.5
心臓血管外科専門医	6人	2.3			6人	2.3
乳腺専門医	2人	0.8			2人	0.8
気管食道科専門医	1人	0.4			1人	0.4
消化器外科専門医	19人	7.4			19人	7.4
小児外科専門医	1人	0.4			1人	0.4
超音波専門医	3人	1.2	4人	1.6	7人	2.7
細胞診専門医	1人	0.4	1人	0.4	2人	0.8
透析専門医	6人	2.3	1人	0.4	7人	2.7
老年病専門医	3人	1.2			3人	1.2
消化器内視鏡専門医	28人	10.9	20人	7.8	48人	18.7
臨床遺伝専門医	4人	1.6			4人	1.6
漢方専門医	1人	0.4	4人	1.6	5人	2.0
レーザー専門医	6人	2.3			6人	2.3
気管支鏡専門医	5人	2.0			5人	2.0
核医学専門医	4人	1.6			4人	1.6
大腸肛門病専門医	1人	0.4	2人	0.8	3人	1.2
婦人科腫瘍専門医	2人	0.8	1人	0.4	3人	1.2
ペインクリニック専門医	3人	1.2	2人	0.8	5人	2.0
熱傷専門医						
脳血管内治療専門医	8人	3.1			8人	3.1
がん薬物療法専門医	2人	0.8			2人	0.8
周産期（新生児）専門医	2人	0.8	1人	0.4	3人	1.2
生殖医療専門医	3人	1.2			3人	1.2
小児神経専門医	4人	1.6	1人	0.4	5人	2.0
一般病院連携精神医学専門医	1人	0.4			1人	0.4
麻酔科標榜医	32人	12.5	6人	2.3	38人	14.8

資料：「医師・歯科医師・薬剤師調査（平成28年）」厚生労働省、「推計人口（平成28年10月1日現在）」総務省

表 取得している広告可能な医師の専門性に関する資格名及び麻酔科の標榜資格（複数回答）（市町別）

市町 区分	宇部市			美祿市			山陽小野田市		
	病院	診療所	計	病院	診療所	計	病院	診療所	計
総合内科専門医	41人	7人	48人	2人	2人	4人	8人	2人	10人
小児科専門医	23人	12人	35人		1人	1人	1人	3人	4人
皮膚科専門医	4人	8人	12人					5人	5人
精神科専門医	20人	8人	28人				1人		1人
外科専門医	55人	3人	58人	3人		3人	8人	1人	9人
整形外科専門医	24人	14人	38人	1人		1人	12人	5人	17人
産婦人科専門医	10人	7人	17人				4人	3人	7人
眼科専門医	12人	10人	22人				1人	3人	4人
耳鼻咽喉科専門医	12人	8人	20人				1人	5人	6人
泌尿器科専門医	21人	3人	24人				3人	2人	5人
脳神経外科専門医	23人	4人	27人	1人	1人	2人	1人	1人	2人
放射線専門医	24人	3人	27人				2人		2人
麻酔科専門医	25人	4人	29人				9人		9人
病理専門医	1人		1人						
救急科専門医	16人	2人	18人		1人	1人	1人		1人
形成外科専門医	2人	1人	3人						
リハビリテーション科専門医	3人	1人	4人				2人		2人
呼吸器専門医	9人	2人	11人				1人	1人	2人
循環器専門医	26人	9人	35人	1人	2人	3人	3人	2人	5人
消化器病専門医	29人	10人	39人	2人	2人	4人	5人	6人	11人
腎臓専門医	3人	2人	5人				1人		1人
肝臓専門医	21人	2人	23人	1人		1人	1人	2人	3人
神経内科専門医	14人	1人	15人						
糖尿病専門医	10人	4人	14人		1人	1人	3人	1人	4人
内分泌代謝科専門医	4人	2人	6人						
血液専門医	6人	1人	7人		2人	2人	2人	1人	3人
アレルギー専門医	5人	3人	8人					1人	1人
リウマチ専門医	5人	4人	9人				2人		2人
感染症専門医	2人		2人						
心療内科専門医									
呼吸器外科専門医	9人		9人						
心臓血管外科専門医	5人		5人				1人		1人
乳腺専門医	2人		2人						
気管食道科専門医	1人		1人						
消化器外科専門医	18人		18人				1人		1人
小児外科専門医	1人		1人						
超音波専門医	3人	1人	4人					3人	3人
細胞診専門医	1人	1人	2人						
透析専門医	4人	1人	5人				2人		2人
老年病専門医	3人		3人						
消化器内視鏡専門医	20人	13人	33人	3人	2人	5人	5人	5人	10人
臨床遺伝専門医	4人		4人						
漢方専門医	1人	2人	3人					2人	2人
レーザー専門医	6人		6人						
気管支鏡専門医	4人		4人				1人		1人
核医学専門医	4人		4人						
大腸肛門病専門医	1人	2人	3人						
婦人科腫瘍専門医	1人	1人	2人				1人		1人
ペインクリニック専門医	2人	2人	4人				1人		1人
熱傷専門医									
脳血管内治療専門医	8人		8人						
がん薬物療法専門医	2人		2人						
周産期（新生児）専門医	2人	1人	3人						
生殖医療専門医	3人		3人						
小児神経専門医	4人	1人	5人						
一般病院連携精神医学専門医							1人		1人
麻酔科標榜医	27人	3人	30人	1人	1人	2人	4人	2人	6人

資料：「医師・歯科医師・薬剤師調査（平成28年）」厚生労働省、「推計人口（平成28年10月1日現在）」総務省

(2) 外来医療提供体制に関する事項

本圏域の外来医療機能の提供状況は次のとおりです。

今後の需要増又は担い手の不足等により、必要な医療機能の不足が見込まれることから、協議の結果、本圏域においては、「初期救急」「在宅医療」「公衆衛生」の3機能を「地域で不足する医療機能」として位置付けることとします。

(初期救急)

- ・ 時間外等外来施設数（人口10万対）、時間外等外来患者延べ数（人口10万対）とも全国に比べ多く、1施設あたりの外来患者延べ数は全国平均に比べ少ない。
- ・ 初期救急を支える診療所の医師については、全国に比べ高齢化率が高く、今後の担い手不足が懸念される。

(在宅医療)

- ・ 往診・訪問診療実施施設数（65歳以上人口10万対）は全国に比べ多い。
- ・ 往診・訪問診療患者延べ数（65歳以上人口10万対）は全国に比べ少なく、今後、受療率が増加する可能性がある。
- ・ 受療率が同程度であった場合でも、高齢化の進展に伴い、今後、訪問診療の需要は増加見込である。

(H28(2016)時点の訪問診療1,212人に対し、R2(2020)時点の必要量1,339人)

(公衆衛生)

- ・ 学校医の担当校数が全国に比べ多いなど、全県的に負担が大きい傾向にある。

表 時間外等外来（夜間・休日）の対応状況（人口10万対）

圏域名	A 時間外等外来患者延数（回/月）			B 時間外等外来施設数（月平均施設数）			C 1施設あたり患者延数（回/月） A/B		
	病院	一般診療所	計	病院	一般診療所	計	病院	一般診療所	計
全 国	649	772	1,421	5	27	32	128	29	44
山 口 県	563	887	1,450	8	32	40	73	28	37
宇 部 ・ 小 野 田	371	1,270	1,641	9	37	46	40	35	36

資料：厚生労働省データ集（H29年度NDBデータ）、「住民基本台帳年齢階級別人口（H30.1時点）」山口県

手法：H29年度NDBデータにおける医科レセプト（入院外）の初診・再診、外来診療料、小児科外来診療料、小児かかりつけ診療料の時間外等加算（時間外、夜間、休日、深夜）の診療行為の月平均算定回数及び月平均算定施設数

表 在宅医療の対応状況（65歳以上人口10万対）

圏域名	A 在宅患者訪問診療患者延数（回/月）			B 在宅患者訪問診療実施施設数（月平均施設数）			C 1施設あたり在宅患者訪問診療患者延数（回/月）A/B		
	病院	一般診療所	計	病院	一般診療所	計	病院	一般診療所	計
全 国	481	3,635	4,116	9	62	70	56	59	58
山 口 県	474	2,861	3,335	11	64	75	42	45	45
宇 部 ・ 小 野 田	368	2,823	3,191	13	72	85	28	39	37

圏域名	A 往診患者延数 (回/月)			B 往診実施施設数 (月平均施設数)			C 1施設あたり往診患者延数 (回/月) A/B		
	病院	一般診療所	計	病院	一般診療所	計	病院	一般診療所	計
全 国	39	572	611	6	61	67	7	9	9
山 口 県	33	323	356	7	57	64	5	6	6
宇 部 ・ 小 野 田	50	275	326	9	64	72	6	4	5

資料：厚生労働省データ集（H29年度NDBデータ）、「住民基本台帳年齢階級別人口（H30.1時点）」山口県
 手法：NDBデータにおける医科レセプト（入院外）の在宅患者訪問診療・往診の診療行為の月平均算定回数及び月平均算定施設数

(3) 医療機器の共同利用に関する事項

本圏域の医療機器の配置状況は次のとおりです。

CT・MRI・マンモグラフィ・PET・放射線治療など、調整人口あたり台数が全国よりも多い機器があること、今後の人口減少による需要減等が見込まれることから、協議の結果、下記の共同利用方針（原則どおり）により、医療機器の共同利用を進めていくこととします。

（共同利用方針）

- 対象医療機器（CT、MRI、PET、放射線治療並びにマンモグラフィ）については、共同利用（対象医療機器について連携先の病院又は診療所から紹介された患者のために利用される場合を含む）に努めるものとする。
- 医療機関が対象医療機器を購入する場合は、下記の記載事項により当該医療機器の共同利用に係る計画を策定し、協議の場において確認を求めることとする。
 - ① 共同利用の相手方となる医療機関
 - ② 共同利用の対象とする医療機器
 - ③ 保守、整備等の実施に関する方針
 - ④ 画像撮影等の検査機器については、画像情報及び画像診断情報の提供に関する方針

表 医療機器配置状況（調整人口あたり・人口あたり台数）

対象区域	調整人口あたり台数（台/10万人）					人口10万人対医療機器台数（台/10万人）				
	CT	MRI	PET	マンモグラフィ	放射線治療 (体外照射)	CT	MRI	PET	マンモグラフィ	放射線治療 (体外照射)
全 国	11.1	5.5	0.46	3.4	0.91	11.1	5.5	0.46	3.4	0.91
山 口 県	14.5	6.2	0.51	5.4	1.01	16.4	6.8	0.57	5.4	1.15
宇 部 ・ 小 野 田	16.1	7.9	0.71	7.4	2.09	18.0	8.6	0.78	7.4	2.35

資料：厚生労働省データ集（平成29年医療施設調査）

表 医療機器配置状況（病院・一般診療所別）

対象区域	病院保有台数					一般診療所保有台数				
	CT	MR I	P E T	マンモグラフィ	放射線治療 (体外照射)	CT	MR I	P E T	マンモグラフィ	放射線治療 (体外照射)
全 国	8,344	4,787	457	2,699	1,041	5,782	2,209	129	1,649	119
山 口 県	133	63	7	47	15	96	32	1	29	1
宇部・小野田	24	12	2	11	6	22	10	0	8	0

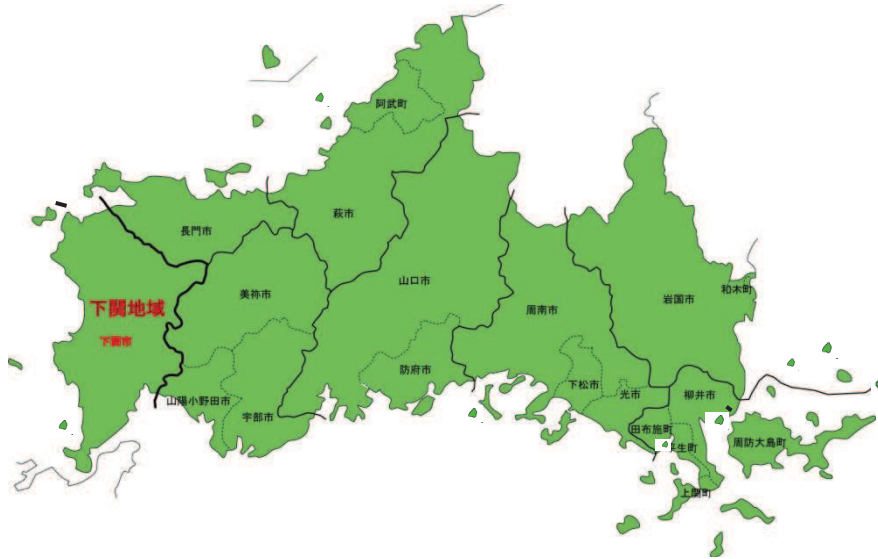
圏域名	保有台数計				
	CT	MR I	P E T	マンモグラフィ	放射線治療 (体外照射)
全 国	14,126	6,996	586	4,348	1,160
山 口 県	229	95	8	76	16
宇部・小野田	46	22	2	19	6

資料：厚生労働省データ集（平成 29 年医療施設調査）

表 医療機器配置状況（病院・有床診療所のみ）

種別		医療機関名	
CT	マルチスライス	64列以上(計11台)	山口大学医学部附属病院 3 台、宇部興産中央病院 1 台、山口宇部医療センター 1 台、山口労災病院 1 台、山陽小野田市民病院 1 台、セントヒル病院 1 台、美祢市立病院 1 台、宇部仁心会病院 1 台、宇部第一病院 1 台
		16列以上64列未満(計11台)	宇部興産中央病院 1 台、山口宇部医療センター 1 台、宇部記念病院 1 台、宇部協立病院 1 台、尾中病院 1 台、美祢市立美東病院 1 台、小野田赤十字病院 1 台、厚南セントヒル病院 1 台、サンボプラ病院 1 台、宇部西リハビリテーション病院 1 台、植田救急クリニック 1 台
		16列未満(計1台)	宇部リハビリテーション病院 1 台
	その他(計4台)	山口大学医学部附属病院 3 台、シーサイド病院 1 台	
MR I	3T以上(計4台)	山口大学医学部附属病院 2 台、宇部興産中央病院 1 台、セントヒル病院 1 台	
	1.5T以上3T未満(計9台)	山口大学医学部附属病院 1 台、宇部興産中央病院 1 台、山口労災病院 1 台、山陽小野田市民病院 1 台、美祢市立病院 1 台、美祢市立美東病院 1 台、厚南セントヒル病院 1 台、宇部西リハビリテーション病院 1 台、南園クリニック 1 台	
	1.5T未満(計2台)	宇部協立病院 1 台、植田救急クリニック 1 台	
P E T ・放射線治療	PET		
	PETCT(計2台)	セントヒル病院 2 台	
	ガンマナイフ		
	サイバーナイフ		
	強度変調放射線治療器(計3台)	山口大学医学部附属病院 2 台、セントヒル病院 1 台	

資料：「平成 30 年度病床機能報告」厚生労働省、山口県



(1) 地域の概況

① 地勢等

本圏域は、下関市1市で構成されており、2つの有人離島を有し、面積は、県全体の11.7%を占めています。

地理的には、南部に市街地等が集中する一方、北部は山間地が多く、過疎化が進んで交通アクセスに難があります。

② 人口及び医療需要の推移

人口は、平成29年(2017年)の266,429人が、令和5年(2023年)に246,416人(平成29年比-7.5%)、令和5年(2025年)には240,596人(同-9.7%)、令和22年(2040年)には195,797人(同-26.5%)に減少すると予測されています。

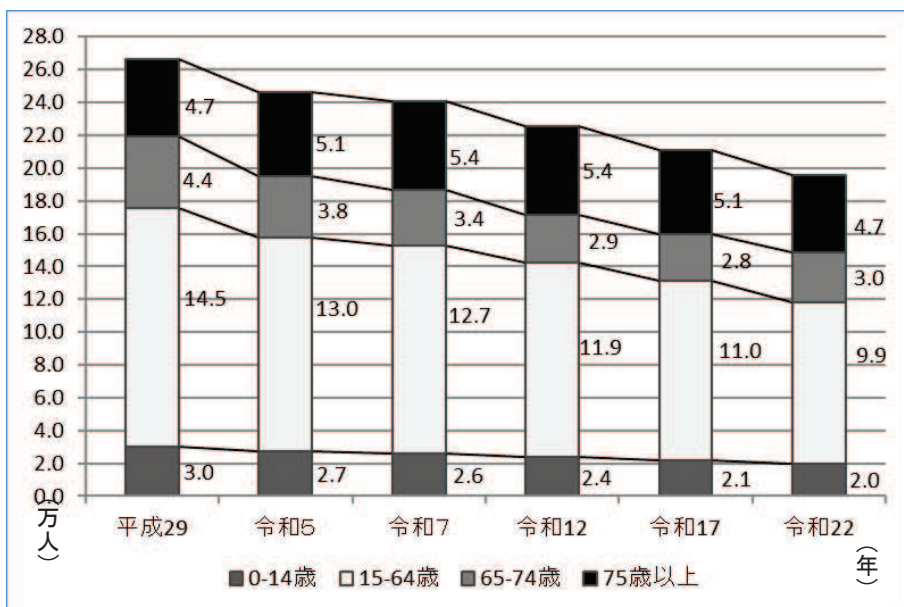
一方、75歳以上人口は、平成29年(2017年)の47,337人が、令和5年(2023年)に51,386人(同+8.6%)、令和7年(2025年)に53,635人(同+13.3%)に増加した後、令和22年(2040年)には46,964人(同-0.8%)に減少すると予測されています。

下関保健医療圏の人口推移

	平成29年(2017年)		令和5年(2023年)		令和7年(2025年)		令和22年(2040年)	
総数	266,429人	(100.0%)	246,416人	(100.0%)	240,596人	(100.0%)	195,797人	(100.0%)
(内訳)								
0～14歳	30,120人	(11.3%)	27,218人	(11.0%)	26,112人	(10.9%)	19,804人	(10.1%)
15～64歳	145,188人	(54.5%)	130,205人	(52.8%)	126,577人	(52.6%)	98,590人	(50.4%)
65歳以上	91,121人	(34.2%)	88,993人	(36.1%)	87,907人	(36.5%)	77,403人	(39.5%)
(内訳)								
65～74歳	43,784人	(16.4%)	37,607人	(15.3%)	34,272人	(14.2%)	30,439人	(15.5%)
75歳以上	47,337人	(17.8%)	51,386人	(20.9%)	53,635人	(22.3%)	46,964人	(24.0%)

下関保健医療圏の人口推移（H29年度を100とした場合の増減数及び割合）

	平成29年（2017年）	令和5年（2023年）	令和7年（2025年）	令和22年（2040年）
総数		△ 20,013人 (92.5%)	△ 25,833人 (90.3%)	△ 70,632人 (73.5%)
(内訳)				
0～14歳		△ 2,902人 (90.4%)	△ 4,008人 (86.7%)	△ 10,316人 (65.8%)
15～64歳		△ 14,983人 (89.7%)	△ 18,611人 (87.2%)	△ 46,598人 (67.9%)
65歳以上		△ 2,128人 (97.7%)	△ 3,214人 (96.5%)	△ 13,718人 (84.9%)
(内訳)				
65～74歳		△ 6,177人 (85.9%)	△ 9,512人 (78.3%)	△ 13,345人 (69.5%)
75歳以上		4,049人 (108.6%)	6,298人 (113.3%)	△ 373人 (99.2%)



出典：平成29年 「平成30年1月1日住民基本台帳年齢階級別人口（市区町村別）（総計）」
 令和5～22年 「国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口（平成30年推計）」

外来医療需要は、平成29年（2017年）の13,437が、令和5年（2023年）には12,946（平成29年比-3.7%）、令和7年（2025年）には12,788（同-4.8%）、令和22年（2040年）には10,760（同-19.9%）に減少する見込みです。

表 外来医療需要の推移（試算）

	H29(2017)	R5(2023)	R7(2025)	R12(2030)	R17(2035)	R22(2040)
下関医療圏	13,437	12,946	12,788	12,189	11,484	10,760
H29を100とする割合	100%	96.3%	95.2%	90.7%	85.5%	80.1%

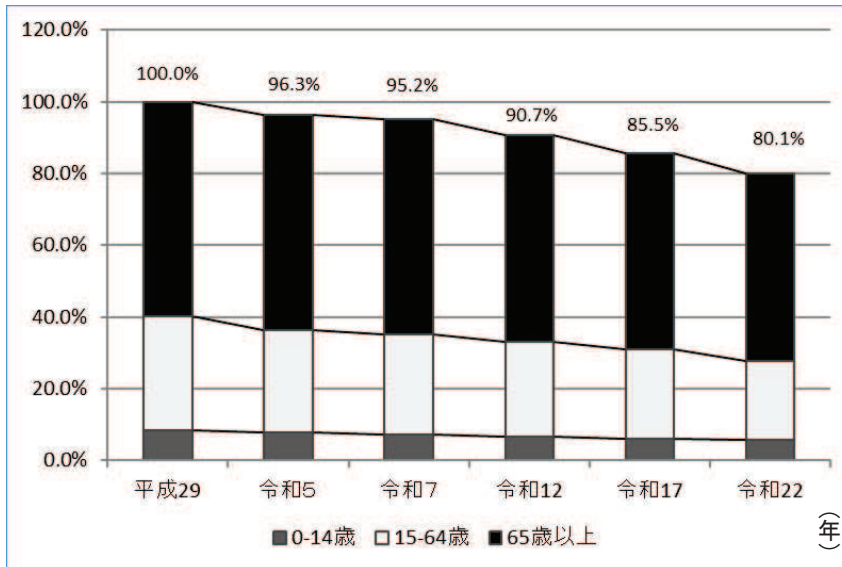
※性・年齢階級別の推計人口及び受療率に基づき試算

表 外来医療需要及び年齢3区分別需要割合の推移（下関医療圏）

	平成29年（2017年）	令和5年（2023年）	令和7年（2025年）	令和22年（2040年）
総数	13,437 (100.0%)	12,946 (100.0%)	12,788 (100.0%)	10,760 (100.0%)
(内訳)				
0～14歳	1,148 (8.5%)	1,030 (8.0%)	985 (7.7%)	753 (7.0%)
15～64歳	4,257 (31.7%)	3,846 (29.7%)	3,748 (29.3%)	2,963 (27.5%)
65歳以上	8,032 (59.8%)	8,070 (62.3%)	8,054 (63.0%)	7,043 (65.5%)

表 対 H29 年（2017 年）比増減数・H29 年（2017 年）を 100 とした場合の割合（下関医療圏）

	平成29年（2017年）	令和5年（2023年）	令和7年（2025年）	令和22年（2040年）
総数		△ 491 (96.3%)	△ 649 (95.2%)	△ 2,677 (80.1%)
(内訳)				
0～14歳		△ 118 (89.7%)	△ 163 (85.8%)	△ 395 (65.6%)
15～64歳		△ 411 (90.3%)	△ 509 (88.1%)	△ 1,294 (69.6%)
65歳以上		38 (100.5%)	22 (100.3%)	△ 989 (87.7%)



※性・年齢階級別の推計人口及び受療率に基づき試算

下関保健医療圏の外来患者流出入の状況（千人／日）

	A 施設所在地									
	岩国	柳井	周南	山口・防府	宇部・小野田	下関	長門	萩	都道府県外	計
下関（患者住所地）	0.0	0.0	0.0	0.0	0.1	14.7	0.0	0.0	0.3	15.2
	B 患者住所地									
	岩国	柳井	周南	山口・防府	宇部・小野田	下関	長門	萩	都道府県外	計
下関（施設所在地）	0.0	0.0	0.0	0.0	0.2	14.7	0.1	0.0	0.1	15.0

資料：厚生労働省データ集（平成29年度患者調査（病院・一般診療所分）、NDBデータ（平成29年度））

手法：患者調査の病院＋一般診療所の県内・県外の外来患者流出・流入数データを、NDB病院＋一般診療所における初再診・在宅医療の診療分データ（12か月分算定回数）の県内二次医療圏間流出入割合に応じて集計したもの。

③ 医療提供施設及び医療従事者の状況

病院数は26施設、一般診療所数（主たる診療科が精神科・歯科を除く一般診療所）は267施設で、平成26年調査時点から病院は1施設減少、一般診療所は5施設増加しています。

人口10万対病院数は9.9施設で、県全体（10.5）は下回っているものの、全国平均（6.6）を上回っています。人口10万対一般診療所数（主たる診療科が精神科・歯科を除く）は101.6施設で、県全体（88.9）、全国平均（77.8）をともに上回っています。

病院従事医師数は423人、診療所従事医師数は274人で、平成26年調査時点から病院は6人増加、一般診療所は増減がありません。

人口10万対病院医師数は159.2と県全体（159.0）を上回っているものの、全国平均（159.4）は下回っています。また、一般診療所医師数は103.1と、県全体（87.4）、全国平均（80.7）をともに上回っています。

標準化診療所医師数は273.9人で、ほぼ実数と同数です。診療所医師の高齢化率は38.0%と、県全体（35.5%）、全国平均（31.8%）をともに上回っています。

表 医療施設数の推移（H26-H29）

時 点	病院数		一般診療所数			
	総数	10万対	総 数	10万対	う ち 下 関 市	10万対
H26年度	27施設	10.0	262施設	96.7	262施設	96.7
H29年度	26施設	9.9	267施設	101.6	267施設	101.6
増 減	-1施設	-0.1	5施設	4.9	5施設	4.9

資料：厚生労働省データ集（医療施設調査特別集計）、「各年度10月1日現在推計人口」総務省。一般診療所数は、主な診療科目のうち、精神科、歯科、矯正歯科、小児歯科、歯科口腔外科を除いたものの医療施設数。

表 医療施設従事医師数の推移（H26-H28）

時 点	病院数		一般診療所数			
	総数	10万対	総 数	10万対	う ち 下 関 市	10万対
H26年度	417人	153.9	274人	101.1	274人	101.1
H28年度	423人	159.2	274人	103.1	274人	103.1
増 減	6人	5.3	0人	2.0	0人	2.0

資料：厚生労働省データ集（医師・歯科医師・薬剤師調査）、「各年度10月1日現在推計人口」総務省

表 診療所医師年齢構成（H28）

	～29歳	30～39歳	40～49歳	50～59歳	60～69歳	70～79歳	80歳以上	総計	うち65歳以上
全 国	181人	4,540人	19,252人	30,038人	29,580人	11,717人	7,149人	102,457人	32,624人
山 口 県	3人	42人	186人	341人	404人	159人	84人	1,219人	433人
下 関	1人	11人	39人	68人	104人	30人	21人	274人	104人
	～29歳	30～39歳	40～49歳	50～59歳	60～69歳	70～79歳	80歳以上	総計	うち65歳以上
全 国	0.2%	4.4%	18.8%	29.3%	28.9%	11.4%	7.0%	100.0%	31.8%
山 口 県	0.2%	3.4%	15.3%	28.0%	33.1%	13.0%	6.9%	100.0%	35.5%
下 関	0.4%	4.0%	14.2%	24.8%	38.0%	10.9%	7.7%	100.0%	38.0%

資料：厚生労働省データ集（医師・歯科医師・薬剤師調査（H28））

表 病院・一般診療所の開設・廃止等の数

		開設	廃止	休止	再開
病院	H26	0施設	*施設	0施設	0施設
	H29	0施設	0施設	*施設	0施設
一般診療所	H26	43施設	44施設	*施設	0施設
	H29	46施設	45施設	*施設	0施設

資料：厚生労働省データ集（医療施設調査）（1～3の場合は*（秘匿数値））

26年度は25年10月から26年9月まで、29年度は28年10月から29年9月までの数。

開設者の変更や、病院又は診療所の事業として行われるものでない巡回診療等も開設数・廃止数に含まれる。

④ 外来医師偏在の状況

本圏域は外来医師偏在指標が116.3（全国335医療圏のうち59位）で、上位33.3%（112位まで）に該当することから「外来医師多数区域」となります。

人口10万対診療所医師数（表参照）は126.1（全国43位）ですが、北部は山間地が多く、過疎化が進んで交通アクセスに難があるなど、地域によって医療提供体制に差があることに留意する必要があります。

また、圏域の診療所医師の高齢化率が38.0%と、県全体（35.5%）、全国平均（31.8%）をともに上回っていることにも留意する必要があります。

なお、外来医療については、本来、二次医療圏内で完結することが想定されていますが、本圏域の外来医療ニーズを示す地域の標準化受療率比は高齢化等により1.102と1を上回っているものの、患者の流出により外来患者流出調整係数が0.983と1を下回っていることが影響し、結果的に人口等を踏まえた地域の外来医療ニーズが十分反映されていない可能性があることにも配慮が必要です。

（外来医師偏在指標）（再掲）※人口10万人対医師数に代わるものとして指標化

標準化診療所医師数（注1）

人口(10万人単位) × 地域の標準化受療率比（注2） × 地域の診療所の外来患者対応割合（注3）
×（病院・一般診療所外来患者流出調整係数）（注4）

注1：性・年齢別の平均労働時間を考慮した労働時間調整係数をかけた診療所医師数（圏域の診療所医師の人役）

注2：全国の受療率（人口10万人対外来患者数）を1とした場合の地域の受療率

（性・年齢別の受療率（全国平均）×地域の性・年齢別人口で区分ごとに算定）

注3：地域の診療所の外来患者延べ数÷地域内の外来患者延べ数

注4：1 + {地域の外来患者流入数（千人） - 地域の外来患者流出数（千人）} ÷ 地域の外来患者総数（千人）

（外来医師偏在指標が未確定のため、
数値・順位を変更する可能性がある）

表 外来医師偏在指標（再掲）

区分	外来医師偏在指標		外来医師 多数区域	(参考)				
	116.3	59位		10万対 診療所 医師数(注)	全国 順位	労働時間 調整係数	標準化 受療率比	外来患者 流出入 調整係数
下 関	116.3	59位	○	126.1	43位	1.000	1.102	0.983
全 国	106.3	—	—	106.3	—	1	1	1

資料：厚生労働省データ集（医師・歯科医師・薬剤師調査（H28）、患者調査（H29）、NDBデータ（H29年度）、住民基本台帳年齢階級別人口（H30.1時点））

注：この「人口10万対診療所医師数」は一般診療所従事医師数を人口で割った後、診療所対応割合を掛けた数値「第4章(1)③ 医療提供施設及び医療従事者の状況」での数値とは、人口の時点が異なること、診療所対応割合を掛けていることから数値が異なる。（診療所対応割合は「第2章1 外来医療提供体制」に記載）

表 主たる診療科目別の医療施設従事医師数（病院・一般診療所計）

対象区域 区分	下関医療圏（下関市）			病院			一般診療所		
	計	割合	10万対	計	割合	10万対	計	割合	10万対
内科	172人	24.7%	64.7	63人	14.9%	23.7	109人	39.8%	41.0
呼吸器内科	8人	1.1%	3.0	6人	1.4%	2.3	2人	0.7%	0.8
循環器内科	32人	4.6%	12.0	21人	5.0%	7.9	11人	4.0%	4.1
消化器内科(胃腸内科)	31人	4.4%	11.7	22人	5.2%	8.3	9人	3.3%	3.4
腎臓内科	15人	2.2%	5.6	11人	2.6%	4.1	4人	1.5%	1.5
神経内科	8人	1.1%	3.0	6人	1.4%	2.3	2人	0.7%	0.8
糖尿病内科(代謝内科)	4人	0.6%	1.5	3人	0.7%	1.1	1人	0.4%	0.4
血液内科	3人	0.4%	1.1	3人	0.7%	1.1			
皮膚科	17人	2.4%	6.4	4人	0.9%	1.5	13人	4.7%	4.9
アレルギー科	1人	0.1%	0.4	1人	0.2%	0.4			
リウマチ科	2人	0.3%	0.8	2人	0.5%	0.8			
感染症内科	1人	0.1%	0.4	1人	0.2%	0.4			
小児科	30人	4.3%	11.3	12人	2.8%	4.5	18人	6.6%	6.8
精神科	42人	6.0%	15.8	32人	7.6%	12.0	10人	3.6%	3.8
心療内科	1人	0.1%	0.4				1人	0.4%	0.4
外科	38人	5.5%	14.3	26人	6.1%	9.8	12人	4.4%	4.5
呼吸器外科	5人	0.7%	1.9	5人	1.2%	1.9			
心臓血管外科	9人	1.3%	3.4	9人	2.1%	3.4			
乳腺外科	3人	0.4%	1.1	2人	0.5%	0.8	1人	0.4%	0.4
気管食道外科									
消化器外科(胃腸外科)	9人	1.3%	3.4	8人	1.9%	3.0	1人	0.4%	0.4
泌尿器科	21人	3.0%	7.9	15人	3.5%	5.6	6人	2.2%	2.3
肛門外科	2人	0.3%	0.8				2人	0.7%	0.8
脳神経外科	21人	3.0%	7.9	16人	3.8%	6.0	5人	1.8%	1.9
整形外科	51人	7.3%	19.2	23人	5.4%	8.7	28人	10.2%	10.5
形成外科	3人	0.4%	1.1	2人	0.5%	0.8	1人	0.4%	0.4
美容外科	1人	0.1%	0.4				1人	0.4%	0.4
眼科	25人	3.6%	9.4	8人	1.9%	3.0	17人	6.2%	6.4
耳鼻いんこう科	17人	2.4%	6.4	7人	1.7%	2.6	10人	3.6%	3.8
小児外科	1人	0.1%	0.4	1人	0.2%	0.4			
産婦人科	18人	2.6%	6.8	10人	2.4%	3.8	8人	2.9%	3.0
産科	1人	0.1%	0.4	1人	0.2%	0.4			
婦人科	1人	0.1%	0.4				1人	0.4%	0.4
リハビリテーション科	12人	1.7%	4.5	12人	2.8%	4.5			
放射線科	12人	1.7%	4.5	11人	2.6%	4.1	1人	0.4%	0.4
麻酔科	14人	2.0%	5.3	14人	3.3%	5.3			
病理診断科	6人	0.9%	2.3	6人	1.4%	2.3			
臨床検査科									
救急科	3人	0.4%	1.1	3人	0.7%	1.1			
臨床研修医	51人	7.3%	19.2	51人	12.1%	19.2			
全科									
その他	6人	0.9%	2.3	6人	1.4%	2.3			
主たる診療科不詳									
不詳									
総数	697人	100%	262.3	423人	100%	159.2	274人	100%	103.1

資料：「医師・歯科医師・薬剤師調査（平成28年）」厚生労働省、「推計人口（平成28年10月1日現在）」総務省

「主たる診療科不詳」については、都道府県・二次医療圏別では「不詳」に含まれる

表 取得している広告可能な医師の専門性に関する資格名及び麻酔科の標榜資格（複数回答）（圏域計）

区分	病院	10万対	一般診療所	10万対	計	10万対
総合内科専門医	26人	9.8	15人	5.6	41人	15.4
小児科専門医	10人	3.8	14人	5.3	24人	9.0
皮膚科専門医	4人	1.5	8人	3.0	12人	4.5
精神科専門医	16人	6.0	7人	2.6	23人	8.7
外科専門医	42人	15.8	5人	1.9	47人	17.7
整形外科専門医	16人	6.0	25人	9.4	41人	15.4
産婦人科専門医	10人	3.8	9人	3.4	19人	7.2
眼科専門医	5人	1.9	12人	4.5	17人	6.4
耳鼻咽喉科専門医	6人	2.3	8人	3.0	14人	5.3
泌尿器科専門医	15人	5.6	4人	1.5	19人	7.2
脳神経外科専門医	20人	7.5	2人	0.8	22人	8.3
放射線専門医	11人	4.1	4人	1.5	15人	5.6
麻酔科専門医	12人	4.5	2人	0.8	14人	5.3
病理専門医	6人	2.3			6人	2.3
救急科専門医	3人	1.1			3人	1.1
形成外科専門医	1人	0.4	1人	0.4	2人	0.8
リハビリテーション科専門医	3人	1.1	5人	1.9	8人	3.0
呼吸器専門医	4人	1.5	3人	1.1	7人	2.6
循環器専門医	21人	7.9	17人	6.4	38人	14.3
消化器病専門医	16人	6.0	20人	7.5	36人	13.5
腎臓専門医	5人	1.9	4人	1.5	9人	3.4
肝臓専門医	5人	1.9	6人	2.3	11人	4.1
神経内科専門医	3人	1.1	3人	1.1	6人	2.3
糖尿病専門医	3人	1.1	1人	0.4	4人	1.5
内分泌代謝科専門医	1人	0.4			1人	0.4
血液専門医	7人	2.6	2人	0.8	9人	3.4
アレルギー専門医	2人	0.8			2人	0.8
リウマチ専門医	3人	1.1	8人	3.0	11人	4.1
感染症専門医	3人	1.1			3人	1.1
心療内科専門医						
呼吸器外科専門医	5人	1.9			5人	1.9
心臓血管外科専門医	6人	2.3	1人	0.4	7人	2.6
乳腺専門医	1人	0.4			1人	0.4
気管食道科専門医						
消化器外科専門医	15人	5.6			15人	5.6
小児外科専門医	1人	0.4			1人	0.4
超音波専門医	1人	0.4	1人	0.4	2人	0.8
細胞診専門医	2人	0.8	1人	0.4	3人	1.1
透析専門医	3人	1.1	5人	1.9	8人	3.0
老年病専門医			1人	0.4	1人	0.4
消化器内視鏡専門医	10人	3.8	10人	3.8	20人	7.5
臨床遺伝専門医						
漢方専門医	1人	0.4	4人	1.5	5人	1.9
レーザー専門医	1人	0.4			1人	0.4
気管支鏡専門医	1人	0.4			1人	0.4
核医学専門医	2人	0.8			2人	0.8
大腸肛門病専門医			1人	0.4	1人	0.4
婦人科腫瘍専門医						
ペインクリニック専門医			1人	0.4	1人	0.4
熱傷専門医						
脳血管内治療専門医	1人	0.4			1人	0.4
がん薬物療法専門医	1人	0.4			1人	0.4
周産期（新生児）専門医			1人	0.4	1人	0.4
生殖医療専門医						
小児神経専門医						
一般病院連携精神医学専門医						
麻酔科標榜医	10人	3.8	10人	3.8	20人	7.5

資料：「医師・歯科医師・薬剤師調査（平成28年）」厚生労働省、「推計人口（平成28年10月1日現在）」総務省

(2) 外来医療提供体制に関する事項

本圏域の外来医療機能の提供状況は次のとおりです。

今後の需要増又は担い手の不足等により、必要な医療機能の不足が見込まれることから、協議の結果、本圏域においては、「初期救急」「在宅医療」「公衆衛生」の3機能を「地域で不足する医療機能」として位置付けることとします。

(初期救急)

- ・ 時間外等外来施設数（人口10万対）、時間外等外来患者延べ数（人口10万対）は全国に比べ多く、1施設あたりの患者延べ数も全国平均に比べ少ない。
- ・ ただし、初期救急を支える診療所の医師については、全国に比べ高齢化率が高く、今後の担い手不足が懸念される。

(在宅医療)

- ・ 往診・訪問診療実施施設数、訪問患者延べ数（いずれも65歳以上人口10万対）は全国に比べ多く、1施設あたりの患者延べ数は全国に比べ少ない。
- ・ ただし、往診患者延べ数（65歳以上人口10万対）は全国に比べ少なく、今後、受療率が増加する可能性がある。
- ・ また、受療率が同程度であった場合でも、高齢化の進展に伴い、今後、訪問診療の需要は増加見込である。（H28(2016)時点の訪問診療1,824人に対し、R2(2020)時点の必要量1,841人）

(公衆衛生)

- ・ 学校医の担当校数が全国に比べ多いなど、全県的に負担が大きい傾向にある。

表 時間外等外来（夜間・休日）の対応状況（人口10万対）

圏域名	A 時間外等外来患者延数（回/月）			B 時間外等外来施設数（月平均施設数）			C 1施設あたり患者延数（回/月） A/B		
	病院	一般診療所	計	病院	一般診療所	計	病院	一般診療所	計
全 国	649	772	1,421	5	27	32	128	29	44
山 口 県	563	887	1,450	8	32	40	73	28	37
下 関	527	1,108	1,635	7	40	47	76	28	35

資料：厚生労働省データ集（H29年度NDBデータ）、「住民基本台帳年齢階級別人口（H30.1時点）」山口県

手法：H29年度NDBデータにおける医科レセプト（入院外）の初診・再診、外来診療料、小児科外来診療料、小児かかりつけ診療料の時間外等加算（時間外、夜間、休日、深夜）の診療行為の月平均算定回数及び月平均算定施設数

表 在宅医療の対応状況（65歳以上人口10万対）

圏域名	A 在宅患者訪問診療患者延数（回/月）			B 在宅患者訪問診療実施施設数（月平均施設数）			C 1施設あたり在宅患者訪問診療患者延数（回/月）A/B		
	病院	一般診療所	計	病院	一般診療所	計	病院	一般診療所	計
全 国	481	3,635	4,116	9	62	70	56	59	58
山 口 県	474	2,861	3,335	11	64	75	42	45	45
下 関	416	3,861	4,277	9	78	87	47	49	49

圏域名	A 往診患者延数 (回/月)			B 往診実施施設数 (月平均施設数)			C 1施設あたり往診患者延数 (回/月) A/B		
	病院	一般診療所	計	病院	一般診療所	計	病院	一般診療所	計
全 国	39	572	611	6	61	67	7	9	9
山 口 県	33	323	356	7	57	64	5	6	6
下 関	23	437	460	7	70	77	3	6	6

資料：厚生労働省データ集（H29年度NDBデータ）、「住民基本台帳年齢階級別人口（H30.1時点）」山口県
 手法：NDBデータにおける医科レセプト（入院外）の在宅患者訪問診療・往診の診療行為の月平均算定回数及び月平均算定施設数

(3) 医療機器の共同利用に関する事項

本圏域の医療機器の配置状況は次のとおりです。

CT・PET・マンモグラフィなど、調整人口あたり台数が全国よりも多い機器があること、今後の人口減少による需要減等が見込まれることから、協議の結果、下記の共同利用方針（原則どおり）により、医療機器の共同利用を進めていくこととします。

(共同利用方針)

- 対象医療機器（CT、MRI、PET、放射線治療並びにマンモグラフィ）については、共同利用（対象医療機器について連携先の病院又は診療所から紹介された患者のために利用される場合を含む）に努めるものとする。
- 医療機関が対象医療機器を購入する場合は、下記の記載事項により当該医療機器の共同利用に係る計画を策定し、協議の場において確認を求めることとする。
 - ① 共同利用の相手方となる医療機関
 - ② 共同利用の対象とする医療機器
 - ③ 保守、整備等の実施に関する方針
 - ④ 画像撮影等の検査機器については、画像情報及び画像診断情報の提供に関する方針

表 医療機器配置状況（調整人口あたり・人口あたり台数）

対象区域	調整人口あたり台数 (台/10万人)					人口10万人対医療機器台数 (台/10万人)				
	CT	MRI	PET	マンモグラフィ	放射線治療 (体外照射)	CT	MRI	PET	マンモグラフィ	放射線治療 (体外照射)
全 国	11.1	5.5	0.46	3.4	0.91	11.1	5.5	0.46	3.4	0.91
山 口 県	14.5	6.2	0.51	5.4	1.01	16.4	6.8	0.57	5.4	1.15
下 関	15.6	5.0	0.66	4.4	0.65	18.0	5.6	0.75	4.5	0.75

資料：厚生労働省データ集（平成29年医療施設調査）

表 医療機器配置状況（病院・一般診療所別）

対象区域	病院保有台数					一般診療所保有台数				
	CT	MR I	PET	マンモグラフィ	放射線治療 (体外照射)	CT	MR I	PET	マンモグラフィ	放射線治療 (体外照射)
全 国	8,344	4,787	457	2,699	1,041	5,782	2,209	129	1,649	119
山 口 県	133	63	7	47	15	96	32	1	29	1
下 関	27	11	2	6	2	21	4	0	6	0

圏域名	保有台数計				
	CT	MR I	PET	マンモグラフィ	放射線治療 (体外照射)
全 国	14,126	6,996	586	4,348	1,160
山 口 県	229	95	8	76	16
下 関	48	15	2	12	2

資料：厚生労働省データ集（平成 29 年医療施設調査）

表 医療機器配置状況（病院・有床診療所のみ）

種別		医療機関名
CT	64列以上 (計8台)	下関市立市民病院 2 台、関門医療センター 2 台、済生会下関総合病院 2 台、下関医療センター 1 台、王司病院 1 台
	16列以上 64列未満 (計14台)	下関市立市民病院 1 台、下関医療センター 1 台、済生会豊浦病院 1 台、昭和病院 1 台、光風園病院 1 台、下関市立豊田中央病院 1 台、岡病院 1 台、西尾病院 1 台、森山病院 1 台、いとう腎クリニック 1 台、伊藤内科医院 1 台、藤本医院 1 台、上野医院 1 台、まつなが医院 1 台
	16列未満 (計7台)	長府病院 1 台、豊関会記念病院 1 台、安岡病院 1 台、武久病院 1 台、豊北病院 1 台、細江クリニック 1 台、林田クリニック 1 台
	その他(計4台)	下関医療センター 1 台、下関リハビリテーション病院 1 台、桃崎病院 1 台、いけだ内科 1 台
MR I	3T以上(計1台)	下関医療センター 1 台
	1.5T以上3T未満 (計7台)	下関市立市民病院 1 台、関門医療センター 1 台、済生会下関総合病院 2 台、下関医療センター 1 台、済生会豊浦病院 1 台、下関リハビリテーション病院 1 台
	1.5T未満(計4台)	長府病院 1 台、昭和病院 1 台、下関市立豊田中央病院 1 台、伊藤内科医院 1 台
PET・ 放射線治療	PET(計1台)	済生会下関総合病院 1 台
	PETCT(計1台)	関門医療センター 1 台
	ガンマナイフ	
	サイバーナイフ	
	強度変調放射線治療器(計1台)	関門医療センター 1 台

資料：「平成 30 年度病床機能報告」厚生労働省、山口県



(1) 地域の概況

① 地勢等

本圏域は、長門市1市で構成されており、面積は、県全体の5.9%を占めています。地理的には、北部は日本海に面して広い平野部を有し、南部は緑豊かな山間部ですが、全体的に過疎化が進んでいます。

② 人口及び医療需要の推移

人口は、平成29年(2017年)の34,893人が、令和5年(2023年)には30,575人(平成29年比-12.4%)、令和7年(2025年)には29,355人(同-15.9%)、令和22年(2040年)には20,555人(同-41.1%)に減少すると予測されています。

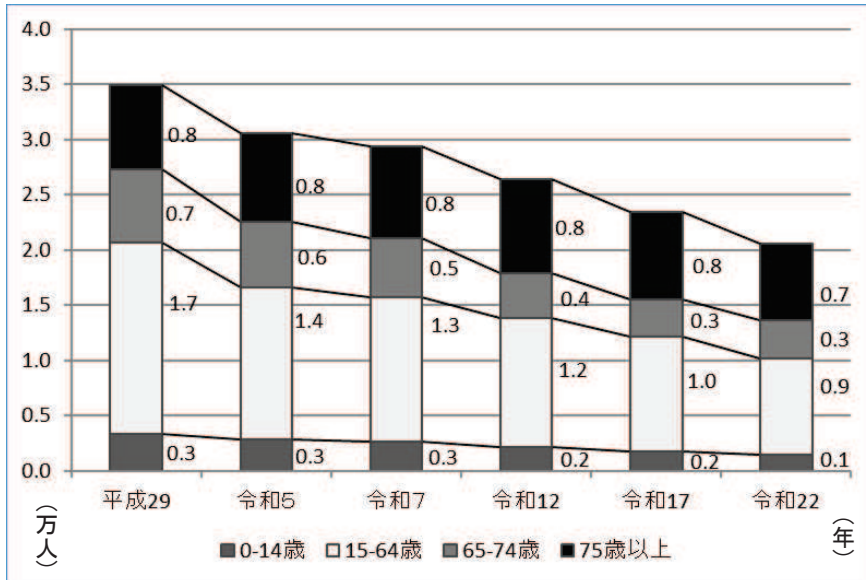
一方、75歳以上人口は、平成29年(2017年)の7,599人が、令和5年(2023年)に8,008人(同+5.4%)、令和7年(2025年)に8,267人(同+8.8%)に増加した後、令和22年(2040年)には6,874人(同-9.5%)に減少すると予測されています。

長門保健医療圏の人口推移

	平成29年(2017年)		令和5年(2023年)		令和7年(2025年)		令和22年(2040年)	
総数	34,893人	(100.0%)	30,575人	(100.0%)	29,355人	(100.0%)	20,555人	(100.0%)
(内訳)								
0～14歳	3,349人	(9.6%)	2,825人	(9.2%)	2,631人	(9.0%)	1,455人	(7.1%)
15～64歳	17,295人	(49.6%)	13,826人	(45.2%)	13,067人	(44.5%)	8,763人	(42.6%)
65歳以上	14,249人	(40.8%)	13,924人	(45.5%)	13,657人	(46.5%)	10,337人	(50.3%)
(内訳)								
65～74歳	6,650人	(19.1%)	5,916人	(19.4%)	5,390人	(18.4%)	3,463人	(16.8%)
75歳以上	7,599人	(21.8%)	8,008人	(26.2%)	8,267人	(28.2%)	6,874人	(33.4%)

長門保健医療圏の人口推移（H29年度を100とした場合の増減数及び割合）

	平成29年（2017年）	令和5年（2023年）	令和7年（2025年）	令和22年（2040年）
総数		△ 4,318人 (87.6%)	△ 5,538人 (84.1%)	△ 14,338人 (58.9%)
(内訳)				
0～14歳		△ 524人 (84.4%)	△ 718人 (78.6%)	△ 1,894人 (43.4%)
15～64歳		△ 3,469人 (79.9%)	△ 4,228人 (75.6%)	△ 8,532人 (50.7%)
65歳以上		△ 325人 (97.7%)	△ 592人 (95.8%)	△ 3,912人 (72.5%)
(内訳)				
65～74歳		△ 734人 (89.0%)	△ 1,260人 (81.1%)	△ 3,187人 (52.1%)
75歳以上		409人 (105.4%)	668人 (108.8%)	△ 725人 (90.5%)



出典：平成29年 「平成30年1月1日住民基本台帳年齢階級別人口（市区町村別）（総計）」
 令和5～22年 「国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口（平成30年推計）」

外来医療需要は、平成29年（2017年）の1,916が、令和5年（2023年）には1,790（平成29年比-6.6%）、令和7年（2025年）には1,747（同-8.8%）、令和22年（2040年）には1,286（同-32.9%）に減少する見込みです。

表 外来医療需要の推移（試算）

	H29(2017)	R5(2023)	R7(2025)	R12(2030)	R17(2035)	R22(2040)
長門医療圏	1,916	1,790	1,747	1,612	1,453	1,286
H29を100とする割合	100%	93.4%	91.2%	84.1%	75.9%	67.1%

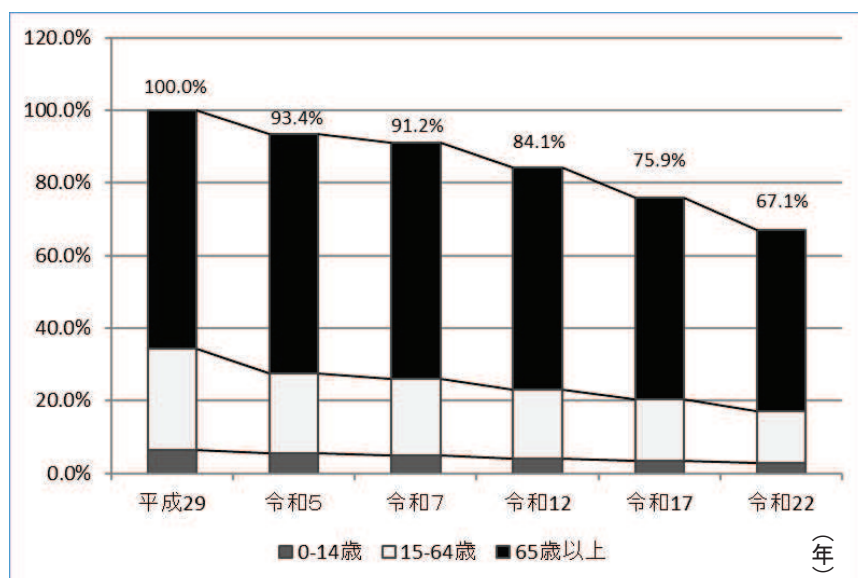
※性・年齢階級別の推計人口及び受療率に基づき試算

表 外来医療需要及び年齢3区分別需要割合の推移（長門医療圏）

	平成29年（2017年）		令和5年（2023年）		令和7年（2025年）		令和22年（2040年）	
総数	1,916	(100.0%)	1,790	(100.0%)	1,747	(100.0%)	1,286	(100.0%)
(内訳)								
0～14歳	124	(6.5%)	104	(5.8%)	96	(5.5%)	53	(4.1%)
15～64歳	532	(27.8%)	426	(23.8%)	400	(22.9%)	274	(21.3%)
65歳以上	1,260	(65.8%)	1,261	(70.4%)	1,250	(71.6%)	959	(74.6%)

表 対 H29 年（2017 年）比増減数・H29 年（2017 年）を 100 とした場合の割合（長門医療圏）

	平成29年（2017年）	令和5年（2023年）	令和7年（2025年）	令和22年（2040年）
総数		△ 126 (93.4%)	△ 169 (91.2%)	△ 630 (67.1%)
(内訳)				
0～14歳		△ 21 (83.4%)	△ 28 (77.2%)	△ 71 (42.4%)
15～64歳		△ 106 (80.0%)	△ 132 (75.3%)	△ 258 (51.6%)
65歳以上		1 (100.1%)	△ 9 (99.3%)	△ 301 (76.1%)



※性・年齢階級別の推計人口及び受療率に基づき試算

長門保健医療圏の外来患者流出入の状況（千人／日）

	A 施設所在地									
	岩国	柳井	周南	山口・防府	宇部・小野田	下関	長門	萩	都道府県外	計
長門（患者住所地）	0.0	0.0	0.0	0.0	0.1	0.1	1.5	0.1	0.0	1.8

	B 患者住所地									
	岩国	柳井	周南	山口・防府	宇部・小野田	下関	長門	萩	都道府県外	計
長門（施設所在地）	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	1.5	0.1	0.0	1.6

③ 医療提供施設及び医療従事者の状況

病院数は6施設、一般診療所数（主たる診療科が精神科・歯科を除く一般診療所）は27施設で、平成26年調査時点から病院は増減なし、一般診療所は2施設増加しています。

人口10万対病院数は17.5施設で、県全体（10.5）・全国平均（6.6）をともに上回っています。人口10万対一般診療所数（主たる診療科が精神科・歯科を除く）は78.9施設で、県全体（88.9）は下回っているものの、全国平均（77.8）を上回っています。

病院従事医師数は45人、診療所従事医師数は17人で、平成26年調査時点から病院は3人増加、一般診療所は2人減少しています。

人口10万対病院医師数は129.0と県全体(159.0)、全国平均(159.4)をともに下回っています。また、一般診療所医師数は48.7と、県全体(87.4)や全国平均(80.7)をともに下回っています。

標準化診療所医師数は17.1人で、ほぼ実数と同数です。診療所医師の高齢化率は29.4%と、県全体(35.5%)、全国平均(31.8%)を下回っています。

表 医療施設数の推移 (H26-H29)

時 点	病院数		一般診療所数			
	総数	10万対	総 数	10万対	う ち 長門市	10万対
H26年度	6施設	16.8	25施設	70.0	25施設	70.0
H29年度	6施設	17.5	27施設	78.9	27施設	78.9
増 減	0施設	0.7	2施設	8.9	2施設	8.9

資料：厚生労働省データ集(医療施設調査特別集計)、「各年度10月1日現在推計人口」総務省。一般診療所数は、主な診療科目のうち、精神科、歯科、矯正歯科、小児歯科、歯科口腔外科を除いたものの医療施設数。

表 医療施設従事医師数の推移 (H26-H28)

時 点	病院医師数		一般診療所医師数			
	総数	10万対	総 数	10万対	う ち 長門市	10万対
H26年度	42人	117.5	19人	53.2	19人	53.2
H28年度	45人	129.0	17人	48.7	17人	48.7
増 減	3人	11.5	-2人	-4.4	-2人	-4.4

資料：厚生労働省データ集(医師・歯科医師・薬剤師調査)、「各年度10月1日現在推計人口」総務省

表 診療所医師年齢構成 (H28)

	～29歳	30～39歳	40～49歳	50～59歳	60～69歳	70～79歳	80歳以上	総計	うち65歳以上
全 国	181人	4,540人	19,252人	30,038人	29,580人	11,717人	7,149人	102,457人	32,624人
山 口 県	3人	42人	186人	341人	404人	159人	84人	1,219人	433人
長 門 門	0人	0人	2人	5人	6人	2人	2人	17人	5人

	～29歳	30～39歳	40～49歳	50～59歳	60～69歳	70～79歳	80歳以上	総計	うち65歳以上
全 国	0.2%	4.4%	18.8%	29.3%	28.9%	11.4%	7.0%	100.0%	31.8%
山 口 県	0.2%	3.4%	15.3%	28.0%	33.1%	13.0%	6.9%	100.0%	35.5%
長 門 門	0.0%	0.0%	11.8%	29.4%	35.3%	11.8%	11.8%	100.0%	29.4%

資料：厚生労働省データ集(医師・歯科医師・薬剤師調査(H28))

表 病院・一般診療所の開設・廃止等の数

		開設	廃止	休止	再開
病院	H26	0施設	0施設	0施設	0施設
	H29	0施設	0施設	0施設	0施設
一般診療所	H26	4施設	*施設	*施設	0施設
	H29	0施設	0施設	0施設	0施設

資料：厚生労働省データ集(医療施設調査)(1-3の場合は*(秘匿数値))

26年度は25年10月から26年9月まで、29年度は28年10月から29年9月までの数。

開設者の変更や、病院又は診療所の事業として行われるものでない巡回診療等も開設数・廃止数に含まれる。

表 主たる診療科目別の医療施設従事医師数（病院・一般診療所計）

対象区域	長門医療圏（長門市）			病院			一般診療所		
	計	割合	10万対	計	割合	10万対	計	割合	10万対
内科	14人	22.6%	40.1	6人	13.3%	17.2	8人	47.1%	22.9
呼吸器内科									
循環器内科	7人	11.3%	20.1	5人	11.1%	14.3	2人	11.8%	5.7
消化器内科(胃腸内科)	5人	8.1%	14.3	5人	11.1%	14.3			
腎臓内科	1人	1.6%	2.9	1人	2.2%	2.9			
神経内科									
糖尿病内科(代謝内科)	2人	3.2%	5.7	2人	4.4%	5.7			
血液内科									
皮膚科	1人	1.6%	2.9				1人	5.9%	2.9
アレルギー科									
リウマチ科									
感染症内科									
小児科	2人	3.2%	5.7	2人	4.4%	5.7			
精神科	5人	8.1%	14.3	5人	11.1%	14.3			
心療内科									
外科	8人	12.9%	22.9	8人	17.8%	22.9			
呼吸器外科									
心臓血管外科									
乳腺外科									
気管食道外科									
消化器外科(胃腸外科)	1人	1.6%	2.9	1人	2.2%	2.9			
泌尿器科	2人	3.2%	5.7	2人	4.4%	5.7			
肛門外科	1人	1.6%	2.9				1人	5.9%	2.9
脳神経外科									
整形外科	5人	8.1%	14.3	4人	8.9%	11.5	1人	5.9%	2.9
形成外科									
美容外科									
眼科	4人	6.5%	11.5	1人	2.2%	2.9	3人	17.6%	8.6
耳鼻いんこう科	1人	1.6%	2.9				1人	5.9%	2.9
小児外科									
産婦人科	2人	3.2%	5.7	2人	4.4%	5.7			
産科									
婦人科									
リハビリテーション科									
放射線科	1人	1.6%	2.9	1人	2.2%	2.9			
麻酔科									
病理診断科									
臨床検査科									
救急科									
臨床研修医									
全科									
その他									
主たる診療科不詳									
不詳									
総数	62人	100%	177.7	45人	100%	129.0	17人	100%	48.7

資料：「医師・歯科医師・薬剤師調査（平成28年）」厚生労働省、「推計人口（平成28年10月1日現在）」総務省
「主たる診療科不詳」については、都道府県・二次医療圏別では「不詳」に含まれる

表 取得している広告可能な医師の専門性に関する資格名及び麻酔科の標榜資格（複数回答）（圏域計）

区分	病院	10 万対	一般診療所	10 万対	計	10 万対
総合内科専門医	3 人	8.6	1 人	2.9	4 人	11.5
小児科専門医	1 人	2.9			1 人	2.9
皮膚科専門医						
精神科専門医	3 人	8.6			3 人	8.6
外科専門医	6 人	17.2			6 人	17.2
整形外科専門医	4 人	11.5			4 人	11.5
産婦人科専門医	2 人	5.7			2 人	5.7
眼科専門医	1 人	2.9	3 人	8.6	4 人	11.5
耳鼻咽喉科専門医			1 人	2.9	1 人	2.9
泌尿器科専門医	1 人	2.9			1 人	2.9
脳神経外科専門医						
放射線専門医	1 人	2.9			1 人	2.9
麻酔科専門医						
病理専門医						
救急科専門医						
形成外科専門医						
リハビリテーション科専門医						
呼吸器専門医			1 人	2.9	1 人	2.9
循環器専門医	3 人	8.6	3 人	8.6	6 人	17.2
消化器病専門医	2 人	5.7	2 人	5.7	4 人	11.5
腎臓専門医	1 人	2.9			1 人	2.9
肝臓専門医			1 人	2.9	1 人	2.9
神経内科専門医						
糖尿病専門医						
内分泌代謝科専門医						
血液専門医						
アレルギー専門医						
リウマチ専門医	2 人	5.7			2 人	5.7
感染症専門医						
心療内科専門医						
呼吸器外科専門医						
心臓血管外科専門医	1 人	2.9			1 人	2.9
乳腺専門医						
気管食道科専門医						
消化器外科専門医	2 人	5.7			2 人	5.7
小児外科専門医						
超音波専門医	1 人	2.9	1 人	2.9	2 人	5.7
細胞診専門医						
透析専門医	2 人	5.7			2 人	5.7
老年病専門医						
消化器内視鏡専門医	2 人	5.7			2 人	5.7
臨床遺伝専門医						
漢方専門医	1 人	2.9			1 人	2.9
レーザー専門医						
気管支鏡専門医	1 人	2.9			1 人	2.9
核医学専門医						
大腸肛門病専門医						
婦人科腫瘍専門医						
ペインクリニック専門医						
熱傷専門医						
脳血管内治療専門医						
がん薬物療法専門医	1 人	2.9			1 人	2.9
周産期（新生児）専門医						
生殖医療専門医						
小児神経専門医						
一般病院連携精神医学専門医						
麻酔科標榜医						

資料：「医師・歯科医師・薬剤師調査（平成 28 年）」厚生労働省、「推計人口（平成 28 年 10 月 1 日現在）」総務省

(2) 外来医療提供体制に関する事項

本圏域の外来医療機能の提供状況は次のとおりです。

今後の需要増又は担い手の不足等により、必要な医療機能の不足が見込まれることから、協議の結果、本圏域においては、「初期救急」「在宅医療」「公衆衛生」の3機能を「地域で不足する医療機能」として位置付けることとします。

(初期救急)

- ・ 時間外等外来施設数（人口10万対）は全国に比べ少ない。
- ・ 初期救急を支える診療所の医師数が少なく、医師の負担が大きい。

(在宅医療)

- ・ 往診・訪問診療実施施設数（65歳以上人口10万対）は全国に比べ少ない。
- ・ 往診・訪問診療患者延べ数（65歳以上人口10万対）は全国に比べ少なく、今後、受療率が増加する可能性がある。

(公衆衛生)

- ・ 学校医の担当校数が全国に比べ多いなど、全県的に負担が大きい傾向にある。

表 時間外等外来（夜間・休日）の対応状況（人口10万対）

圏域名	A 時間外等外来患者延数（回/月）			B 時間外等外来施設数（月平均施設数）			C 1施設あたり患者延数（回/月） A/B		
	病院	一般診療所	計	病院	一般診療所	計	病院	一般診療所	計
全 国	649	772	1,421	5	27	32	128	29	44
山 口 県	563	887	1,450	8	32	40	73	28	37
長 門	901	738	1,638	11	18	29	84	41	57

資料：厚生労働省データ集（H29年度NDBデータ）、「住民基本台帳年齢階級別人口（H30.1時点）」山口県

手法：H29年度NDBデータにおける医科レセプト（入院外）の初診・再診、外来診療料、小児科外来診療料、小児かかりつけ診療料の時間外等加算（時間外、夜間、休日、深夜）の診療行為の月平均算定回数及び月平均算定施設数

表 在宅医療の対応状況（65歳以上人口10万対）

圏域名	A 在宅患者訪問診療患者延数（回/月）			B 在宅患者訪問診療実施施設数（月平均施設数）			C 1施設あたり在宅患者訪問診療患者延数（回/月） A/B		
	病院	一般診療所	計	病院	一般診療所	計	病院	一般診療所	計
全 国	481	3,635	4,116	9	62	70	56	59	58
山 口 県	474	2,861	3,335	11	64	75	42	45	45
長 門	*	840	840	*	24	24	*	36	36

圏域名	A 往診患者延数（回/月）			B 往診実施施設数（月平均施設数）			C 1施設あたり往診患者延数（回/月） A/B		
	病院	一般診療所	計	病院	一般診療所	計	病院	一般診療所	計
全 国	39	572	611	6	61	67	7	9	9
山 口 県	33	323	356	7	57	64	5	6	6
長 門	*	234	234	*	43	43	*	5	5

資料：厚生労働省データ集（H29年度NDBデータ）、「住民基本台帳年齢階級別人口（H30.1時点）」山口県

手法：NDBデータにおける医科レセプト（入院外）の在宅患者訪問診療・往診の診療行為の月平均算定回数及び月平均算定施設数（施設数が1-3の場合は関連データを*で表示（秘匿数値））

(3) 医療機器の共同利用に関する事項

本圏域の医療機器の配置状況は次のとおりです。

MR I・マンモグラフィ・放射線治療など、調整人口あたり台数が全国よりも多い機器があること、今後の人口減少による需要減等が見込まれることから、協議の結果、下記の共同利用方針（原則どおり）により、医療機器の共同利用を進めていくこととします。

（共同利用方針）

- 対象医療機器（CT、MR I、PET、放射線治療並びにマンモグラフィ）については、共同利用（対象医療機器について連携先の病院又は診療所から紹介された患者のために利用される場合を含む）に努めるものとする。
- 医療機関が対象医療機器を購入する場合は、下記の記載事項により当該医療機器の共同利用に係る計画を策定し、協議の場において確認を求めることとする。
 - ① 共同利用の相手方となる医療機関
 - ② 共同利用の対象とする医療機器
 - ③ 保守、整備等の実施に関する方針
 - ④ 画像撮影等の検査機器については、画像情報及び画像診断情報の提供に関する方針

表 医療機器配置状況（調整人口あたり・人口あたり台数）

対象区域	調整人口あたり台数（台/10万人）					人口10万人対医療機器台数（台/10万人）				
	CT	MR I	PET	マンモグラフィ	放射線治療 (体外照射)	CT	MR I	PET	マンモグラフィ	放射線治療 (体外照射)
全 国	11.1	5.5	0.46	3.4	0.91	11.1	5.5	0.46	3.4	0.91
山 口 県	14.5	6.2	0.51	5.4	1.01	16.4	6.8	0.57	5.4	1.15
長 門	8.7	11.6	0.00	5.5	4.29	11.5	14.3	0.00	5.7	5.73

資料：厚生労働省データ集（平成29年医療施設調査）

表 医療機器配置状況（病院・一般診療所別）

対象区域	病院保有台数					一般診療所保有台数				
	CT	MR I	PET	マンモグラフィ	放射線治療 (体外照射)	CT	MR I	PET	マンモグラフィ	放射線治療 (体外照射)
全 国	8,344	4,787	457	2,699	1,041	5,782	2,209	129	1,649	119
山 口 県	133	63	7	47	15	96	32	1	29	1
長 門	4	4	0	2	1	0	1	0	0	1

圏域名	保有台数計				
	CT	MR I	PET	マンモグラフィ	放射線治療 (体外照射)
全 国	14,126	6,996	586	4,348	1,160
山 口 県	229	95	8	76	16
長 門	4	5	0	2	2

資料：厚生労働省データ集（平成29年医療施設調査）

表 医療機器配置状況（病院・有床診療所のみ）

種別		医療機関名
C T	マルチスライス	64列以上(計3台)
		16列以上64列未満
		16列未満
	その他	
M R I	3T以上	
	1.5T以上3T未満(計2台)	長門総合病院 1 台、岡田病院 1 台
	1.5T未満(計1台)	齋木病院 1 台
P E T ・ 放射線治療	PET	
	PETCT	
	ガンマナイフ	
	サイバーナイフ	
	強度変調放射線治療器	

資料：「平成 30 年度病床機能報告」厚生労働省、山口県



(1) 地域の概況

① 地勢等

本圏域は、萩市、阿武町の1市1町で構成されており、4つの有人離島を有し、面積は県全体の13.3%を占めています。

地理的には、山地が海岸近くまで迫り平野部が少なく、有人離島（平成31年4月時点で県内離島人口の半数近い約1,600人が居住）も含めて広範囲に過疎化が進んでおり、交通アクセスにも難があります。

② 人口及び医療需要の推移

人口は、平成29年（2017年）の52,119人が、令和5年には45,596人（平成29年比-12.5%）、令和7年（2025年）には43,758人（同-16.0%）、令和22年（2040年）には31,213人（同-40.1%）に減少すると予測されています。

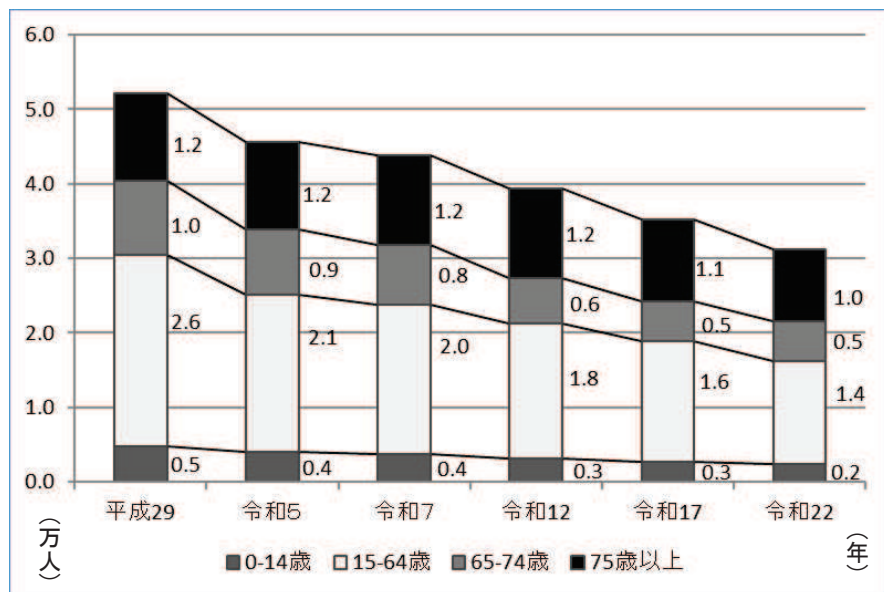
一方、75歳以上人口は、平成29年（2017年）の11,676人が、令和7年（2025年）には11,901人（同+1.9%）に増加した後、令和22年（2040年）には9,644人（同-17.4%）に減少すると予測されています。

萩保健医療圏の人口推移

	平成29年（2017年）		令和5年（2023年）		令和7年（2025年）		令和22年（2040年）	
総数	52,119人	(100.0%)	45,596人	(100.0%)	43,758人	(100.0%)	31,213人	(100.0%)
(内訳)								
0～14歳	4,817人	(9.2%)	4,014人	(8.8%)	3,739人	(8.5%)	2,332人	(7.5%)
15～64歳	25,686人	(49.3%)	21,142人	(46.4%)	20,087人	(45.9%)	13,858人	(44.4%)
65歳以上	21,616人	(41.5%)	20,440人	(44.8%)	19,932人	(45.6%)	15,023人	(48.1%)
(内訳)								
65～74歳	9,941人	(19.1%)	8,795人	(19.3%)	8,031人	(18.4%)	5,379人	(17.2%)
75歳以上	11,676人	(22.4%)	11,645人	(25.5%)	11,901人	(27.2%)	9,644人	(30.9%)

萩保健医療圏の人口推移（H29年度を100とした場合の増減数及び割合）

	平成29年（2017年）	令和5年（2023年）	令和7年（2025年）	令和22年（2040年）
総数		△ 6,523人（87.5%）	△ 8,361人（84.0%）	△ 20,906人（59.9%）
（内訳）				
0～14歳		△ 803人（83.3%）	△ 1,078人（77.6%）	△ 2,485人（48.4%）
15～64歳		△ 4,544人（82.3%）	△ 5,599人（78.2%）	△ 11,828人（54.0%）
65歳以上		△ 1,176人（94.6%）	△ 1,684人（92.2%）	△ 6,593人（69.5%）
（内訳）				
65～74歳		△ 1,146人（88.5%）	△ 1,910人（80.8%）	△ 4,562人（54.1%）
75歳以上		△ 31人（99.7%）	225人（101.9%）	△ 2,032人（82.6%）



出典：平成29年 「平成30年1月1日住民基本台帳年齢階級別人口（市区町村別）（総計）」
 令和5～22年 「国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口（平成30年推計）」

外来医療需要は、平成29年（2017年）の2,888が、令和5年（2023年）には2,651（平成29年比-8.2%）、令和7年（2025年）には2,579（同-10.7%）、令和22年（2040年）には1,908（同-33.9%）に減少する見込みです。

表 外来医療需要の推移（試算）

	H29(2017)	R5(2023)	R7(2025)	R12(2030)	R17(2035)	R22(2040)
萩医療圏	2,888	2,651	2,579	2,370	2,141	1,908
H29を100とする割合	100%	91.8%	89.3%	82.1%	74.1%	66.1%

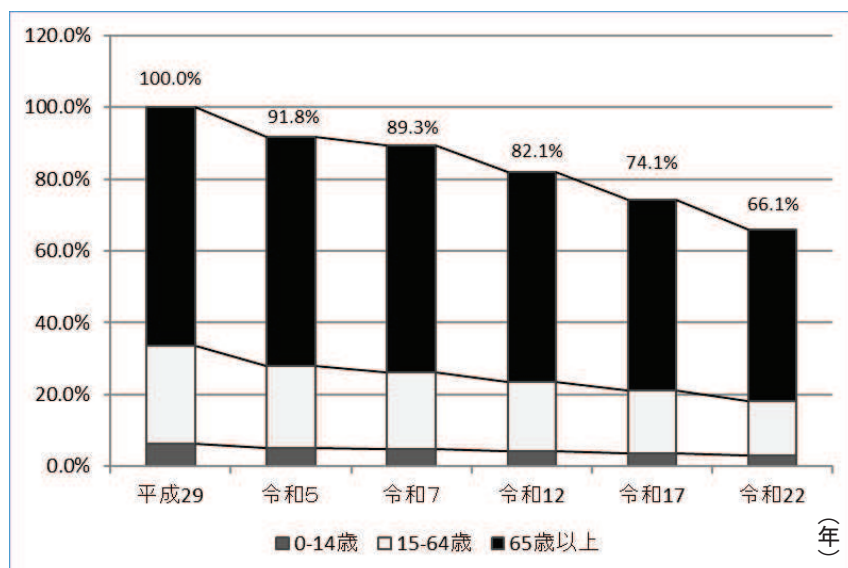
※性・年齢階級別の推計人口及び受療率に基づき試算

表 外来医療需要及び年齢3区分別需要割合の推移（萩医療圏）

	平成29年（2017年）	令和5年（2023年）	令和7年（2025年）	令和22年（2040年）
総数	2,888（100.0%）	2,651（100.0%）	2,579（100.0%）	1,908（100.0%）
（内訳）				
0～14歳	179（6.2%）	150（5.7%）	139（5.4%）	87（4.6%）
15～64歳	791（27.4%）	653（24.6%）	619（24.0%）	437（22.9%）
65歳以上	1,918（66.4%）	1,848（69.7%）	1,820（70.6%）	1,384（72.5%）

表 対 H29 年（2017 年）比増減数・H29 年（2017 年）を 100 とした場合の割合（萩医療圏）

	平成29年（2017年）	令和5年（2023年）	令和7年（2025年）	令和22年（2040年）
総数		△ 237 (91.8%)	△ 309 (89.3%)	△ 980 (66.1%)
(内訳)				
0～14歳		△ 29 (83.8%)	△ 39 (78.0%)	△ 91 (48.9%)
15～64歳		△ 138 (82.5%)	△ 172 (78.3%)	△ 355 (55.2%)
65歳以上		△ 70 (96.4%)	△ 98 (94.9%)	△ 534 (72.2%)



※性・年齢階級別の推計人口及び受療率に基づき試算

萩保健医療圏の外来患者流出入の状況（千人／日）

	A 施設所在地									
	岩国	柳井	周南	山口・防府	宇部・小野田	下関	長門	萩	都道府県外	計
萩（患者住所地）	0.0	0.0	0.0	0.2	0.1	0.0	0.1	2.6	0.2	3.1
	B 患者住所地									
	岩国	柳井	周南	山口・防府	宇部・小野田	下関	長門	萩	都道府県外	計
萩（施設所在地）	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.1	2.6	0.0	2.7

資料：厚生労働省データ集（平成29年度患者調査（病院・一般診療所分）、NDBデータ（平成29年度））

手法：患者調査の病院＋一般診療所の県内・県外の外来患者流出・流入数データを、NDB病院＋一般診療所における初再診・在宅医療の診療分データ（12か月分算定回数）の県内二次医療圏間流出入割合に応じて集計したもの。

③ 医療提供施設及び医療従事者の状況

病院数は7施設、一般診療所数（主たる診療科が精神科・歯科を除く一般診療所）は53施設で、平成26年調査時点から病院・一般診療所とも増減はありません。

人口10万対病院数は13.7施設で、県全体（10.5）・全国平均（6.6）をともに上回っています。人口10万対一般診療所数（主たる診療科が精神科・歯科を除く）は104.1施設で、県全体（88.9）、全国平均（77.8）をともに上回っています。

病院従事医師数は49人、診療所従事医師数は42人で、平成26年調査時点から病院は1人、一般診療所は2人増加しています。

人口10万対病院医師数は94.1と県全体(159.0)、全国平均(159.4)を下回っています。また、一般診療所医師数は80.7と、全国平均(80.7)と同程度で、県全体(87.4)は下回っています。

標準化診療所医師数は43.5人で、実数よりも1.5人多い評価となっています。診療所医師の高齢化率は26.2%と、県全体(35.5%)、全国平均(31.8%)をともに下回っています。

表 医療施設数の推移 (H26-H29)

時 点	病院数		一般診療所数					
	総数	10万対	総 数	10万対	う ち 萩 市	10万対	う ち 阿武町	10万対
H26年度	7施設	13.1	53施設	99.0	*施設		*施設	
H29年度	7施設	13.7	53施設	104.1	*施設		*施設	
増 減	0施設	0.7	0施設	5.0	-		-	

資料：厚生労働省データ集（医療施設調査特別集計）、「各年度10月1日現在推計人口」総務省。一般診療所数は、主な診療科目のうち、精神科、歯科、矯正歯科、小児歯科、歯科口腔外科を除いたものの医療施設数（*（秘匿数値）は原則として1-3のいずれかだが、差により数値が判明する場合は秘匿）。なお、全診療科の一般診療所数は計54施設（うち萩市51施設、阿武町3施設）。

表 医療施設従事医師数の推移 (H26-H28)

時 点	病院医師数		一般診療所医師数					
	総数	10万対	総 数	10万対	う ち 萩 市	10万対	う ち 阿武町	10万対
H26年度	48人	89.7	40人	74.7	38人	76.0	2人	57.3
H28年度	49人	94.1	42人	80.7	39人	80.1	3人	89.0
増 減	1人	4.4	2人	5.9	1人	4.1	1人	31.7

資料：厚生労働省データ集（医師・歯科医師・薬剤師調査）、「各年度10月1日現在推計人口」総務省

表 診療所医師年齢構成 (H28)

	～29歳	30～39歳	40～49歳	50～59歳	60～69歳	70～79歳	80歳以上	総計	うち65歳以上
全 国	181人	4,540人	19,252人	30,038人	29,580人	11,717人	7,149人	102,457人	32,624人
山 口 県	3人	42人	186人	341人	404人	159人	84人	1,219人	433人
萩	1人	5人	8人	10人	13人	4人	1人	42人	11人
	～29歳	30～39歳	40～49歳	50～59歳	60～69歳	70～79歳	80歳以上	総計	うち65歳以上
全 国	0.2%	4.4%	18.8%	29.3%	28.9%	11.4%	7.0%	100.0%	31.8%
山 口 県	0.2%	3.4%	15.3%	28.0%	33.1%	13.0%	6.9%	100.0%	35.5%
萩	2.4%	11.9%	19.0%	23.8%	31.0%	9.5%	2.4%	100.0%	26.2%

資料：厚生労働省データ集（医師・歯科医師・薬剤師調査（H28））

表 病院・一般診療所の開設・廃止等の数

		開設	廃止	休止	再開
病院	H26	0施設	0施設	0施設	0施設
	H29	0施設	0施設	0施設	0施設
一般診療所	H26	8施設	8施設	0施設	0施設
	H29	5施設	5施設	0施設	0施設

資料：厚生労働省データ集（医療施設調査）（1-3の場合は*（秘匿数値））

26年度は25年10月から26年9月まで、29年度は28年10月から29年9月までの数。

開設者の変更や、病院又は診療所の事業として行われるものでない巡回診療等も開設数・廃止数に含まれる。

④ 外来医師偏在の状況

本圏域は外来医師偏在指標が106.9（全国335医療圏のうち106位）で、上位33.3%（112位まで）に該当することから「外来医師多数区域」となります。

人口10万対診療所医師数（表参照）は106.7（全国118位）ですが、本圏域は全域がへき地にあたり医師が常駐する「へき地診療所」が多いことが、人口10万対診療所医師数に大きく影響を与えている可能性があります。

なお、外来医療については、本来、二次医療圏内で完結することが想定されていますが、本圏域の外来医療ニーズを示す地域の標準化受療率比は高齢化等により1.211と県内で最も高いものの、患者の流出が多く、外来患者流出調整係数が0.855と1を下回っていることが影響し、結果的に人口等を踏まえた地域の外来医療ニーズが十分反映されていない可能性があることにも配慮が必要です。

（外来医師偏在指標）（再掲）※人口10万人対医師数に代わるものとして指標化

標準化診療所医師数（注1）

人口(10万人単位) × 地域の標準化受療率比（注2） × 地域の診療所の外来患者対応割合（注3）
×（病院・一般診療所外来患者流出調整係数）（注4）

注1：性・年齢別の平均労働時間を考慮した労働時間調整係数をかけた診療所医師数（圏域の診療所医師の人数）

注2：全国の受療率（人口10万人対外来患者数）を1とした場合の地域の受療率

（性・年齢別の受療率（全国平均） × 地域の性・年齢別人口で区分ごとに算定）

注3：地域の診療所の外来患者延べ数 ÷ 地域内の外来患者延べ数

注4：1 + {地域の外来患者流入数（千人） - 地域の外来患者流出数（千人）} ÷ 地域の外来患者総数（千人）

（外来医師偏在指標が未確定のため、
数値・順位を変更する可能性がある）

表 外来医師偏在指標（再掲）

区分	外来医師偏在指標		外来医師多数区域	(参考)				
	全国順位	外来医師多数区域		10万対診療所医師数(注)	全国順位	労働時間調整係数	標準化受療率比	外来患者流出調整係数
萩	106.9	106位	○	106.7	118位	1.037	1.211	0.855
全 国	106.3	—	—	106.3	—	1	1	1

資料：厚生労働省データ集（医師・歯科医師・薬剤師調査（H28）、患者調査（H29）、NDBデータ（H29年度）、住民基本台帳年齢階級別人口（H30.1時点））

注：この「人口10万対診療所医師数」は一般診療所従事医師数を人口で割った後、診療所対応割合を掛けた数値「第4章(1)③ 医療提供施設及び医療従事者の状況」での数値とは、人口の時点が異なること、診療所対応割合を掛けていることから数値が異なる。（診療所対応割合は「第2章1 外来医療提供体制」に記載）

表 医師が常駐するへき地診療所数と一般診療所医師数（再掲）

	岩 国	柳 井	周 南	山口・防 府	宇部・小野田	下 関	長 門	萩
医師が常駐するへき地診療所数	1箇所	1箇所	0箇所	0箇所	0箇所	1箇所	0箇所	8箇所
一般診療所医師数	113人	58人	205人	254人	256人	274人	17人	42人

※出典：「医師・歯科医師・薬剤師調査」（平成28年12月31日）厚生労働省、第7次保健医療計画

※医師が常勤（週4日以上）するへき地診療所数（H30.2）。病院からの派遣・委託・歯科を除く。

表 主たる診療科目別の医療施設従事医師数（病院・一般診療所計）

対象区域	萩医療圏			萩市			阿武町		
	計	割合	10万対	計	割合	10万対	計	割合	10万対
内科	28人	30.8%	53.8	26人	29.5%	53.4	2人	66.7%	59.3
呼吸器内科									
循環器内科	6人	6.6%	11.5	6人	6.8%	12.3			
消化器内科(胃腸内科)	3人	3.3%	5.8	3人	3.4%	6.2			
腎臓内科									
神経内科	1人	1.1%	1.9	1人	1.1%	2.1			
糖尿病内科(代謝内科)									
血液内科									
皮膚科	2人	2.2%	3.8	2人	2.3%	4.1			
アレルギー科									
リウマチ科									
感染症内科									
小児科	4人	4.4%	7.7	4人	4.5%	8.2			
精神科	5人	5.5%	9.6	5人	5.7%	10.3			
心療内科									
外科	15人	16.5%	28.8	14人	15.9%	28.7	1人	33.3%	29.7
呼吸器外科									
心臓血管外科									
乳腺外科									
気管食道外科									
消化器外科(胃腸外科)									
泌尿器科	1人	1.1%	1.9	1人	1.1%	2.1			
肛門外科									
脳神経外科	2人	2.2%	3.8	2人	2.3%	4.1			
整形外科	8人	8.8%	15.4	8人	9.1%	16.4			
形成外科									
美容外科									
眼科	4人	4.4%	7.7	4人	4.5%	8.2			
耳鼻いんこう科	3人	3.3%	5.8	3人	3.4%	6.2			
小児外科									
産婦人科	3人	3.3%	5.8	3人	3.4%	6.2			
産科									
婦人科									
リハビリテーション科	3人	3.3%	5.8	3人	3.4%	6.2			
放射線科	3人	3.3%	5.8	3人	3.4%	6.2			
麻酔科									
病理診断科									
臨床検査科									
救急科									
臨床研修医									
全科									
その他									
主たる診療科不詳									
不詳									
総数	91人	100%	174.7	88人	100%	180.7	3人	100%	89.0

資料：「医師・歯科医師・薬剤師調査（平成28年）」厚生労働省、「推計人口（平成28年10月1日現在）」総務省

「主たる診療科不詳」については、都道府県・二次医療圏別では「不詳」に含まれる

表 主たる診療科目別の医療施設従事医師数（病院）

対象区域	萩医療圏			萩市			阿武町		
	計	割合	10万対	計	割合	10万対	計	割合	10万対
内科	8人	16.3%	15.4	8人	16.3%	16.4			
呼吸器内科									
循環器内科	6人	12.2%	11.5	6人	12.2%	12.3			
消化器内科(胃腸内科)	2人	4.1%	3.8	2人	4.1%	4.1			
腎臓内科									
神経内科	1人	2.0%	1.9	1人	2.0%	2.1			
糖尿病内科(代謝内科)									
血液内科									
皮膚科									
アレルギー科									
リウマチ科									
感染症内科									
小児科	2人	4.1%	3.8	2人	4.1%	4.1			
精神科	4人	8.2%	7.7	4人	8.2%	8.2			
心療内科									
外科	12人	24.5%	23.0	12人	24.5%	24.6			
呼吸器外科									
心臓血管外科									
乳腺外科									
気管食道外科									
消化器外科(胃腸外科)									
泌尿器科	1人	2.0%	1.9	1人	2.0%	2.1			
肛門外科									
脳神経外科	1人	2.0%	1.9	1人	2.0%	2.1			
整形外科	4人	8.2%	7.7	4人	8.2%	8.2			
形成外科									
美容外科									
眼科									
耳鼻いんこう科	1人	2.0%	1.9	1人	2.0%	2.1			
小児外科									
産婦人科	2人	4.1%	3.8	2人	4.1%	4.1			
産科									
婦人科									
リハビリテーション科	3人	6.1%	5.8	3人	6.1%	6.2			
放射線科	2人	4.1%	3.8	2人	4.1%	4.1			
麻酔科									
病理診断科									
臨床検査科									
救急科									
臨床研修医									
全科									
その他									
主たる診療科不詳									
不詳									
総数	49人	100%	94.1	49人	100%	100.6			

資料：「医師・歯科医師・薬剤師調査（平成28年）」厚生労働省、「推計人口（平成28年10月1日現在）」総務省
「主たる診療科不詳」については、都道府県・二次医療圏別では「不詳」に含まれる

表 主たる診療科目別の医療施設従事医師数（一般診療所）

対象区域	萩医療圏			萩市			阿武町		
	計	割合	10万対	計	割合	10万対	計	割合	10万対
内科	20人	47.6%	38.4	18人	46.2%	37.0	2人	66.7%	59.3
呼吸器内科									
循環器内科									
消化器内科(胃腸内科)	1人	2.4%	1.9	1人	2.6%	2.1			
腎臓内科									
神経内科									
糖尿病内科(代謝内科)									
血液内科									
皮膚科	2人	4.8%	3.8	2人	5.1%	4.1			
アレルギー科									
リウマチ科									
感染症内科									
小児科	2人	4.8%	3.8	2人	5.1%	4.1			
精神科	1人	2.4%	1.9	1人	2.6%	2.1			
心療内科									
外科	3人	7.1%	5.8	2人	5.1%	4.1	1人	33.3%	29.7
呼吸器外科									
心臓血管外科									
乳腺外科									
気管食道外科									
消化器外科(胃腸外科)									
泌尿器科									
肛門外科									
脳神経外科	1人	2.4%	1.9	1人	2.6%	2.1			
整形外科	4人	9.5%	7.7	4人	10.3%	8.2			
形成外科									
美容外科									
眼科	4人	9.5%	7.7	4人	10.3%	8.2			
耳鼻いんこう科	2人	4.8%	3.8	2人	5.1%	4.1			
小児外科									
産婦人科	1人	2.4%	1.9	1人	2.6%	2.1			
産科									
婦人科									
リハビリテーション科									
放射線科	1人	2.4%	1.9	1人	2.6%	2.1			
麻酔科									
病理診断科									
臨床検査科									
救急科									
臨床研修医									
全科									
その他									
主たる診療科不詳									
不詳									
総数	42人	100%	80.7	39人	100%	80.1	3人	100%	89.0

資料：「医師・歯科医師・薬剤師調査（平成28年）」厚生労働省、「推計人口（平成28年10月1日現在）」総務省

「主たる診療科不詳」については、都道府県・二次医療圏別では「不詳」に含まれる

表 取得している広告可能な医師の専門性に関する資格名及び麻酔科の標榜資格（複数回答）（圏域計）

区分	病院	10万対	一般診療所	10万対	計	10万対
総合内科専門医	2人	3.8	2人	3.8	4人	7.7
小児科専門医	2人	3.8	1人	1.9	3人	5.8
皮膚科専門医			2人	3.8	2人	3.8
精神科専門医						
外科専門医	9人	17.3			9人	17.3
整形外科専門医	4人	7.7	4人	7.7	8人	15.4
産婦人科専門医	1人	1.9	1人	1.9	2人	3.8
眼科専門医			3人	5.8	3人	5.8
耳鼻咽喉科専門医	2人	3.8	2人	3.8	4人	7.7
泌尿器科専門医	1人	1.9			1人	1.9
脳神経外科専門医	1人	1.9	1人	1.9	2人	3.8
放射線専門医	2人	3.8	1人	1.9	3人	5.8
麻酔科専門医						
病理専門医						
救急科専門医						
形成外科専門医						
リハビリテーション科専門医	1人	1.9			1人	1.9
呼吸器専門医						
循環器専門医	4人	7.7	2人	3.8	6人	11.5
消化器病専門医	3人	5.8	3人	5.8	6人	11.5
腎臓専門医						
肝臓専門医			2人	3.8	2人	3.8
神経内科専門医	1人	1.9	1人	1.9	2人	3.8
糖尿病専門医	1人	1.9			1人	1.9
内分泌代謝科専門医						
血液専門医						
アレルギー専門医	1人	1.9	1人	1.9	2人	3.8
リウマチ専門医	1人	1.9			1人	1.9
感染症専門医						
心療内科専門医						
呼吸器外科専門医						
心臓血管外科専門医						
乳腺専門医						
気管食道科専門医						
消化器外科専門医	2人	3.8			2人	3.8
小児外科専門医						
超音波専門医						
細胞診専門医						
透析専門医						
老年病専門医						
消化器内視鏡専門医	2人	3.8	2人	3.8	4人	7.7
臨床遺伝専門医						
漢方専門医			2人	3.8	2人	3.8
レーザー専門医						
気管支鏡専門医						
核医学専門医						
大腸肛門病専門医						
婦人科腫瘍専門医						
ペインクリニック専門医						
熱傷専門医						
脳血管内治療専門医						
がん薬物療法専門医						
周産期（新生児）専門医						
生殖医療専門医						
小児神経専門医						
一般病院連携精神医学専門医						
麻酔科標榜医	1人	1.9	1人	1.9	2人	3.8

資料：「医師・歯科医師・薬剤師調査（平成28年）」厚生労働省、「推計人口（平成28年10月1日現在）」総務省

表 取得している広告可能な医師の専門性に関する資格名及び麻酔科の標榜資格（複数回答）（市町別）

区分	萩市			阿武町		
	病院	診療所	計	病院	診療所	計
総合内科専門医	2人	2人	4人			
小児科専門医	2人	1人	3人			
皮膚科専門医		2人	2人			
精神科専門医						
外科専門医	9人		9人			
整形外科専門医	4人	4人	8人			
産婦人科専門医	1人	1人	2人			
眼科専門医		3人	3人			
耳鼻咽喉科専門医	2人	2人	4人			
泌尿器科専門医	1人		1人			
脳神経外科専門医	1人	1人	2人			
放射線専門医	2人	1人	3人			
麻酔科専門医						
病理専門医						
救急科専門医						
形成外科専門医						
リハビリテーション科専門医	1人		1人			
呼吸器専門医						
循環器専門医	4人	2人	6人			
消化器病専門医	3人	2人	5人		1人	1人
腎臓専門医						
肝臓専門医		2人	2人			
神経内科専門医	1人	1人	2人			
糖尿病専門医	1人		1人			
内分泌代謝科専門医						
血液専門医						
アレルギー専門医	1人	1人	2人			
リウマチ専門医	1人		1人			
感染症専門医						
心療内科専門医						
呼吸器外科専門医						
心臓血管外科専門医						
乳腺専門医						
気管食道科専門医						
消化器外科専門医	2人		2人			
小児外科専門医						
超音波専門医						
細胞診専門医						
透析専門医						
老年病専門医						
消化器内視鏡専門医	2人	2人	4人			
臨床遺伝専門医						
漢方専門医		2人	2人			
レーザー専門医						
気管支鏡専門医						
核医学専門医						
大腸肛門病専門医						
婦人科腫瘍専門医						
ペインクリニック専門医						
熱傷専門医						
脳血管内治療専門医						
がん薬物療法専門医						
周産期（新生児）専門医						
生殖医療専門医						
小児神経専門医						
一般病院連携精神医学専門医						
麻酔科標榜医	1人	1人	2人			

資料：「医師・歯科医師・薬剤師調査（平成28年）」厚生労働省、「推計人口（平成28年10月1日現在）」総務省

(2) 外来医療提供体制に関する事項

本圏域の外来医療機能の提供状況は次のとおりです。

今後の需要増又は担い手の不足等により、必要な医療機能の不足が見込まれることから、協議の結果、本圏域においては、「初期救急」「在宅医療」「公衆衛生」の3機能を「地域で不足する医療機能」として位置付けることとします。

(初期救急)

- ・ 時間外等外来施設数（人口10万対）、時間外等外来患者延べ数（人口10万対）は全国に比べ多く、1施設あたりの外来患者延べ数も全国平均より少ない。
- ・ ただし、初期救急を支える診療所医師数が少ないことから、医師の負担は大きい。

(在宅医療)

- ・ 往診・訪問診療実施施設数（65歳以上人口10万対）は全国に比べ多い。
- ・ ただし、往診・訪問診療患者延べ数（65歳以上人口10万対）は全国に比べ少なく、今後、受療率が増加する可能性がある。
- ・ また、受療率が同程度であっても、高齢化の進展に伴い、今後、訪問診療の需要は増加見込である。

（H28(2016)時点の訪問診療176人に対し、R2(2020)時点の必要量203人）

(公衆衛生)

- ・ 学校医の担当校数が全国に比べ多いなど、全県的に負担が大きい傾向にある。

表 時間外等外来（夜間・休日）の対応状況（人口10万対）

圏域名	A 時間外等外来患者延数（回/月）			B 時間外等外来施設数（月平均施設数）			C 1施設あたり患者延数（回/月） A/B		
	病院	一般診療所	計	病院	一般診療所	計	病院	一般診療所	計
全 国	649	772	1,421	5	27	32	128	29	44
山 口 県	563	887	1,450	8	32	40	73	28	37
萩	294	1,211	1,504	12	53	64	25	23	23

料：厚生労働省データ集（H29年度NDBデータ）、「住民基本台帳年齢階級別人口（H30.1時点）」山口県

手法：H29年度NDBデータにおける医科レセプト（入院外）の初診・再診、外来診療料、小児科外来診療料、小児かかりつけ診療料の時間外等加算（時間外、夜間、休日、深夜）の診療行為の月平均算定回数及び月平均算定施設数

表 在宅医療の対応状況（65歳以上人口10万対）

圏域名	A 在宅患者訪問診療患者延数（回/月）			B 在宅患者訪問診療実施施設数（月平均施設数）			C 1施設あたり在宅患者訪問診療患者延数（回/月） A/B		
	病院	一般診療所	計	病院	一般診療所	計	病院	一般診療所	計
全 国	481	3,635	4,116	9	62	70	56	59	58
山 口 県	474	2,861	3,335	11	64	75	42	45	45
萩	*	1,925	1,925	*	91	91	*	21	21

圏域名	A 往診患者延数（回/月）			B 往診実施施設数（月平均施設数）			C 1施設あたり往診患者延数（回/月） A/B		
	病院	一般診療所	計	病院	一般診療所	計	病院	一般診療所	計
全 国	39	572	611	6	61	67	7	9	9
山 口 県	33	323	356	7	57	64	5	6	6
萩	*	406	406	*	85	85	*	5	5

資料：厚生労働省データ集（H29年度NDBデータ）、「住民基本台帳年齢階級別人口（H30.1時点）」山口県

手法：NDBデータにおける医科レセプト（入院外）の在宅患者訪問診療・往診の診療行為の月平均算定回数及び月平均算定施設数

(3) 医療機器の共同利用に関する事項

本圏域の医療機器の配置状況は次のとおりです。

CT・MRI・マンモグラフィなど、調整人口あたり台数が全国よりも多い機器があること、今後の人口減少による需要減等が見込まれることから、協議の結果、下記の共同利用方針（原則どおり）により機器の共同利用を進めていくこととします。

（共同利用方針）

- 対象医療機器（CT、MRI、PET、放射線治療並びにマンモグラフィ）については、共同利用（対象医療機器について連携先の病院又は診療所から紹介された患者のために利用される場合を含む）に努めるものとする。
- 医療機関が対象医療機器を購入する場合は、下記の記載事項により当該医療機器の共同利用に係る計画を策定し、協議の場において確認を求めることとする。
 - ① 共同利用の相手方となる医療機関
 - ② 共同利用の対象とする医療機器
 - ③ 保守、整備等の実施に関する方針
 - ④ 画像撮影等の検査機器については、画像情報及び画像診断情報の提供に関する方針

表 医療機器配置状況（調整人口あたり・人口あたり台数）

対象区域	調整人口あたり台数（台／10万人）					人口10万人対医療機器台数（台／10万人）				
	CT	MRI	PET	マンモグラフィ	放射線治療 (体外照射)	CT	MRI	PET	マンモグラフィ	放射線治療 (体外照射)
全 国	11.1	5.5	0.46	3.4	0.91	11.1	5.5	0.46	3.4	0.91
山 口 県	14.5	6.2	0.51	5.4	1.01	16.4	6.8	0.57	5.4	1.15
萩	15.8	7.7	0.00	3.7	0.00	21.1	9.6	0.00	3.8	0.00

資料：厚生労働省データ集（平成29年医療施設調査）

表 医療機器配置状況（病院・一般診療所別）

対象区域	病院保有台数					一般診療所保有台数				
	CT	MRI	PET	マンモグラフィ	放射線治療 (体外照射)	CT	MRI	PET	マンモグラフィ	放射線治療 (体外照射)
全 国	8,344	4,787	457	2,699	1,041	5,782	2,209	129	1,649	119
山 口 県	133	63	7	47	15	96	32	1	29	1
萩	7	4	0	2	0	4	1	0	0	0

圏域名	保有台数計				
	CT	MRI	PET	マンモグラフィ	放射線治療 (体外照射)
全 国	14,126	6,996	586	4,348	1,160
山 口 県	229	95	8	76	16
萩	11	5	0	2	0

資料：厚生労働省データ集（平成29年医療施設調査）

表 医療機器配置状況（病院・有床診療所のみ）

種別		医療機関名	
C T	マルチスライス	64列以上 (計1台)	萩市民病院 1 台
		16列以上 64列未満 (計4台)	都志見病院 1 台、玉木病院 1 台、萩むらた病院 1 台、萩慈生病院 1 台
		16列未満	
	その他(計1台)	全真会病院 1 台	
M R I	3T以上		
	1.5T以上3T未満(計2台)	萩市民病院 1 台、都志見病院 1 台	
	1.5T未満(計2台)	玉木病院 1 台、萩むらた病院 1 台	
P E T・ 放射線治療	PET		
	PETCT		
	ガンマナイフ		
	サイバーナイフ		
	強度変調放射線治療器		

資料：「平成 30 年度病床機能報告」厚生労働省、山口県

第5章 目指すべき医療提供体制を実現するための施策

1 目指すべき方向性（取組事項）

外来医療機能の偏在等の情報提供により、偏在是正につなげていくとともに、各対象区域（二次保健医療圏）の協議の場（地域医療構想調整会議）における検討等を通じて抽出された地域に必要な外来医療機能を確保するため、次の視点から取組を進めます。

- 外来医療機能に関する情報の可視化・新たに開業する方等に対する情報提供
- 協議の場での検討を踏まえた対応

2 取組の内容

(1) 外来医療機能に関する情報の可視化・新規開業者等に対する情報提供

当計画に記載した外来医療機能に関する指標等について、県のホームページや保健所、医師会等の関係団体を通じた広報に努めるとともに、金融機関等、開業に関わる者に対しても積極的に周知することで、事業者の自主的な経営判断を促し、偏在是正に繋がっていきます。

(2) 協議の場での協議を踏まえた対応

① 外来医療機能

必要な外来医療機能を確保する観点から、「外来医師多数区域」においては、新規開業を希望する者に対し、当該区域で不足する医療機能を担うことを求め、求めに応じない場合は協議の場への出席を求めるとともに、協議結果等を住民等に対して公表することとされており、本県においても下記のとおり対応します。

なお、求めに応じたとみなされる基準等、具体的な運用については圏域毎に要綱を定めることとし、新規開業希望者等、関係者に対して周知を行うこととします。

また、不足する機能とされた「初期救急」「在宅医療」「公衆衛生」については、医療計画に基づき施策（P131-134 別記1 参照）を実施することとしており、必要な機能の確保・充実に向け、取組を進めていきます。

（外来医師多数区域における対応）※P135 別記2 図1 参照

- 外来医師多数区域においては、新規開業を希望する者に対して、当該区域で不足する機能を担うことを求めるものとする。
- 新規開業者が求めに応じる場合は、医療法に基づく届出様式等により実施状況を把握し、協議の場において報告を行うことで、実施の確認を行う。ただし、圏域内での移転・承継等による新規開業で、以前と同等の機能等を担う場合は、協議の場での確認は省略できるものとする。

- 新規開業者が求めに応じない場合は臨時の協議の場を開催し、新規開業者に出席を要請して協議を行うとともに、協議結果を県のホームページ等を活用して公表する。
ただし、開催や出席が困難な場合は、持ち回り開催や合意をしない理由等の文書の提出で代えることができるものとする。
- なお、求めに応じない医療機関との協議結果については、県医療審議会に報告し、意見を聴取することとする。

②医療機器の共同利用

今後、人口減少が進む中で、各地域で決定した共同利用方針に基づき、医療機器の共同利用を進めていきます。

また、共同利用方針に沿って提出された共同利用計画についてのチェックのプロセスについては下記のとおりとします。

(共同利用計画のチェックのプロセス) ※P135 別記 2 図 2 参照

- 医療機関は、対象機器の設置後 10 日以内に共同利用計画 (P136 別記 3 参照) を県 (保健所) へてに提出する。
- 県は共同利用計画及び医療法に基づく医療機器の設置届等により、医療機器の安全管理に係る体制並びに診療用放射線の安全管理に係る体制について確認を行う。
- 協議の場において、共同利用計画 (共同利用を行わない場合は共同利用を行わない理由) について確認する。

3 評価

地域の外来医療提供体制の構築を図るため、現行保健医療計画の数値目標を活用し、保健医療計画に基づく施策の進捗評価を定期的実施することで、PDCAサイクルを効果的に機能させます。

また、その評価を踏まえて、必要に応じて、外来医療計画の追記や削除、修正を行うこととします。

(数値目標) ※現行保健医療計画第 4 編在宅医療第 4 節数値目標から再掲

指 標	現 状	目標数値
訪問診療を行う診療所・病院数	290 箇所 (H29 年度)	345 箇所 (H35 年度)
在宅療養支援診療所・病院数	157 箇所 (H29 年度)	165 箇所 (H35 年度)

■取組の方向性

(全 般)

(1) 地域医療連携体制の構築

<取組事項>

- ① 「かかりつけ医」制度の普及啓発

(初期救急)

(2) 重症度・緊急度に応じた医療が提供可能な体制の確保

<取組事項>

- ① 救急医療機関の適正受診の普及啓発
- ② 初期救急医療体制の整備・充実

(3) 広域災害・救急医療情報システムの整備・充実

<取組事項>

- ① 救急医療情報の提供

(在宅医療)

(4) 在宅医療提供体制の確保

<取組事項>

- ① 地域ごとの在宅医療提供体制の確保
- ② 急変時の対応が可能な体制の確保
- ③ 県民の理解の促進

(5) 保健・医療・福祉が連携した包括的な在宅医療サービスの提供体制の確保

<取組事項>

- ① 多職種連携による看取りを含めた療養支援の充実
- ② 多職種間の医療介護情報の共有

(公衆衛生)

(6) 学校における保健対策

<取組事項>

- ① 教職員の指導力の向上
- ② 心の健康問題に対する支援体制の整備
- ③ 健康診断の充実

(7) 職域における保健対策

<取組事項>

- ① メンタルヘルス支援体制の啓発
- ② 健康経営の取組の促進

(8) 感染症対策

<取組事項>

- ① 感染症情報の提供と適切な医療提供体制の整備
- ② 予防接種に関する正しい知識の普及

■施策

(全 般)

(1) 地域医療連携体制の構築

① 「かかりつけ医」制度の普及啓発

地域における「かかりつけ医」制度の充実を図るため、かかりつけ医等を持つことの必要性や意義について、医師会等の協力を得て県民への普及啓発に努めます。

(初期救急)

(2) 重症度・緊急度に応じた医療が提供可能な体制の確保

① 救急医療機関の適正受診の普及啓発

県民に対し、講習会や広報誌、メディア等を通じて救急医療に関する正しい知識の普及を図ることにより、救急医療機関の適切な受診を促進します。

② 初期救急医療体制の整備・充実

県内の市町において、郡市医師会の協力のもと実施されている在宅当番医制度の充実や準夜帯等の診療体制整備を促進します。

(3) 広域災害・救急医療情報システムの整備・充実

① 救急医療情報の提供

医療機関や救急業務関係機関はもとより、県民が必要とする医療情報が手軽に、迅速に、的確に入手できるよう、広域災害・救急医療情報システムの一層の整備・充実に努めます。

(在宅医療)

(4) 在宅医療提供体制の確保

① 地域ごとの在宅医療提供体制の確保

- 在宅で必要な医療が受けられるよう、在宅医療に取り組むかかりつけ医等の拡大を図ります。
- 医師会等と連携し、地域ごとに必要な在宅医療機関の確保や連携体制の構築等、地域における在宅医療の提供に向けたしくみづくりに取り組みます。

② 急変時の対応等が可能な体制の確保

- 他の病院や診療所等との連携により、24 時間対応体制の在宅医療を提供する在宅療養支援診療所等の増加や、緊急時のための入院病床確保等を担う在宅療養後方支援病院の確保等により、地域における在宅医療提供体制の充実を図ります。

③ 県民の理解の促進

- かかりつけ医、かかりつけ歯科医を持つことの必要性や意義について、地域の関係機関等の協力を得て、県民への普及啓発を図ります。
- 「やまぐち医療情報ネット」を活用し、医療機関において対応可能な在宅医療・介護サービス機能等に係る情報を提供します。

(5) 保健・医療・福祉が連携した包括的な在宅医療サービスの提供体制の確保

① 多職種連携による看取りを含めた療養支援の充実

- 市町、医師会等関係団体と連携し、地域で在宅医療を担う人材（指導者）を養成するための多職種協働研修を行い、在宅医療を担う人材の知識・技術の向上やチームによる取組を促進します。
- 人生の最終段階における医療については、患者本人による意思決定を基本として行われることが重要であることから、厚生労働省が策定する「人生の最終段階における医療の決定プロセスに関するガイドライン（注）」の普及等に取り組みます。

（注）人生の最終段階における医療の決定プロセスに関するガイドライン：人生の最終段階を迎えた患者や家族と、医師をはじめとする医療従事者が患者にとって最善の医療とケアを作り上げるためのプロセスを示すガイドライン。

② 多職種間の医療介護情報の共有

- 多職種連携の基盤となる多職種間の情報共有を実現するため、「地域医療介護連携情報システム」の整備・活用を促進します。

③ 遠隔診療の活用

- 患者や家族の負担軽減など、在宅医療推進の有効な手法の一つとなる「遠隔診療」について、在宅医療に取り組む医療関係者との協議を行いながら、取組を進めます。

（公衆衛生）

(6) 学校における保健対策

① 教職員の指導力の向上

- アレルギー疾患等の現代的な健康課題の解決に向けた校内研修の推進を図るとともに、地域の専門家（医師・歯科医師・薬剤師・保健師・助産師等）との連携に努めます。

② 心の健康問題に対する支援体制の整備

- 教育関係機関・保健福祉機関・医療機関等とのネットワークの構築、連携と円滑な調整に努めます。

③ 健康診断の充実

- 健康診断の実施に必要な、眼科医・耳鼻咽喉科医等の確保が容易でない地域もあ

ることから、医師会・市町教育委員会との連携を進め、保健調査票を活用する等、地域の実情を踏まえた検診体制の整備・充実に努めます。

(7) 職域における保健対策

① メンタルヘルス支援体制の啓発

労働者の心の健康を確保するため、「労働者の心の健康の保持増進のための指針」に定められた、事業場において事業者が講ずるように努めるべき労働者の心の保持増進のための措置（メンタルヘルスケア）が、より多くの事業場で適切かつ有効に実施されるよう制度や普及啓発に努めます。

② 健康経営の取組の促進

県では、平成 29 年度（2017 年度）、全国健康保険協会山口支部などの保険者と協働し、一定の基準を満たした、自社の労働者の健康増進に取り組む企業を、「健康経営企業」として認定・表彰する制度を創設し、この取組を促進することで、青・壮年期の労働者の健康増進を、円滑に効果的に進めることとしています。

今後も、健康経営の理念や制度の周知を図るとともに、より多くの企業による取組の実施に向けて、その促進に努めます。

(8) 感染症対策

① 感染症情報の提供と適切な医療提供体制の整備

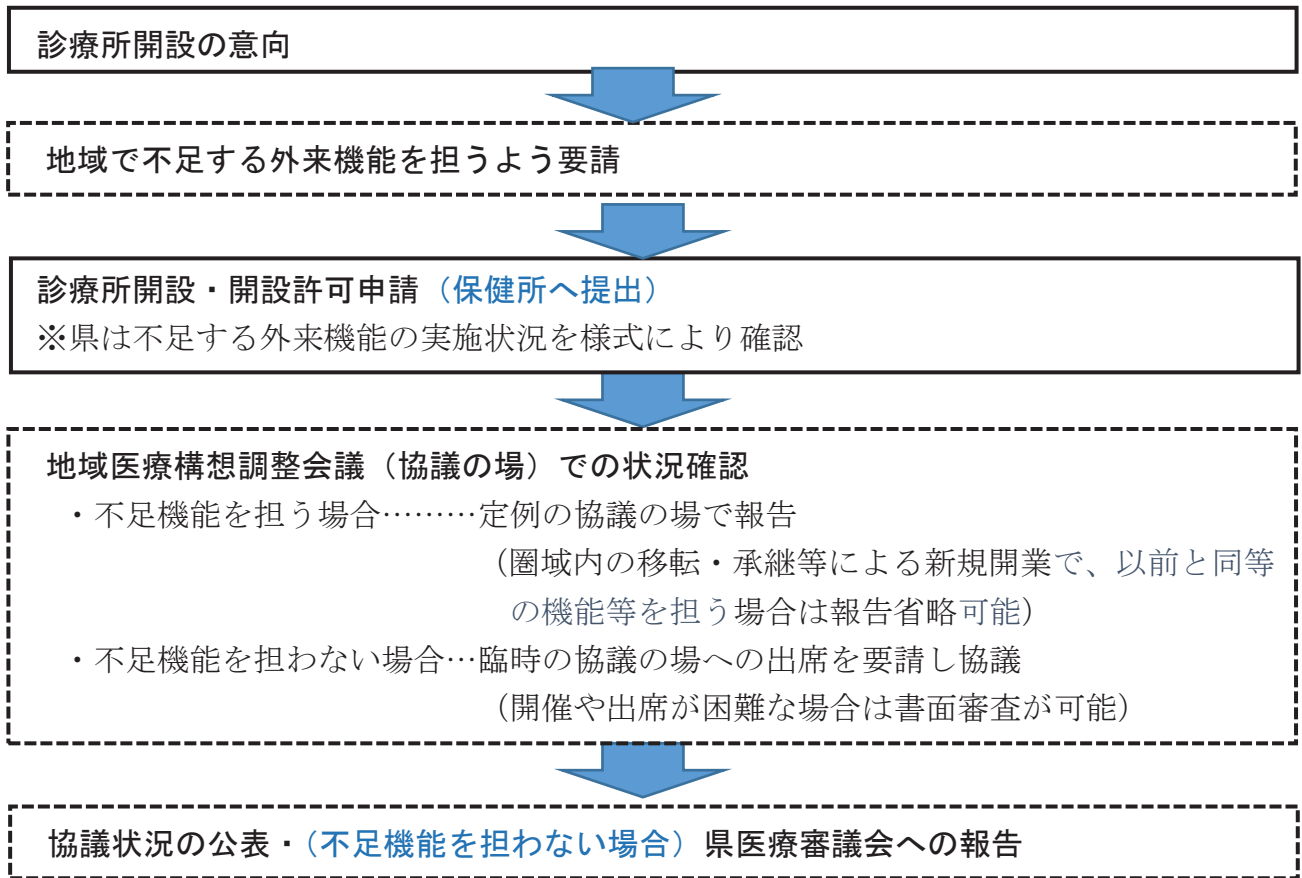
感染症情報の収集・分析を行うとともに、その結果・対策を、ホームページなどを通じて県民に提供し、予防を図るとともに、患者が発生した場合に適切に対応できる質の高い医療提供体制を整備していきます。

② 予防接種に関する正しい知識の普及

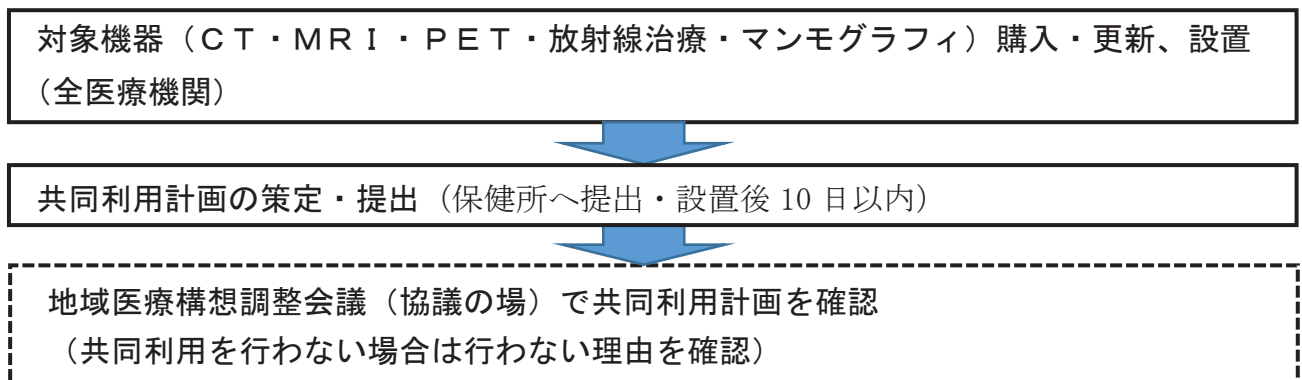
予防接種ワクチンの有効性及び安全性の評価に関する情報等を十分に把握し、県民への正しい知識の普及に努めます。

別記2：フロー図

(図1 外来医師多数区域における診療所開設のフロー)



(図2 医療機器の共同利用のフロー)



別記3：共同利用計画様式

病院又は 診療所	名 称				
	所 在 地				
共同利用 対象機器	種 別	マルチスライスCT（64列以上・16列以上64列未満・16列未満） その他のCT			
		MRI（3テス以上・1.5テス以上3テス未満・1.5テス未満）			
		PET・PETCT			
		放射線治療（リニアック・ガンマナイフ）			
		マンモグラフィ			
	製 作 者 名				
	型 式 及 び 台 数				
	設 置 年 月 日	年 月 日			
共同利用 の方針	共同利用の方針	共同利用を行う ・ 共同利用を行わない			
	共同利用に係る規程 の有 無	有 ・ 無			
	共 同 利 用 の 方 法	<ul style="list-style-type: none"> ・ 連携先の病院又は診療所による機器使用 ・ 連携先の病院又は診療所からの患者の受入、画像情報及び画像診断情報の提供 ・ その他（ ） 			
	共 同 利 用 を 行 っ ない 場 合 の 理 由				
共同利用 の相手方	登 録 医 療 機 関	名 称	開 設 者 の 氏 名 又 は 名 称	所 在 地	主 たる 診療 目
	登 録 制 度 の 担 当 者	部 署 等	職 種	氏 名	連 絡 先
保守点検 の方針	保守点検計画の 策定の有無	有 ・ 無			
	保守点検予定時期、 間 隔 、 条 件				
画像情報及び画像診断情報の提供に関する方針（提供方法）		ネットワーク・デジタルデータ（CD・DVD）・紙ベース・その他			